

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

中間期

ディスクロージャー誌

2013



The Trust Bank



目指す姿(ビジョン)「The Trust Bank」を実現すべく、
新信託銀行グループの強みを活かし、
メガバンクグループとは一線を画した事業モデルを構築していきます。



シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花(Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー(行動規範)である「信義誠実」(ナチュラルグリーン)、「奉仕開拓」(ゴールデンオレンジ)、「信頼創造」(ブルーグリーン)、「自助自律」(スカイブルー)を表しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。



経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

— 「The Trust Bank」の実現を目指して —

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 一信義誠実一

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 一奉仕開拓一

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 一信頼創造一

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 一自助自律一

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

目次

CONTENTS

3 ご挨拶

4 トップインタビュー

これまでの施策の進捗状況、下期の重点施策、配当などについての質問に、会長の常陰と社長の北村がお答えします。



8 財務ハイライト

業績結果について分かりやすく説明します。

12 特集

The Trust Bankの挑戦

本特集では、個人のお客さまの多様なニーズに対応した商品・サービスとして、NISAへの取り組みとラップ口座をご紹介します。



16 三井住友トラスト・グループの総合力

当グループが有するさまざまなグループ会社の中から、今回は三井住友トラスト不動産をご紹介します。

18 トピックス

現在取り組んでいる活動や、事業拡大に向けた戦略など、当グループに関するニュースをお知らせします。

20 金融円滑化への取り組みについて

21 資料編

236 ディスクロージャーポリシー

237 当社の概要

237 格付情報

ホームページのご案内 <http://www.smth.jp/>



ホームページでは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・ブレン（わかりやすさ）を基本に情報を開示しています。

三井住友信託銀行のホームページURLのご案内

●三井住友信託銀行 <http://www.smtb.jp/>

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

このたび、平成25年度中間期のディスク
ロージャー誌を制作致しましたので、是非
ご高覧くださいようお願い申し上げます。



取締役社長
きたむら く に た ろ う
北村 邦太郎

取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

足元の経済環境については、我が国では、政府や日本銀行による景気刺激策の効果が实体经济にも及び始めています。また、海外では、欧米等先進国において、依然不安要素は残るものの、景気回復の動きが着実に進む一方、近年、世界経済の牽引役であった中国など新興国については陰りが色濃くなりつつある状況です。

このような事業環境のもと、私ども三井住友トラスト・グループにおきましては、「三井住友信託銀行」を中心に、我が国唯一の自主独立の専門信託銀行グループとして独自の事業モデルの構築と付加価値の発揮に努めるとともに、グループ各社の連携による収益力強化に取り組んでまいりました。

その結果、平成25年度中間期の連結業績につきましては、実質業務純益は1,394億円、中間純利益は692億円となりました。

マーケット関連収益が減少したことにより、実質業務純益は前年同期比で減益となりましたが、投信販売の伸長等により手数料関連利益は順調に推移致しました。また、与信関係費用が取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益を計上したことに加え、株式等関係損益が前年同期比で大幅に改善したことなどにより、中間純利益は前年同期比で増益となりました。

当グループは、今後とも、「信託銀行グループらしい」「三井住友トラスト・グループならではの」の高い専門性と総合力を駆使したトータル・ソリューションの提供を通じ、お客さまのニーズに迅速かつ的確にお応えすることにより、信託業界にとどまらず金融業界においても確固たる存在感を有する「The Trust Bank」ブランドの確立を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を心からお願い申し上げます。

平成26年1月

取締役会長

常陰 均

取締役社長

北村 邦太郎

信託業界にとどまらず金融業界においても 確固たる存在感を発揮します。

私ども三井住友トラスト・グループは、お客さまからのより一層の信頼の獲得と、
企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

Question

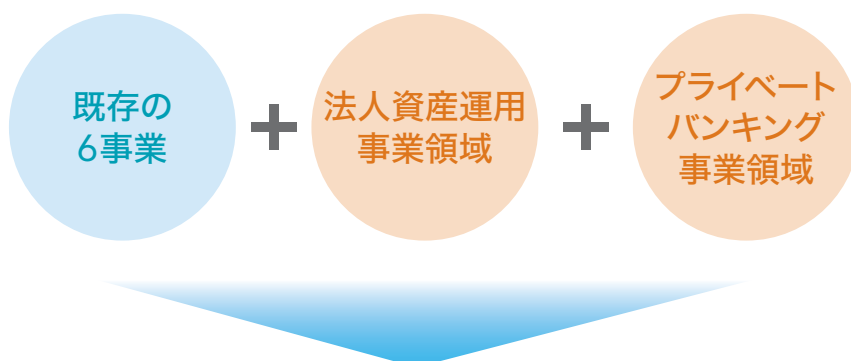
これまでの施策の進捗状況について教えてください。

各種施策の展開にあたっては、足元の経済環境の好転や、相続税や贈与税に関する税制改正に伴う新たなビジネスチャンスを着実に捉えることに努めました。具体的には、「教育資金贈与信託」や「家族おもしろ信託」など、将来の資産承継に備えた商品やサービスでお客さまから大変ご好評をいただいたほか、不動産業務においても、これまでの地道な情報開発活動が不動産市況の復調も追い風となり、具体的な成果に結びついてきました。また、海外業務に

においても日系企業のみならず、外資系金融機関との協働等を通じた現地企業との各種取引が拡大しています。

さらに、今年度からは銀行・信託・不動産業務を一体で展開する事業モデルの強みを生かして、企業オーナーのお客さまを中心に多彩なサービスを提供する「プライベートバンキング(PB)事業領域」や、金融法人および一般法人のお客さまの投資ニーズに対応する「法人資産運用事業領域」に注力し、手応えを感じています。

事業モデルの変革



既存の6事業に上記の2事業領域を加え、
「6+2事業モデル」を構築

Question

各種統合作業等の進捗状況および今後の予定について教えてください。

各種統合作業 について

分野

成果

人員関連

- 戦略分野へのシフトを前倒しで実施

店舗関連

- 国内：目黒、新百合ヶ丘、市川支店を開設
海外：香港支店を開設

システム関連

- 各種システムの統合作業については順調に進捗

統合に伴う各種課題につきましては、これまでのところ着実に対応を進めることができたと考えています。

当グループ発足から3年目、また、平成24年4月の三井住友信託銀行発足から2年目を迎えていますが、グループ各社では、新たな組織体制や業務運営が定着し、グループ間の連携力強化に向けた取り組みも加速しています。

このうち、三井住友信託銀行においては、投信・保険等販売業務、資産運用・管理業務、不動産業務、グローバル業務などの戦略分野への人員シフトも前倒しで実施しており、営業面での成果も順調に現れています。

また、お客さまの利便性向上に向けて、店舗ネットワークの拡充にも取り組んでおり、平成25年10月に銀行統合後で初となる目黒支店を皮切りに、11月には新百合ヶ丘支店、市川支店を続けてオープンしました。加えて海外においても、8月に香港支店を開設するなど、国内・海外共にビジネス機会の拡大に向けた

取り組みを積極的に進めています。

現在、統合作業の総仕上げとして預金・貸出などの基幹システムの統合を進めており、来年度にかけてお客さまへの各種ご案内を含め、さまざまな対応を予定していますが、ご心配をおかけすることのないよう、万全かつ細心の注意を払って取り組んでまいります。



Question

下期の重点施策について教えてください。

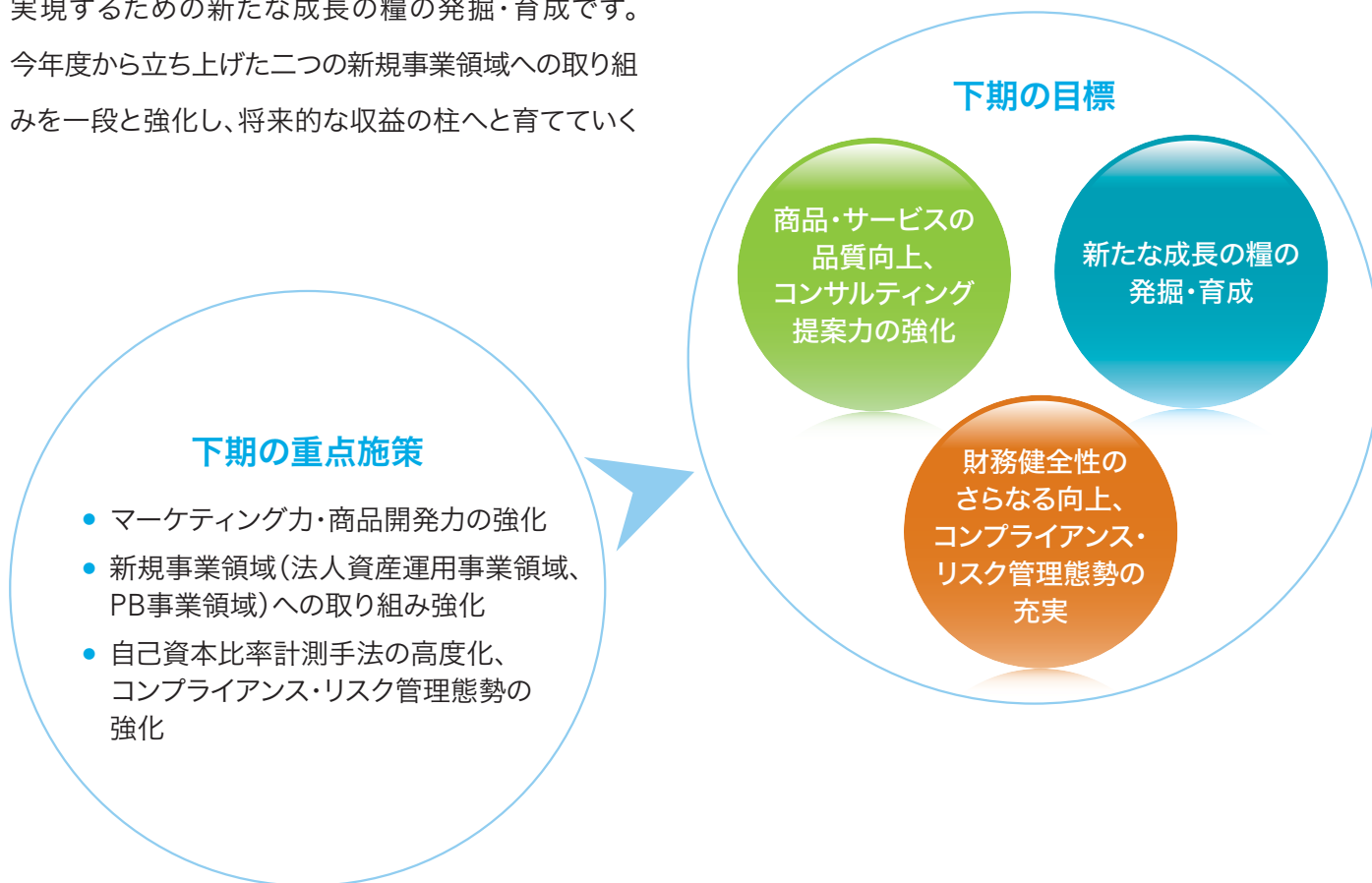
今期は、次の3点を重点的に取り組んでいます。

1点目は、上期に引き続き、お客さまへの商品・サービスの品質向上や、コンサルティング提案力の強化です。これらの実現に向けては、お客さまのお悩みやご要望を深く理解することが不可欠となるため、営業においては、商品・サービスのご提案にあたってのコンサルティングのみならず、お取引開始後のアフターフォロー活動に注力するとともに、本部各部においても、営業部署から収集したお客さまの声や各種アンケート結果などの分析を通じたマーケティング力・商品開発力の強化を図っていきたいと考えています。

2点目は、中長期にわたり持続的・安定的な成長を実現するための新たな成長の糧の発掘・育成です。今年度から立ち上げた二つの新規事業領域への取り組みを一段と強化し、将来的な収益の柱へと育てていく

ほか、企業の福利厚生に注目した職域戦略や、外部の提携先やネットワークを活用したチャネル戦略などによる顧客基盤・収益基盤の拡大にも注力しています。

3点目は、財務健全性のさらなる向上とコンプライアンス・リスク管理態勢の充実です。バーゼルⅢ等、国際金融規制強化の流れを踏まえ、自己資本比率計測手法の高度化等も含めた一層の財務基盤の強化に努めるとともに、コンプライアンス・リスク管理についても、海外業務の拡大等、当グループの事業戦略の推進や新規ビジネス展開を支える必要不可欠な機能として、その強化に取り組んでいます。

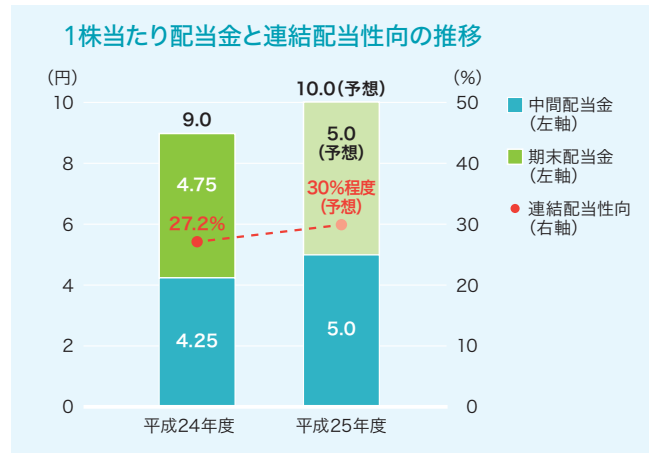


Question

配当について教えてください。

当グループは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つと位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、普通株式の配当については戦略的な投資の環境などを総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目処とする方針としています。

この配当方針のもと、平成25年度の配当につきましては、既に公表しております通り、普通株式1株当たり10円00銭の予定とさせていただき、中間配当金につきましては、その2分の1に相当する、1株当たり5円00銭とさせていただきます。



Question

皆さまへのメッセージをお願いします。

当グループは平成23年4月の発足以降、これまで順調に足取りを進めてまいりましたが、今後一層厳しさを増す競争環境を勝ち抜くため、国内唯一の自主独立の専門信託銀行グループとして、独自の付加価値をご提供し、さらなる成長を目指してまいります。

その実現にあたっては、全ての業務において、信託の受託者精神をベースに、常にお客さまの側に立ち、

お悩みやご要望に対するクオリティの高い解決策を、一つ一つ丁寧にご提供することが原点であると考えています。

引き続き、グループを挙げて、たゆまぬ努力を続け、サービスレベルの向上に邁進してまいりますので、皆さまには、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

財務ハイライト

平成25年度中間期の連結業績につきましては、マーケット関連収益が減少したことにより、実質業務純益は前年同期比82億円減益の1,394億円となりました。

一方、株式等関係損益が同221億円改善したことにより、経常利益は同197億円増益の1,245億円、中間純利益は同84億円増益の692億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり5円00銭とさせていただきます。

■平成25年度中間期決算の概要

<連結>三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期(A)	平成25年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成24年度
実質業務純益*	1,477	1,394	△ 82	△ 5.6%	2,846
経常利益	1,048	1,245	197	18.8%	2,550
中間(当期)純利益	607	692	84	14.0%	1,337
与信関係費用*	43	65	21	50.0%	61
自己資本ROE※1	6.81%	7.23%	0.42%	—	7.48%
EPS※2	14円06銭	17円54銭	3円48銭	24.8%	31円27銭
BPS※3	409円76銭	501円33銭	91円57銭	22.3%	470円71銭

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり中間(当期)純利益

※3 1株当たり純資産

<単体>三井住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期(A)	平成25年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成24年度
実質業務純益*	1,138	1,045	△ 92	△ 8.1%	2,102
資金関連利益*	1,090	1,048	△ 42	△ 3.9%	2,072
手数料関連利益*	782	959	177	22.7%	1,676
特定取引利益	44	118	73	165.9%	241
その他業務利益	422	167	△ 254	△ 60.3%	506
経費	△ 1,200	△ 1,247	△ 47	△ 3.9%	△ 2,394
臨時損益等	△ 514	△ 142	371	72.2%	△ 196
経常利益	623	902	278	44.7%	1,906
特別損益	△ 85	△ 12	73	85.8%	△ 316
中間(当期)純利益	414	562	147	35.7%	1,051
与信関係費用*	30	40	9	30.5%	53

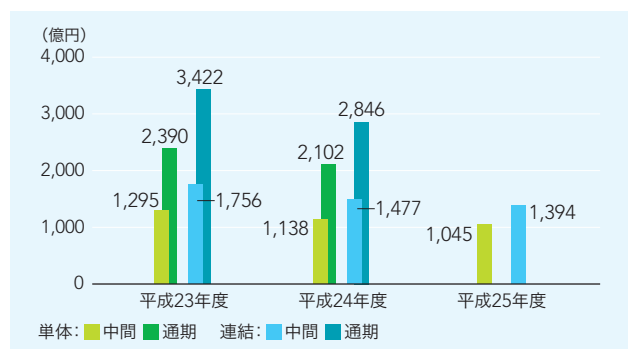
(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成24年度中間期(A)	平成25年度中間期(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	4円25銭	5円00銭	0円75銭

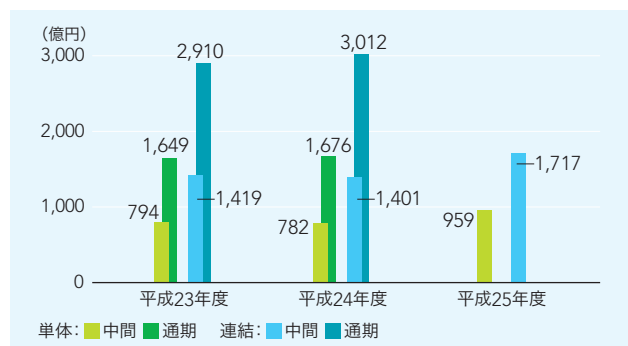
損益の状況



■ 実質業務純益*

マーケット関連収益の減少を主因に、単体、連結ともに減益

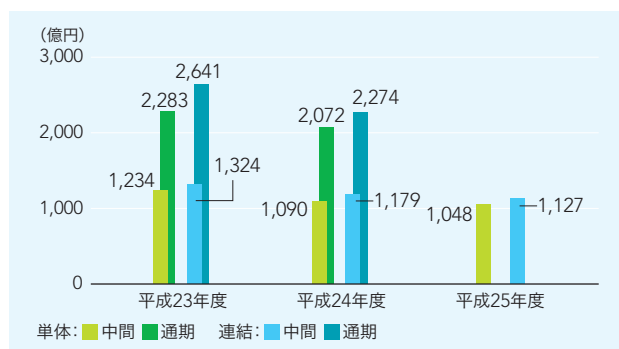
手数料関連利益は増加したものの、国債等債券関係損益が大幅に減少したことにより、単体では前年同期比92億円減益の1,045億円、連結では同82億円減益の1,394億円となりました。



■ 手数料関連利益*

市況回復により、各事業で増益

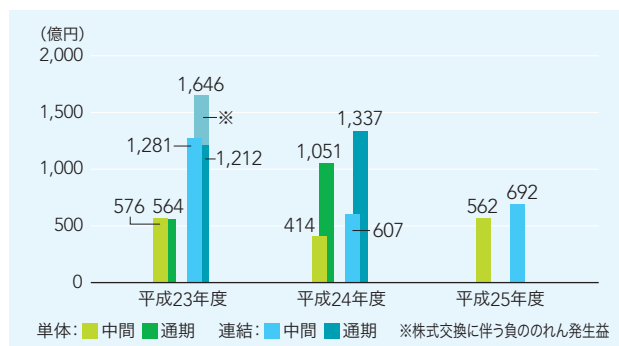
円安・株高に加え、不動産市況の回復も相まって、投信・保険等販売、受託事業、不動産事業に係る手数料が増加し、単体では前年同期比177億円増益の959億円、連結では同316億円増益の1,717億円となりました。



■ 資金関連利益*

預貸収支は改善も、全体では減益

預貸収支は改善となりましたが、マーケット関連収益が減少したことから、単体では前年同期比42億円減益の1,048億円、連結では同52億円減益の1,127億円となりました。



■ 中間純利益

株式等関係損益の改善などにより増益

与信関係費用が戻入益となったことに加え、株式等関係損益が大幅に改善したことなどにより、単体では前年同期比147億円増益の562億円、連結では同84億円増益の692億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

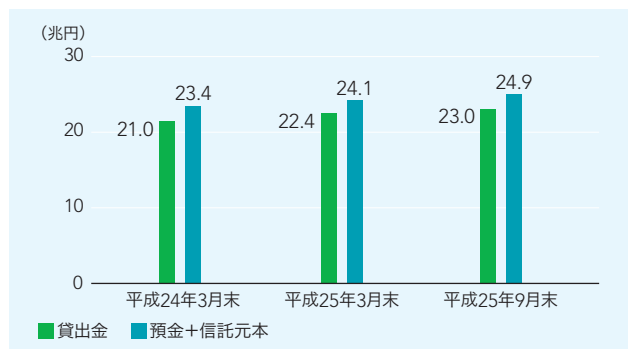
資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況

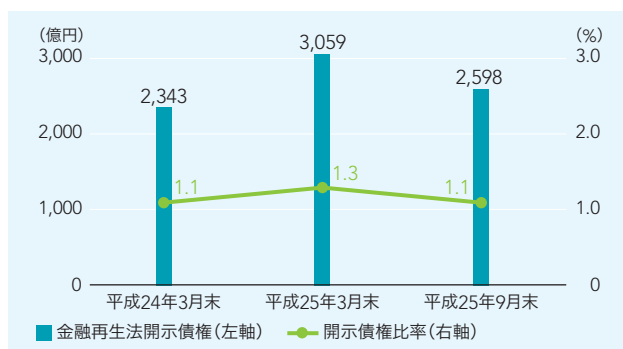


■ 貸出金・預金(単体)

貸出金・預金ともに増加

貸出金は、個人向け貸出に加え、海外向け貸出の増加により、前期末比0.6兆円増加の23.0兆円となりました。預金等*は国内外の法人預金が増加したことを主因に、前期末比0.7兆円増加の24.9兆円となりました。

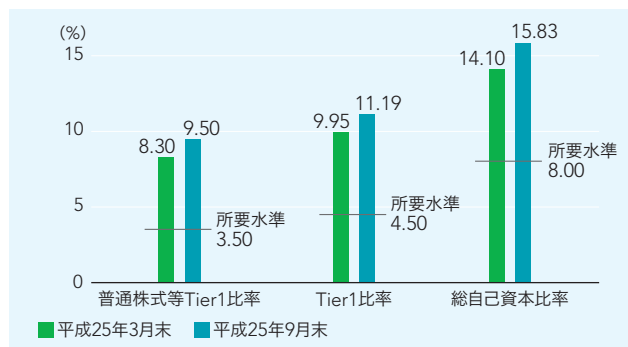
※ 預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託(貸付信託+一般合同)を含みます。



■ 金融再生法開示債権*(単体)

開示債権比率は1.1%と低水準、財務的手当ても十分

再生法開示債権残高は、取引先の信用状況改善に伴う区分改善等により、全体では前期末比461億円減少の2,598億円、開示債権比率は同0.2%低下し1.1%となりました。また、担保および引当金による保全率については、危険債権*が93%、要管理債権*が69%と、財務的な手当ては十分な水準を確保しています。



■ 自己資本比率等*(連結)

自己株式の売出しなどにより、十分な水準を確保

普通株式等Tier1比率は、自己株式の売出しに加え、純利益の積み上げにより、前期末比1.20%改善の9.50%、総自己資本比率も同1.73%改善の15.83%と、いずれも規制上の所要水準である3.50%、8.00%を十分に上回っています。

※【バーゼルⅢとは】

バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本比率規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合（「普通株式等Tier1比率」等）を一定水準以上とすることが求められます。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

自己資本比率等

バーゼルⅢ※における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」と言います。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

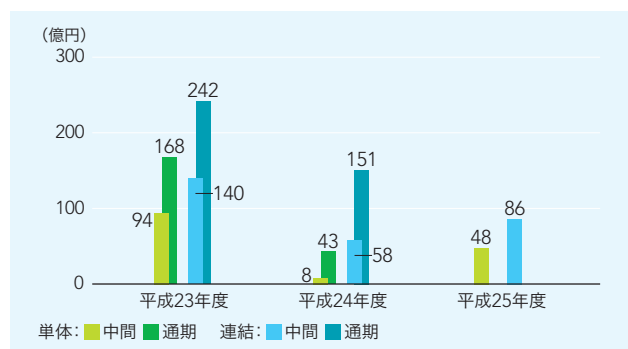
Tier1資本

普通株式等Tier1に加え、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

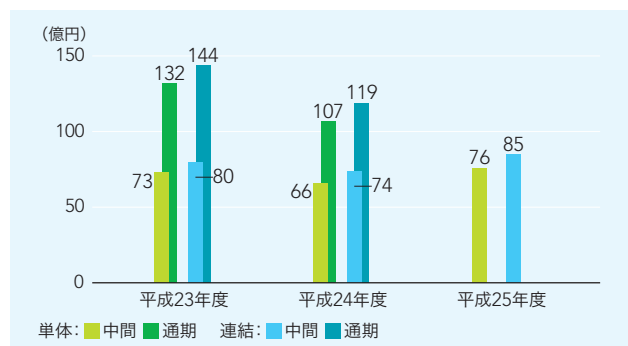
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業

投資信託・保険等の販売手数料増加を主因に増益

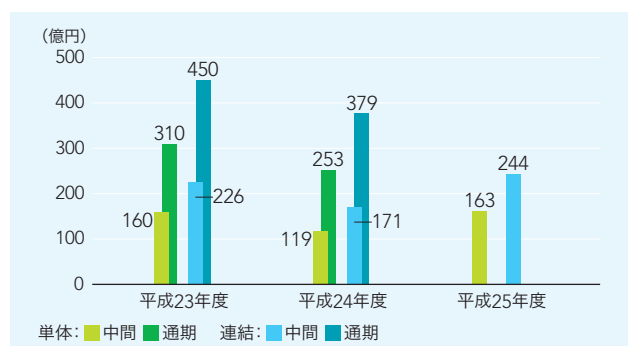
低金利継続により資金収支が悪化したものの、市況回復に伴う投資信託・保険等の販売関連収益が前年同期比69億円の増加となったことを主因に、単体では前年同期比40億円増益の48億円、連結では同27億円増益の86億円となりました。



■ 証券代行業業

事務の合理化が進展したことを主因に増益

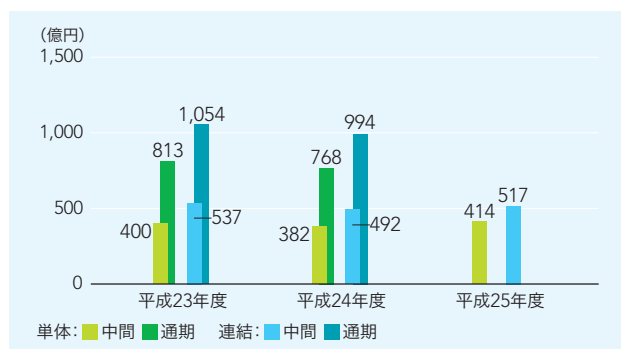
上場会社数の減少に伴い株主管理数が減少したものの、グループ会社を含めた事務の合理化が進展し、単体では前年同期比9億円増益の76億円、連結では同11億円増益の85億円となりました。



■ 受託事業

受託残高の時価総額増加により増益

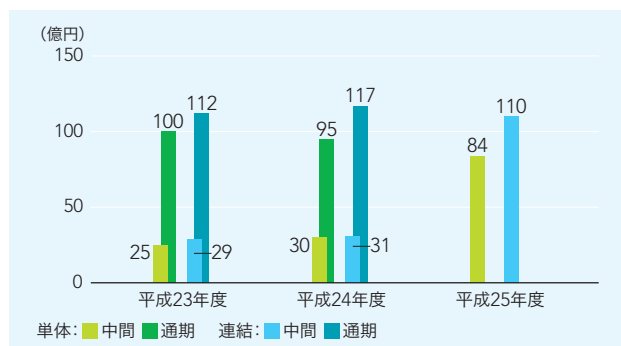
株価上昇や円安の影響に加え、純資金流入もあり、単体では前年同期比44億円増益の163億円、連結では同72億円増益の244億円となりました。



■ ホールセール事業

資金収支減少の一方、融資関連手数料は堅調

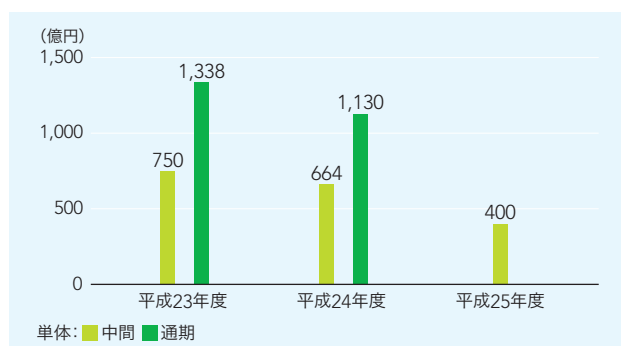
国内資金需要の低迷を受け資金収支が減少する一方、資産流動化、シンジケートローンに係る手数料などが増加したことから、単体では前年同期比31億円増益の414億円、連結では同25億円増益の517億円となりました。



■ 不動産事業

仲介手数料の増加により大幅な増益

第2四半期において不動産仲介取引が飛躍的に増加したことから、単体では前年同期比53億円増益の84億円、子会社を含めた連結では同79億円増益の110億円となりました。



■ マーケット事業

慎重な債券投資運営により減益

国内外ともに金利上昇の可能性が高まる中、慎重な債券投資運営を実施したことから、前年同期比264億円減益の400億円となりました。

(注)より適切に実態を反映することを目的に、平成24年度の計数について、管理会計上の事業別損益の算定方法を一部変更しております。

特集 The Trust Bankの挑戦

当グループは、個人のお客さまの多様なニーズに対応した商品・サービスを充実させています。今回はNISAへの取り組みと、ラップ口座についてご紹介致します。

リテール戦略

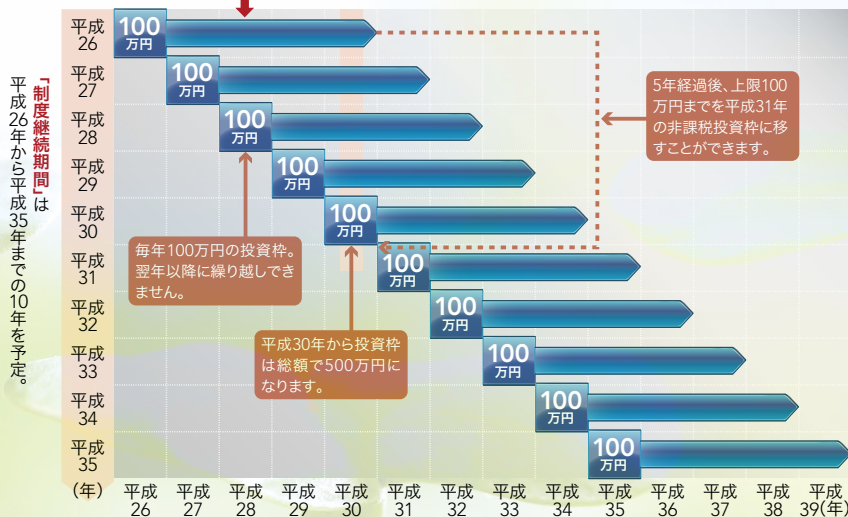
NISA
(少額投資非課税制度)
への取り組み

ラップ口座
への取り組み

NISA (少額投資非課税制度) への取り組み

NISA(少額投資非課税制度)とは、証券優遇税制の廃止に合わせて、平成26年1月からスタートする制度です。この制度は、英国の個人貯蓄口座(Individual Savings Account)を参考にしていることから、NISA(日本版ISA)と呼ばれています。個人の中長期的な資産形成の支援を目的として導入され、年間100万円までの株式等や投資信託への新規投資から生じる配当・分配金や、譲渡益(売却した時の値上がり益)などが非課税となります。

投資枠の「非課税期間」は5年目の年末で終了。



制度のポイント

- ・ 非課税口座内の株式投資信託・上場株式等の譲渡所得・配当所得が対象
- ・ 毎年100万円の非課税投資枠
- ・ 非課税期間5年間
- ・ 非課税投資枠総額最大500万円
- ・ 日本に住む20歳以上の全ての方が利用可能

■ NISA口座についてのご注意事項

- NISA口座は全ての金融機関で一人一口座しか開設できません。
- 三井住友信託銀行では公募株式投資信託のみ取り扱っております。上場株式等は取り扱っておりません。
- 詳しくは各商品の契約締結前交付書面またはお客さま向け資料をよくお読みください。

■ 投資信託についてのご注意事項

投資信託におけるリスクについて

投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入い

ただいたお客さまに帰属します。

投資信託にかかる費用について

投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

(1) ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用

申込手数料: 申込金額に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大3.15%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額

信託財産留保額: ご購入時の基準価額に対して最大0.1%の率を乗じて得た額
ご解約時の基準価額に対して最大0.5%の率を乗じて得た額

解約手数料: かかりません

(2) 保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 純資産総額に対して最大年2.1%(税抜年2.0%)の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場

三井住友信託銀行では、制度の開始に向けて、NISA口座開設のお申し込みを平成25年5月から受け付けるなど、さまざまな取り組みを進めています。

三井住友信託 NISA セレクション

三井住友信託銀行では、平成25年8月から、現在取り扱っている投資信託の中から、NISAの制度特性に適した商品を厳選、また、新たにNISA専用の商品を加えたものを、「三井住友信託 NISA セレクション」としてご紹介しています。「三井住友信託 NISA セレクション」では、

世界の幅広い資産に分散投資しつつ短期的な損失リスクを抑制した手法を取り入れ、中長期的に安定した収益獲得を目指す商品や、お好みの資産に投資しながら、投資手法等にひと工夫を加えた商品や、シンプルな仕組みで低コストの商品などを、幅広く取りそろえる予定です。



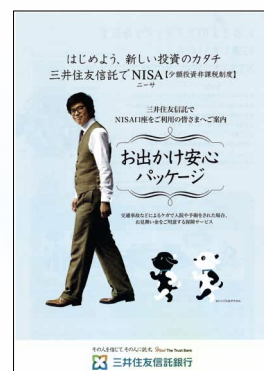
お出かけ安心パッケージ

三井住友信託銀行では、平成25年9月から「お出かけ安心パッケージ」のご案内を開始しています。「お出かけ安心パッケージ」とは、NISA口座での投資信託ご購入において一定条件を満たしたお客さまを対象に、「外出時の事故によるケガの保障」を行う国内初のサービスで、保険料は三井住友信託銀行が負担します。平成26年1月から提供を開始します。

NISA導入により、中高年層から若年層へと

投資家のすそ野拡大が見込まれるなか、三井住友信託銀行は「お出かけ安心パッケージ」を通じて、お客さまの資産形成ニーズにお応えするとともに幅広い世代の方に訴求できる保障で日常生活に『安心』を添えることで、お客さまの豊かでアクティブな毎日の暮らしを応援していきたいと考えています。

今後も、NISAを通じた顧客基盤拡大を図るため、積極的に取り組んでいきます。



NISA
ワンポイント
アドバイス

ココに注意して利用しましょう

非課税期間は5年

他の口座との損益通算は
できません

途中で売却しても非課税枠の
再利用はできません

NISAに適しているのはこんな商品です

① 長期分散投資により、
安定的な収益を獲得しながら

② 収益の下振れリスクを
抑制し

③ 市場環境の変化に応じてファンド
内で自動的に資産を入れ替え

合があります。

その他の費用：証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用（各々必要な場合は消費税等を含みます）など（運用状況等によって変動するため、利率、上限額を示すことができません）。これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまが購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。

各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）等でご確認ください。

■ その他重要なお知らせ

○投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。○ファンドにより、信託期間中に解約のお申し込みができません場合があります。○取得のお申し込

みの際は、最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。○当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。○本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 販売会社に関する情報

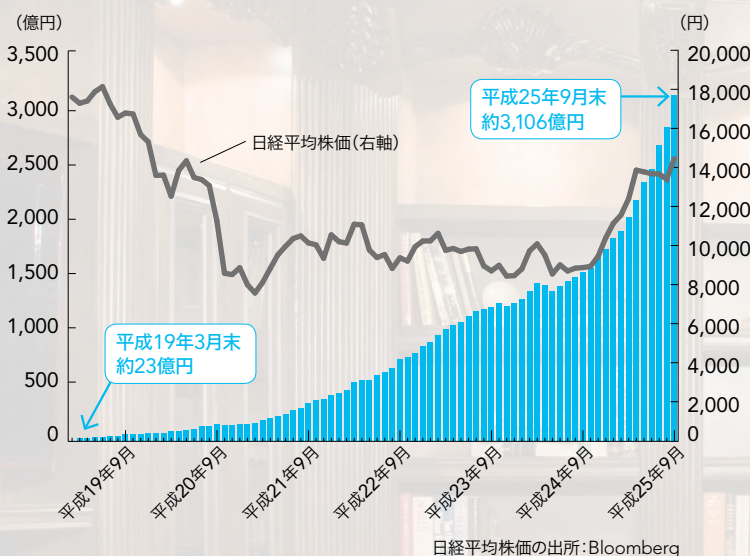
商号等 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

ラップ口座 への取り組み

ラップ口座は、年金運用で培った三井住友信託銀行の豊富な資産運用のノウハウを活用して、お客さまにオルタナティブ投資※を含む分散投資・長期資産運用を行っていただくための戦略商品です。

※ オルタナティブ投資：伝統的な資産（株式や債券）以外の資産への投資や、従来とは異なる手法による投資のことをいいます。

三井住友信託銀行のラップ口座残高

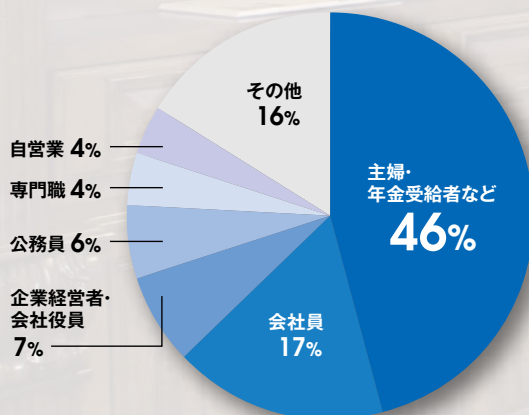


ラップ口座の契約残高は急拡大

最低投資額を500万円へ引き下げたことにより、ラップ口座がさらに身近な商品となりました。

忙しくて資産運用に時間が取れない方、インフレへの備えとして新たに資産運用を考えている方、しばらく投資を控えていた方からも、ラップ口座へお申込みいただき、お客さまのすそ野が広がっています。

三井住友信託ファンドラップ 契約者の職業別比率



ラップ口座のご契約者

ラップ口座は、定年を控え、セカンドライフに目を向け始めている50代の方や、年金を受給し退職金の運用を考えている方、主婦層の方を中心に人気を集めています。

また、ラップ口座の契約と同時に、ガン保険・介護保険を無料で付帯するサービス「人生安心パッケージ」を開始したことにより、対象となる40歳から65歳の方の契約も増えています。

基本的な運用方針をお客さまと決定した後、資産の管理・運用は三井住友信託銀行が行いますので、投資経験のない方にも取り組みやすい商品となっています。

■ 投資一任運用商品（ファンドラップ・SMA）におけるリスクについて

- 三井住友信託ファンドラップ（三井住友信託ファンドラップRおよび三井住友信託ファンドラップG）および三井住友信託SMAは、国内投資信託および外国投資信託（*1）等を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用による損益は全てお客さまに帰属します。（*1）三井住友信託SMAのみ外国投資信託を投資対象としています。
- 投資対象とする投資信託等は、主として、国内外の株式、債券、リート（REIT）、コモディティ（商品先物取引等）、および株式・債券・金利等の金融先物等派生商品を実質的な投資対象とすることから、これらの値動きに応じて基準価額は変動し、損失を生じるおそれがあります。また、外貨建資産に関しては、各国通貨の為替相場の変動による為替リスクが存在します。

■ お客さまにご負担いただく費用について（以下、料率については税込みにて表示しています。）

お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用（三井住友信託ファンドラップおよび三井住友信託SMAの報酬）と、間接的にご負担いただく費用（投資対象に係る費用）があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

(1) 直接ご負担いただく費用：報酬には、固定報酬型と成功報酬併用型があります。お客さまの運用資産の時価評価額の平均残高または時価残高に対して、固定報酬型は上限 年率1.68%を乗じた額、成功報酬併用型は上限 年率1.155%の固定報酬に、運用成果の額の15.75%の成功報酬を加算した額をお支払いいただきます。

(2) 間接的にご負担いただく費用：投資対象となる国内投資信託については、信

三井住友信託銀行のラップ口座

ラップ口座とは？

三井住友信託銀行のラップ口座(投資一任運用商品)は、お客さまにふさわしい運用プランをご提案し、投資一任契約を結ぶことで、運用に係る投資判断や売買、管理などを、三井住友信託銀行がお客さまに代わって一括して行う商品です。



三井住友信託銀行のラップ口座は、資産運用にありがちなお悩みにお応えします。

① 忙しくて時間が取れない

② どんな方法が自分に合っているのか分からない

③ 全体の管理をするのが難しい

三井住友信託ファンドラップ

お客さまの運用ニーズとリスク許容度に合わせて、5コース10種類の運用コースの中からご提案します。

ご提案ポートフォリオ	お客さまのリスク許容度に合わせた5コース10種類の運用コースからご提案
最低投資額	500万円
組入投信の投資対象	・国内外の株式・債券 ・新興国の株式・債券 ・コモディティ ・国内外REIT ・ヘッジファンド など
固有の特徴	・プロフィットロック・ロスカット ^(※1) ・定時定額払戻 ^{(※2)(※3)}
報酬体系	固定報酬型／成功報酬併用型 ^(※3)

※1 プロフィットロック：運用資産の利益が拡大し、時価評価額がプロフィットロックポイントに達した場合に、組み入れている投資信託の売却を速やかに行い、利益を確定させます。
ロスカット：運用資産の損失が拡大し、時価評価額がロスカットポイントを下回った場合に、組み入れている投資信託の売却を速やかに行い、損失拡大を抑えます。
※2 ご選択いただくことで、3か月に1度ご資金をお受け取りいただけます。
※3 定時定額払戻、成功報酬併用型は、三井住友信託ファンドラップRではお選びいただけません。

三井住友信託SMA

3,000万円以上の運用をお考えのお客さまを対象とする、完全オーダーメイドの資産運用サービスです。

ご提案ポートフォリオ	お客さまのニーズに合わせた完全オーダーメイドのポートフォリオをご提案
最低投資額	3,000万円（個人のお客さま） 1億円（法人のお客さま）
組入投信の投資対象	・国内外の株式・債券 ・新興国の株式・債券 ・コモディティ ・国内外REIT ・ヘッジファンド ・海外のヘッジファンド など
固有の特徴	・SMA専任ポートフォリオ・マネージャーによる手厚いアフターフォロー
報酬体系	固定報酬型／成功報酬併用型

託報酬(信託財産に対し最大年率1.3125%、なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。)をご負担いただきます。外国投資信託については、運用報酬(固定報酬:時価総額に対し最大年率3.0%、なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。)や資産保管会社の報酬が運用資産より差し引かれます。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目録見書等でご確認ください。

■ その他重要なお知らせ

○三井住友信託ファンドラップおよび三井住友信託SMAは預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金

の対象ではありません。○ご契約の際は、最新の契約締結前交付書面を事前に御覧いただきますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。○三井住友信託ファンドラップおよび三井住友信託SMAにはクーリング・オフ制度は適用されません。○ご契約のお申し込みの有無により、当社との他のお取引に影響が及ぶことは一切ありません。○本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

【団体ガン保険および団体介護保険について】

当社ホームページでは、商品の概要について説明しています。さらに詳しい保障内容や、保険金をお支払いしない主な場合(免責事項)などお客さまに不利益となる事項の説明は、「ご加入のしおり」に記載の「契約概要」「注意喚起情報」を必ずご確認ください。

三井住友トラスト・グループの総合力

当グループは、銀行・信託・不動産業務関連のさまざまなグループ会社（連結子会社・子法人等76社、持分法適用関連会社28社：平成25年9月末現在）を有しており、これらグループ会社が三井住友信託銀行と連携することによって、シナジーを創出し、お客さまのニーズを満たすトータル・ソリューションを提供しています。今回は、グループ会社の中から三井住友トラスト不動産についてご紹介します。

お客さま

「信託銀行グループらしい」「三井住友トラスト・グループならではの」の
高い専門性と総合力を駆使したトータル・ソリューションの提供

リテール事業 関連グループ会社

- ・三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- ・三井住友トラスト・カード
- ・三井住友トラスト保証
- ・住信SBIネット銀行

ホールセール事業 関連グループ会社

- ・三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- ・三井住友トラスト・ローン&ファイナンス
- ・三井住友トラスト・キャピタル
- ・三井住友トラスト・インベストメント
- ・三井住友信託（香港）有限公司
- ・紫金信託有限責任公司

証券代行事業 関連グループ会社

- ・東京証券代行
- ・三井住友トラストTAソリューション
- ・日本証券代行
- ・日本株主データサービス

三井住友トラスト・グループ

三井住友信託銀行

不動産事業 関連グループ会社

- ・**三井住友トラスト不動産**
- ・三井住友トラスト不動産投資顧問
- ・トップリート・アセットマネジメント
- ・三井物産ロジスティクス・パートナーズ
- ・三井住友トラスト基礎研究所

受託事業 関連グループ会社

- ・三井住友トラスト・アセットマネジメント
- ・日興アセットマネジメント
- ・日本トラスティ・サービス信託銀行
- ・日本ペンション・オペレーション・サービス
- ・米国三井住友信託銀行
- ・ルクセンブルク三井住友信託銀行
- ・三井住友トラスト・インターナショナル
- ・三井住友トラストUK
- ・三井住友トラスト・アイルランド

その他 グループ会社

- ・三井住友トラスト総合サービス
- ・三井住友トラスト・ビジネスサービス
- ・三井住友トラスト・システム&サービス
- ・エイチアールワン

三井住友トラスト・グループのご紹介

三井住友トラスト不動産株式会社

大手不動産流通会社に肩を並べる実績

大都市圏を中心とした全国ネットワーク網
平成25年12月1日現在71
カ所近畿圏ネットワーク
九州地区ネットワーク
中部地区ネットワーク
首都圏ネットワーク

三井住友トラスト不動産は、三井住友トラスト・グループの不動産仲介会社で、平成24年4月、すみしん不動産と中央三井信不動産が経営統合し、誕生しました。不動産の売却・購入の仲介から投資用・事業用の不動産の仲介まで、不動産流通に関わる各種サービスを、全国のネットワークと三井住友トラスト・グループの総合力で幅広く提供しています。売買仲介手数料収入の実績（平成24年度実績）は、大手不動産流通会社において、5位にランクしています。

不動産の売買や
有効活用のご相談

お客さま

住宅ローンや
相続・遺言などのご相談三井住友
トラスト不動産ご要望を実現する
信頼の輪三井住友
信託銀行

連携

三井住友トラスト・グループによる総合的サポート

売却や購入の仲介のほか、不動産流通に関わるさまざまなサービスを、三井住友信託銀行と連携して提供します。

売却
したい住まいを
売却したいけれど
どうしたらいいの？

住み替え

持家からマンションに
住み替えたい。有効
活用古いアパートを
所有しているが、
有効活用したい。購入
したい子供夫婦の住まいの
近くに、マンションを
購入したい。投資用
不動産相続も考えて、
投資用不動産を
購入したい。相続
対策不動産を活用した
相続対策を
検討したい。

社長よりひと言



三井住友トラスト不動産は、三井住友トラスト・グループの一社として、主に個人のお客さまの不動産に関するご相談にお応えしています。信託銀行のグループ会社としてふさわしい、安心してお任せいただける仕事の質とお客さまの想いをしっかりと据えた心に残る丁寧な仲介を目指して日々努力していきます。

会社概要

取締役社長	阿賀 俊文
事業内容	不動産の売買・交換の仲介およびこれに付帯・関連するコンサルティング業務
設立年月日	昭和61年1月24日
本社所在地	東京都中央区八重洲2-3-1
従業員数	908名(平成25年10月1日現在)

オリジナルキャラクター『トラストさん』のご紹介

『トラストさん』はトラのキャラクターで、お客さまの想いや物件、売買の相場、地域の動向をしっかりと見抜く大きなメガネと、頭の前からしっぽの先までお客さまのために全力を尽くすという意味を持たせた自由自在に動くしっぽが特徴です。



▲放映しているCMの一コマ

Topics 1

銀行リテール力調査で総合第2位となりました

平 成25年9月の『日経ヴェリタス』に掲載された「銀行リテール力調査※」において、三井住友信託銀行は、調査対象となった全国117の銀行中、総合ランキングで第2位となりました。

特に高い評価を受けたのは、「資産運用」と「住宅ローン」における商品充実度で、中でも資産運用の充実度は第1位の評価を得ています。

三井住友信託銀行は、お客さまにふさわしい運用プランを提案し、投資一任契約を結ぶことで、運用に係る投資判断や売買、管理などを、お客さまに代わり一括して行う「ラップ口座」など、信託銀行らしい品ぞろえを充実させてきました。また、全て

の支店に投資運用のコンサルティング責任者を配置し、お客さまのご要望に合うポートフォリオをご提案する営業モデルを徹底しています。このような地道な取り組みにより、今回の高評価を獲得することができました。今後も、高い専門性と総合力を駆使し、きめ細かいサービスの提供に努めていきます。

※「銀行リテール力調査」とは、日本経済新聞社と日経リサーチが共同で全国の117銀行を対象に、店頭サービスや金融商品の充実度を比べるものです。

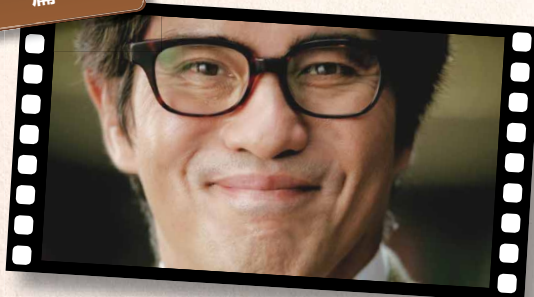
Topics 2

新テレビCM完成！

俳 優の佐藤浩市さんが演じる「三井住友信託さん」の新しいテレビCMが完成しました。今回制作したテレビCMは「引き出し」篇、「時代は変わる」篇、「満面の笑み」篇の3本で、平成25年11月から放映されています。三井住友信託銀行のホームページでは、テレビCMと併せて撮影時の風景をまとめたメイキング映像もご覧いただけます。



「満面の笑み」
篇



「時代は変わる」
篇

Topics 3

初のエコ店舗 新百合ヶ丘支店がオープンしました

平 成25年11月1日、コンサルプラザ新百合ヶ丘の移転と店舗拡張に伴い、「新百合ヶ丘支店」がオープンしました。

新支店は、三井住友信託銀行初の「エコ(環境配慮型)店舗」としてCO₂排出ゼロを目指し、屋上の太陽光パネルの設置や電気自動車の使用のほか、建物の使用電力量を「見える化」し、省エネと効率的な電力活用を図るエネルギー管理システムを導入しています。

サービス面におきましては、資産運用、ローンのご相談、証券代行業務など、お取り扱いサービスも拡充しています。ぜひお気軽にご利用ください。



Topics 4

個人投資家向け説明会を開催しました

当 社は平成25年8月、名古屋で個人投資家向け説明会を開催致しました。名古屋での説明会開催は、三井住友トラスト・グループ発足後初めてで、当日は200名を超える個人投資家の皆さまにお越しいただき、会場はほぼ満席となりました。

説明会では、常務執行役員の北野から、国内最大かつ唯一の専門信託銀行グループとしての当社の特色と強みのほか、主なビジネス戦略である、投資信託・保険の販売や不動産事業などの手数料ビジネスの強化、海外向け貸出や資産運用・管理といったグローバルビジネスの展開、個人ローンの実行額の伸びによる基礎収益力の強化等についてご説明しま

した。質疑応答の際は、出席された方から多くの質問が寄せられ、当社への関心の高さがうかがわれました。

当社は今後も、個人投資家の皆さまに向けたIR(投資家向け広報)活動の充実に努めていきます。

→当日の資料は、当社ホームページ(下記URLご参照)で公開していますので、ぜひご覧ください。

「個人投資家向け説明会」

http://smth.jp/investors/individual_meeting/130823.pdf



■ 金融円滑化への取り組みについて ■

● 金融円滑化への対応について

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する体制、本部における営業店の対応状況を適切に把握する体制を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用フリーダイヤル等で受け付けています。

平成25年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来致しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災の影響を直接または間接的に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

● 中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況について

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、ホールセール企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

① 海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、平成25年8月に新たに香港支店を開設し、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、上海と合わせた5支店体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預

金、為替、デリバティブなどの金融サービスを提供しています。

また、独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズが拡大する現地通貨建ての金融サービスにも力を入れており、その一例としてインドネシアでは、シンガポール大手のDBS銀行の現地法人であるDBSインドネシア内にDBSI – SuMi TRUST Japanese Business Services を開設し、インドネシア進出日系企業のお客さまへのサービス向上に努めています。

② 事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、平成25年4月、相続、資産承継・事業承継関連サービスの営業店サポート機能をプライベートバンキング部に集約し、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かな提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社(三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社)とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスを提供しています。

また、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、全国の営業店に総勢184名(平成25年10月1日現在)の財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを生かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・資産管理」の両面において、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行とのお取引をいただいていないお客さまに対しても、広く当社のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人と協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」をテーマとするセミナーを開催しています。

③ 電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化等に資するべく、平成24年2月より、弊社ははじめ全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」の提供を開始しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご用意しています。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組状況・地域の活性化に関する取組状況

三井住友信託銀行は全国に支店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていないませんが、各支店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ、経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取組事例

- 取引先の遊休不動産売却に係る仲介を行い、借入金の圧縮および保有資産のスリム化を実現
- 取引先の工場移転に係る設備資金として、三井住友信託銀行がアレンジャーとなり、シンジケートローンを組成
- 子会社売却に係る財務アドバイザーに就任し、各種コンサルティングを行い、売却を実施

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	22
中間連結財務諸表	23
金融商品関係	34
有価証券関係	37
金銭の信託関係	39
その他有価証券評価差額金	40
デリバティブ取引関係	41
セグメント情報	48
リスク管理債権の状況	50

単体

主な業績指標	51
中間財務諸表	52
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	57
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	58
信託業務の状況	59
信託財産残高表	59
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	60
資本・株式の状況	61

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	623,302	559,989	607,550	1,323,269	1,115,781
資金運用収益	186,602	171,104	175,581	374,744	339,266
信託報酬	50,040	46,251	51,441	98,207	96,190
連結経常費用	468,005	455,146	482,965	1,051,131	860,706
資金調達費用	59,679	56,997	66,782	121,067	119,535
連結経常利益	155,296	104,842	124,584	272,137	255,075
連結中間（当期）純利益	128,109	60,721	69,214	164,660	133,768
連結（中間）包括利益	93,946	16,902	157,333	197,182	279,612
連結純資産額	2,264,766	2,295,997	2,472,797	2,337,031	2,330,474
連結総資産額	35,180,904	34,745,696	40,596,845	34,376,309	37,704,031
1株当たり純資産額	395.25円	409.76円	501.33円	413.11円	470.71円
1株当たり中間（当期）純利益金額	30.29円	14.06円	17.54円	38.54円	31.27円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	－円	－円	17.54円	－円	－円
預金残高	22,191,060	22,007,312	23,722,474	22,077,837	23,023,897
貸出金残高	20,593,126	21,191,375	22,845,657	20,636,457	22,391,660
有価証券残高	7,569,596	7,092,034	5,790,077	6,795,726	6,346,001
合算信託財産額 (注)1	170,147,491	170,441,885	188,908,307	168,335,650	180,208,811
連結自己資本比率 (注)2	16.52%	16.36%		16.68%	
連結普通株式等Tier I 比率 (注)3			9.50%		8.30%
連結Tier I 比率 (注)3			11.19%		9.95%
連結総自己資本比率 (注)3			15.83%		14.10%

- (注) 1. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
(平成23年度中間期、平成23年度の合算対象の連結子会社)
中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
住友信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(平成24年度中間期、平成24年度、平成25年度中間期の合算対象の連結子会社)
三井住友信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
2. 平成23年度中間期、平成23年度、及び平成24年度中間期の連結自己資本比率は、住友信託銀行株式会社との経営統合に伴い第一基準で算出しております。
3. 平成24年度よりバーゼルⅢ基準を適用し、連結普通株式等Tier I 比率、連結Tier I 比率、連結総自己資本比率を記載しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	1,663,600	6,807,721
コールローン及び買入手形	465,962	533,205
買現先勘定	91,734	84,850
債券貸借取引支払保証金	195,466	295,887
買入金銭債権	475,737	670,718
特定取引資産 (注)2,8	700,620	574,524
金銭の信託	19,269	13,293
有価証券 (注)1,2,8,14	7,092,034	5,790,077
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	21,191,375	22,845,657
外国為替	7,633	32,881
リース債権及びリース投資資産 (注)8	543,346	536,631
その他資産 (注)8	1,169,744	1,509,067
有形固定資産 (注)10,11	242,102	230,032
無形固定資産	201,984	213,752
繰延税金資産	190,902	15,771
支払承諾見返	632,266	556,592
貸倒引当金	△138,086	△113,819
資産の部合計	34,745,696	40,596,845
(負債の部)		
預金 (注)8	22,007,312	23,722,474
譲渡性預金	3,575,357	4,687,891
コールマネー及び売渡手形	138,162	182,272
売現先勘定 (注)8	396,470	1,145,575
債券貸借取引受入担保金	212,878	—
特定取引負債	200,646	224,275
借入金 (注)8,12	1,056,193	1,756,960
外国為替	48	106
短期社債	460,682	1,218,096
社債 (注)13	889,259	1,027,626
信託勘定借	2,062,453	2,479,278
その他負債	760,361	1,069,636
賞与引当金	12,755	13,012
役員賞与引当金	105	170
退職給付引当金	15,834	11,523
睡眠預金払戻損失引当金	7,801	4,757
偶発損失引当金	9,319	10,756
移転関連費用引当金	5,329	—
繰延税金負債	2,279	9,041
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	4,180	4,000
支払承諾 (注)8	632,266	556,592
負債の部合計	32,449,698	38,124,047
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	859,500	754,266
利益剰余金	737,100	839,764
自己株式	△126	△544
株主資本合計	1,858,083	1,855,095
その他有価証券評価差額金	△12,248	228,140
繰延ヘッジ損益	△13,384	△11,920
土地再評価差額金 (注)10	△5,512	△5,679
為替換算調整勘定	△14,014	1,991
その他の包括利益累計額合計	△45,159	212,532
新株予約権	13	29
少数株主持分	483,061	405,141
純資産の部合計	2,295,997	2,472,797
負債及び純資産の部合計	34,745,696	40,596,845

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
経常収益	559,989	607,550
信託報酬	46,251	51,441
資金運用収益	171,104	175,581
(うち貸出金利息)	(118,285)	(119,684)
(うち有価証券利息配当金)	(47,254)	(48,446)
役務取引等収益	132,136	159,298
特定取引収益	4,655	12,055
その他業務収益	178,407	145,462
その他経常収益 (注)1	27,433	63,709
経常費用	455,146	482,965
資金調達費用	56,997	66,782
(うち預金利息)	(34,569)	(34,168)
役務取引等費用	34,417	35,080
特定取引費用	270	272
その他業務費用	117,674	116,182
営業経費	190,436	200,078
その他経常費用 (注)2	55,350	64,569
経常利益	104,842	124,584
特別利益	5,391	291
固定資産処分益	3,006	291
負ののれん発生益	2,385	—
特別損失	12,479	1,420
固定資産処分損	1,996	960
減損損失	3,509	460
その他の特別損失	6,973	—
税金等調整前中間純利益	97,754	123,455
法人税、住民税及び事業税	5,657	12,306
法人税等調整額	21,334	32,198
法人税等合計	26,991	44,504
少数株主損益調整前中間純利益	70,762	78,951
少数株主利益	10,041	9,736
中間純利益	60,721	69,214

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	70,762	78,951
その他の包括利益	△53,860	78,382
その他有価証券評価差額金	△44,461	68,018
繰延ヘッジ損益	△5,241	3,021
土地再評価差額金	△9	—
為替換算調整勘定	△625	5,195
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,521	2,147
中間包括利益	16,902	157,333
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,076	147,486
少数株主に係る中間包括利益	9,825	9,847

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
当期首残高	859,499	752,973
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	1,292
当中間期変動額合計	0	1,292
当中間期末残高	859,500	754,266
利益剰余金		
当期首残高	696,824	790,139
当中間期変動額		
剰余金の配当	△20,992	△19,810
中間純利益	60,721	69,214
土地再評価差額金の取崩	547	221
当中間期変動額合計	40,276	49,625
当中間期末残高	737,100	839,764
自己株式		
当期首残高	△120	△93,164
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△55
自己株式の処分	1	92,675
当中間期変動額合計	△6	92,619
当中間期末残高	△126	△544
株主資本合計		
当期首残高	1,817,812	1,711,556
当中間期変動額		
剰余金の配当	△20,992	△19,810
中間純利益	60,721	69,214
自己株式の取得	△7	△55
自己株式の処分	2	93,968
土地再評価差額金の取崩	547	221
当中間期変動額合計	40,270	143,538
当中間期末残高	1,858,083	1,855,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,442	161,522
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△44,691	66,618
当中間期変動額合計	△44,691	66,618
当中間期末残高	△12,248	228,140
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,546	△17,154
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,837	5,234
当中間期変動額合計	△7,837	5,234
当中間期末残高	△13,384	△11,920

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,955	△5,457
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△556	△221
当中間期変動額合計	△556	△221
当中間期末残高	△5,512	△5,679
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,907	△4,427
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,107	6,419
当中間期変動額合計	△1,107	6,419
当中間期末残高	△14,014	1,991
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,032	134,482
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△54,192	78,049
当中間期変動額合計	△54,192	78,049
当中間期末残高	△45,159	212,532
新株予約権		
当期首残高	6	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7	9
当中間期変動額合計	7	9
当中間期末残高	13	29
少数株主持分		
当期首残高	510,181	484,415
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△27,119	△79,274
当中間期変動額合計	△27,119	△79,274
当中間期末残高	483,061	405,141
純資産合計		
当期首残高	2,337,031	2,330,474
当中間期変動額		
剰余金の配当	△20,992	△19,810
中間純利益	60,721	69,214
自己株式の取得	△7	△55
自己株式の処分	2	93,968
土地再評価差額金の取崩	547	221
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△81,304	△1,215
当中間期変動額合計	△41,033	142,323
当中間期末残高	2,295,997	2,472,797

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	97,754	123,455
減価償却費	20,674	18,007
減損損失	3,509	460
のれん償却額	4,123	4,287
負ののれん発生益	△2,385	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,017	△2,295
貸倒引当金の増減 (△)	△14,736	△19,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△412	△1,618
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101	△4,609
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	868	△1,450
偶発損失引当金の増減 (△)	△3,171	1,036
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,565	—
資金運用収益	△171,104	△175,581
資金調達費用	56,997	66,782
有価証券関係損益 (△)	△9,519	1,722
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△605	△762
為替差損益 (△は益)	50,441	△61,255
固定資産処分損益 (△は益)	△1,009	668
特定取引資産の純増 (△) 減	△99,482	84,881
特定取引負債の純増減 (△)	21,525	△8,857
貸出金の純増 (△) 減	△557,900	△560,443
預金の純増減 (△)	△67,708	674,560
譲渡性預金の純増減 (△)	322,512	584,373
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△70,481	588,477
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△35,113	△758,252
コールローン等の純増 (△) 減	△193,639	59,236
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△176,849	△88,392
コールマネー等の純増減 (△)	197,927	553,750
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△15,078	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,807	26,689
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△23	△0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	6,346	16,901
短期社債 (負債) の純増減 (△)	82,823	188,316
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△5,899	132,203
信託勘定借の純増減 (△)	△44,774	△3,970
資金運用による収入	179,810	173,526
資金調達による支出	△63,287	△74,835
その他	102,909	120,426
小計	△387,921	1,658,271
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,565	7,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386,355	1,666,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,888,976	△3,160,833
有価証券の売却による収入	2,989,962	1,788,908
有価証券の償還による収入	3,433,472	1,963,525
金銭の信託の減少による収入	—	5,650
有形固定資産の取得による支出	△15,015	△6,477
有形固定資産の売却による収入	8,068	1,216
無形固定資産の取得による支出	△17,509	△25,984
無形固定資産の売却による収入	645	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	601	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,790	566,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	41,314	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△85,000	△93,500
少数株主への払戻による支出	△27,500	△80,000
配当金の支払額	△20,943	△19,836
少数株主への配当金の支払額	△9,437	△9,113
自己株式の取得による支出	△7	△55
自己株式の売却による収入	2	89,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,572	△112,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,269	27,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△969,448	2,147,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,575	2,609,409
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注1)	757,126	4,756,500

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成25年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 76社
- 主要な会社名
三井住友信託銀行株式会社
（連結の範囲の変更）
Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.ほか3社は新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- また、MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited及びSTB Preferred Capital 2 (Cayman) Limitedは清算に伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 28社
- 主要な会社名
日本株主データサービス株式会社
住信SBIネット銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
深圳市融通資本财富管理有限公司は新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- また、ビジネクス株式会社ほか1社は、株式の売却等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 6社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 13社 |
| 7月24日 | 4社 |
| 7月末日 | 3社 |
| 9月末日 | 46社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社のうち2社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

三井住友信託銀行株式会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については

過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,793百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用172,011百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するへ

中間連結財務諸表

ッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は548百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。

- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む国内連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連

結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	37,053百万円
出資金	55,998百万円
- 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	255,567百万円
当中間連結会計期間末に 当該処分をせずに所有している有価証券	1百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,598百万円
延滞債権額	137,176百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	－百万円
------------	------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	123,502百万円
-----------	------------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	264,277百万円
-----	------------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	3,648百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	124,984百万円
有価証券	1,367,108百万円
貸出金	1,384,657百万円
リース債権及びリース投資資産	12,545百万円
その他資産	120,676百万円
計	3,009,973百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,504百万円
売現先勘定	892,861百万円
借入金	732,840百万円
支払承諾	40,376百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	951,977百万円
貸出金	122,321百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	6,345百万円
保証金	21,504百万円
金融商品等差入担保金	440,904百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	10,498,695百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	7,898,077百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同

条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- | | | |
|---|----------|--------------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 減価償却累計額 | 136,309百万円 |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 | 劣後特約付借入金 | 215,906百万円 |
| 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 | 劣後特約付社債 | 740,039百万円 |
| 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 | | 183,860百万円 |
| 15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 | 金銭信託 | 1,327,005百万円 |
| | 貸付信託 | 51,202百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 39,309百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 49,645百万円
株式等償却 1,056百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,903,486	—	—	3,903,486	
第1回第七種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	4,012,486	—	—	4,012,486	
自己株式					
普通株式	218,176	110	217,015	1,271	(注)1,2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加110千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少7千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少8千株及び平成25年6月13日付で実施した海外募集による自己株式の処分による減少217,000千株であります。

中間連結財務諸表

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	29
連結子会社 （日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,505	4.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第1回第七種 優先株式	2,305	21.15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	19,511	利益剰余金	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日
	第1回第七種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成25年9月30日	平成25年12月3日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,807,721百万円
信託業務を営む国内連結子会社の預け金 （日本銀行への預け金を除く。）	△2,051,220百万円
現金及び現金同等物	4,756,500百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借手側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	3,455百万円
1年超	7,961百万円
合計	11,417百万円

（貸手側）

1年内	10,901百万円
1年超	7,743百万円
合計	18,645百万円

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 9百万円

2. スtock・オプションの内容

中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容は以下の通りであります。

当社

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役及び執行役員 22名 三井住友信託銀行株式会社の取締役 及び執行役員 38名 上記の合計 60名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 398,000株
付与日	平成25年7月19日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	平成25年7月19日から 平成27年7月18日まで
権利行使期間	平成27年7月19日から 平成35年7月18日まで
権利行使価格	519円
付与日における公正な評価 単価	146円

（注）株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	501.33円
純資産の部の合計額	2,472,797百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	516,475百万円
うち優先株式の発行金額	109,000百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
うち新株予約権	29百万円
うち少数株主持分	405,141百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,956,322百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,902,215千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	17.54円
中間純利益	69,214百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	66,909百万円
普通株式の期中平均株式数	3,814,504千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	17.54円
中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	77千株
うち新株予約権	77千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	当社 新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 398,000株 連結子会社(日興ア セットマネジメント 株式会社) (1)新株予約権(スト ック・オプション) 同社普通株式 25,274,700株 (2)新株予約権(自 社株式オプション) 同社普通株式 2,955,200株

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	1,663,533	1,663,533	—
(2) コールローン及び買入手形	465,962	465,962	—
(3) 買現先勘定	91,734	91,734	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	195,466	195,466	—
(5) 買入金銭債権（※1）	446,747	446,844	96
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	374,208	374,208	—
(7) 金銭の信託	7,269	7,269	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	638,545	675,770	37,224
其他有価証券	6,162,957	6,162,957	—
(9) 貸出金	21,191,375		
貸倒引当金（※2）	△104,864		
	21,086,511	21,261,576	175,065
(10) 外国為替	7,633	7,633	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	537,052	542,811	5,758
資産計	31,677,622	31,895,768	218,145
(1) 預金	22,007,312	22,047,927	40,614
(2) 譲渡性預金	3,575,357	3,575,357	—
(3) コールマネー及び売渡手形	138,162	138,162	—
(4) 売現先勘定	396,470	396,470	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	212,878	212,878	—
(6) 借入金	1,056,193	1,064,581	8,388
(7) 外国為替	48	48	—
(8) 短期社債	460,682	460,682	—
(9) 社債	889,259	913,266	24,007
(10) 信託勘定借	2,062,453	2,062,453	—
負債計	30,798,818	30,871,828	73,009
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104,437	104,437	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,505	47,505	—
デリバティブ取引計	151,942	151,942	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(単位:百万円)

	平成25年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	6,807,618	6,807,618	—
(2) コールローン及び買入手形	533,205	533,205	—
(3) 買現先勘定	84,850	84,850	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	295,887	295,887	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	633,830	634,565	734
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	239,532	239,532	—
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	433,806	475,211	41,405
其他有価証券	5,107,652	5,107,652	—
(9) 貸出金	22,845,657		
貸倒引当金 (*2)	△85,681		
	22,759,976	22,922,789	162,813
(10) 外国為替	32,881	32,881	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	532,529	536,096	3,566
資産計	37,463,064	37,671,585	208,520
(1) 預金	23,722,474	23,755,691	33,217
(2) 譲渡性預金	4,687,891	4,687,891	—
(3) コールマネー及び売渡手形	182,272	182,272	—
(4) 売現先勘定	1,145,575	1,145,575	—
(5) 借入金	1,756,960	1,768,767	11,807
(6) 外国為替	106	106	—
(7) 短期社債	1,218,096	1,218,096	—
(8) 社債	1,027,626	1,058,897	31,270
(9) 信託勘定借	2,479,278	2,479,278	—
負債計	36,220,281	36,296,576	76,295
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	132,779	132,779	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(239,908)	(239,908)	—
デリバティブ取引計	(107,128)	(107,128)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

金融商品関係

- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (11) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定
これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末	平成25年9月末
有価証券	169,300	155,566
非上場株式（※3）	115,756	104,869
組合出資金	45,621	48,129
その他（※3）	7,922	2,567
合 計	169,300	155,566

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 平成24年9月末において、非上場株式について932百万円、その他について166百万円減損処理を行っております。
平成25年9月末において、非上場株式について1,027百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	261,073	269,029
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	9,993	10,087
	その他	315,936	346,834
	外国債券	271,795	301,777
	その他	44,141	45,057
	小計	587,003	625,951
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,072	5,048
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	2,048	2,041
	その他	90,724	89,948
	外国債券	88,562	87,786
	その他	2,161	2,161
	小計	97,845	97,037
合計	684,849	722,989	38,140

(単位：百万円)

種類	平成25年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	255,628	264,937
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	4,242	4,287
	その他	186,338	218,941
	外国債券	154,976	187,094
	その他	31,361	31,847
	小計	446,209	488,165
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	70	69
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	514	506
	その他	22,199	22,137
	外国債券	18,374	18,316
	その他	3,824	3,820
	小計	22,783	22,714
合計	468,993	510,879	41,886

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	428,141	343,804	84,336
債券	1,999,099	1,980,124	18,974
国債	1,502,723	1,489,218	13,504
地方債	13,290	13,042	248
短期社債	—	—	—
社債	483,085	477,863	5,222
その他	787,225	741,515	45,709
外国株式	705	143	562
外国債券	554,268	530,419	23,849
その他	232,251	210,953	21,297
小計	3,214,466	3,065,445	149,021
株式	333,774	445,346	△111,571
債券	2,335,671	2,337,481	△1,810
国債	2,015,767	2,016,086	△318
地方債	2,306	2,312	△6
短期社債	—	—	—
社債	317,597	319,083	△1,485
その他	384,479	394,872	△10,392
外国株式	849	941	△92
外国債券	285,486	290,117	△4,631
その他	98,143	103,812	△5,669
小計	3,053,926	3,177,700	△123,774
合計	6,268,392	6,243,145	25,246

(単位：百万円)

種類	平成25年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	964,020	571,381	392,638
債券	1,368,772	1,362,208	6,564
国債	978,586	976,395	2,190
地方債	10,539	10,298	241
短期社債	—	—	—
社債	379,646	375,514	4,132
その他	713,040	687,529	25,511
外国株式	2,257	1,358	899
外国債券	566,538	557,867	8,670
その他	144,244	128,303	15,941
小計	3,045,833	2,621,118	424,714
株式	159,372	183,177	△23,804
債券	1,026,099	1,027,703	△1,603
国債	803,186	803,794	△608
地方債	1,436	1,442	△6
短期社債	—	—	—
社債	221,476	222,466	△989
その他	945,711	963,915	△18,203
外国株式	—	—	—
外国債券	793,284	800,086	△6,801
その他	152,426	163,829	△11,402
小計	2,131,183	2,174,795	△43,612
合計	5,177,016	4,795,914	381,102

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、39,746百万円（うち、株式39,612百万円、その他133百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式28百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成24年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成24年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,251	13,984	267	267	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成25年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成25年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,293	13,026	267	267	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成24年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	平成24年9月末
評価差額	△10,430
その他有価証券	△10,698
その他の金銭の信託	267
(+) 繰延税金資産	420
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△10,010
(△) 少数株主持分相当額	1,831
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△406
その他有価証券評価差額金	△12,248

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△153百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成25年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	平成25年9月末
評価差額	346,121
その他有価証券	345,853
その他の金銭の信託	267
(△) 繰延税金負債	116,715
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	229,405
(△) 少数株主持分相当額	875
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△389
その他有価証券評価差額金	228,140

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,845,407	2,175,732	△5,159	△5,159
買建	5,932,880	2,129,890	5,263	5,263
金利オプション				
売建	710,166	391,133	△154	97
買建	426,301	233,530	135	△88
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	76,967,074	58,807,060	2,536,351	2,536,351
受取変動・支払固定	76,278,287	55,314,267	△2,412,756	△2,412,756
受取変動・支払変動	4,080,411	2,922,381	4,083	4,083
金利オプション				
売建	4,255,949	4,212,960	△106,063	△44,639
買建	3,364,767	3,350,087	76,516	26,552
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	98,216	109,704

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	16,304,162	8,881,712	△5,654	△5,654
買建	16,554,820	8,470,610	5,960	5,960
金利オプション				
売建	2,366,337	942,909	△633	211
買建	1,806,213	514,636	480	△214
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	67,487,656	52,980,214	1,811,555	1,811,555
受取変動・支払固定	65,160,600	50,676,977	△1,686,773	△1,686,773
受取変動・支払変動	4,449,651	3,254,101	5,434	5,434
金利オプション				
売建	4,143,297	4,077,901	△75,794	△6,093
買建	3,360,187	3,267,793	44,243	6,392
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	98,816	130,818

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	889,613	248,437	1,636	1,636
為替予約				
売建	3,954,189	317,716	74,299	74,299
買建	3,859,149	488,741	△75,052	△75,052
通貨オプション				
売建	2,225,592	1,016,125	△70,587	61,172
買建	2,114,829	900,420	76,264	△55,548
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	6,560	6,507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	944,560	811,478	1,431	1,431
為替予約				
売建	3,911,063	307,148	△62,997	△62,997
買建	3,782,434	493,086	111,817	111,817
通貨オプション				
売建	1,941,629	822,005	△82,115	2,410
買建	1,925,412	785,497	66,896	△19,105
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	35,032	33,557

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	17,748	—	104	104
買建	11,778	—	△126	△126
株式指数オプション				
売建	21,112	—	△109	30
買建	14,188	—	68	△62
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△6,115	△6,115
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	6,115	6,115
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△63	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	85,301	—	448	448
買建	45,797	—	△225	△225
株式指数オプション				
売建	47,797	—	△518	274
買建	97,928	—	1,628	△230
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	45,548	45,548	△1,147	△1,147
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	45,548	45,548	1,147	1,147
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,333	266

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	676,289	—	△4,560	△4,560
買建	569,003	—	4,344	4,344
債券先物オプション				
売建	76,770	—	△341	△87
買建	103,409	—	273	2
店頭				
債券先渡				
売建	4,262	—	2	2
買建	—	—	—	—
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△281	△298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,420,898	—	△23,912	△23,912
買建	1,388,410	—	21,676	21,676
債券先物オプション				
売建	167,743	—	△528	△125
買建	171,801	—	507	83
店頭				
債券先渡				
売建	7,334	—	△230	△230
買建	8,119	—	155	155
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,332	△2,352

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成24年9月末
該当ありません。

平成25年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	7,760	7,760	9	9
買建	7,558	7,558	△4	△4
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	4,800	4,800	61	61
買建	21,529	21,529	△131	△131
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△70	△70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		4,964,532	3,619,532	10,609
	受取変動・支払固定		821,284	761,653	△47,929
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	3,519	3,519	(注)3
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△37,319

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		5,267,247	2,581,647	6,934
	受取変動・支払固定		861,651	770,832	△32,342
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	17,553	17,553	(注)3
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△25,407

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、社債等	1,103,245	728,362	84,908
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		2,014	1,342	△82
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	84,825

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,510,480	823,942	△214,384
	為替予約				
	売建		－	－	－
	買建		18,942	－	△116
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△214,501

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成24年9月末
該当ありません。

平成25年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成24年9月末
該当ありません。

平成25年9月末
該当ありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	373,524	130,223	56,240	559,989	—	559,989
(2) セグメント間の内部経常収益	12,116	249	41,558	53,925	(53,925)	—
計	385,641	130,473	97,799	613,914	(53,925)	559,989
経常費用	286,931	122,976	58,999	468,908	(13,761)	455,146
経常利益	98,709	7,496	38,799	145,005	(40,163)	104,842
II 資産	33,420,700	861,131	2,388,387	36,670,219	(1,924,523)	34,745,696

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	411,506	122,322	73,720	607,550	—	607,550
(2) セグメント間の内部経常収益	13,780	313	30,669	44,763	(44,763)	—
計	425,287	122,636	104,389	652,313	(44,763)	607,550
経常費用	313,748	114,427	69,785	497,961	(14,995)	482,965
経常利益	111,539	8,208	34,604	154,352	(29,767)	124,584
II 資産	39,060,701	923,775	2,435,083	42,419,560	(1,822,715)	40,596,845

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ②リース事業…リース業
- ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの資産の金額の合計額に占める海外資産の重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報を開示しております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	559,881	7,948	31,388	8,331	607,550	—
(2) セグメント間の内部経常収益	85,517	10,667	1,098	619	97,902	(97,902)
計	645,398	18,615	32,487	8,950	705,452	(97,902)
経常費用	512,658	9,507	22,807	7,918	552,891	(69,925)
経常利益	132,740	9,108	9,680	1,032	152,561	(27,977)
II 資産	44,014,496	4,025,820	1,039,045	1,455,342	50,534,704	(9,937,859)

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(3) 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
海外経常収益	35,840	47,669
連結経常収益	559,989	607,550
海外経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	6.4	7.8

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	596,857	596,857	15,542	612,399	△4,849	607,550
セグメント間の内部経常収益	4,375	4,375	42,805	47,180	△47,180	—
計	601,233	601,233	58,347	659,580	△52,030	607,550
セグメント利益	117,012	117,012	29,128	146,140	△22,685	123,455
セグメント資産	39,411,467	39,411,467	3,175,733	42,587,201	△1,990,355	40,596,845
セグメント負債	37,081,612	37,081,612	1,333,166	38,414,779	△290,731	38,124,047
その他の項目						
減価償却費	14,595	14,595	3,407	18,003	3	18,007
のれんの償却額	4,537	4,537	—	4,537	△249	4,287
資金運用収益	177,957	177,957	30,743	208,700	△33,119	175,581
資金調達費用	68,874	68,874	3,231	72,105	△5,323	66,782
持分法投資利益	2,295	2,295	—	2,295	—	2,295
特別利益	291	291	—	291	—	291
(固定資産処分益)	291	291	—	291	—	291
特別損失	1,486	1,486	424	1,911	△490	1,420
(固定資産処分損)	958	958	2	960	—	960
(減損損失)	528	528	—	528	△68	460
のれんの未償却残高	108,276	108,276	—	108,276	△5,747	102,528
持分法適用会社への投資額	41,669	41,669	—	41,669	—	41,669

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	395,863	122,308	89,378	607,550

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「信託銀行業」については、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	19,591	3,598
延滞債権額	127,273	137,176
3カ月以上延滞債権額	14	—
貸出条件緩和債権額	93,342	123,502
合計	240,222	264,277
信託勘定		
破綻先債権額	3	—
延滞債権額	25,646	24,989
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	455	316
合計	26,105	25,306
銀信合算		
総合計	266,328	289,583
貸出金残高		
銀行勘定	21,191,375	22,845,657
信託勘定	185,935	107,793

(注) 部分直接償却(平成24年9月末45,075百万円、平成25年9月末41,640百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
営業収益	18,851	41,153	30,056	41,253	57,325
営業費用	5,887	5,704	4,814	12,351	10,834
営業利益	12,963	35,449	25,242	28,902	46,490
営業外収益	20	18	138	28	84
営業外費用	1,295	323	671	1,513	481
経常利益	11,688	35,143	24,709	27,416	46,093
中間（当期）純利益	11,685	35,141	24,285	27,409	46,089
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	4,153,486千株	4,153,486千株	3,903,486千株	4,153,486千株	3,903,486千株
発行済株式総数（第1回第七種優先株式）	109,000千株	109,000千株	109,000千株	109,000千株	109,000千株
純資産額	1,743,641	1,754,597	1,644,429	1,740,446	1,546,032
総資産額	1,935,230	1,916,719	1,778,571	1,932,107	1,708,113
1株当たり配当額（普通株式）	4.00円	4.25円	5.00円	8.50円	9.00円
1株当たり配当額（第1回第七種優先株式）	21.15円	21.15円	21.15円	42.30円	42.30円
従業員数	164人	70人	50人	159人	60人

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,336	1,839
有価証券	14,000	126,000
前払費用	0	6
未収還付法人税等	9,236	5,837
その他	94	43
流動資産合計	24,667	133,727
固定資産		
有形固定資産 (注)1	0	0
無形固定資産	4	1
投資その他の資産	1,892,047	1,641,199
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,891,264	1,640,442
その他	131	105
固定資産合計	1,892,051	1,641,201
繰延資産	—	3,642
資産合計	1,916,719	1,778,571
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	1,173	939
未払法人税等	11	8
前受収益	—	1,507
賞与引当金	198	176
その他	117	97
流動負債合計	1,501	2,729
固定負債		
社債 (注)2	160,500	128,800
その他	120	2,613
固定負債合計	160,620	131,413
負債合計	162,121	134,142
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	553,006	447,544
資本剰余金合計	1,255,940	1,150,478
利益剰余金		
その他利益剰余金	237,389	232,857
繰越利益剰余金	237,389	232,857
利益剰余金合計	237,389	232,857
自己株式	△354	△544
株主資本合計	1,754,583	1,644,399
新株予約権	13	29
純資産合計	1,754,597	1,644,429
負債純資産合計	1,916,719	1,778,571

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	38,363	27,220
関係会社受入手数料	2,789	2,835
営業収益合計	41,153	30,056
営業費用		
社債利息	3,514	2,940
販売費及び一般管理費 (注)1	2,189	1,873
営業費用合計	5,704	4,814
営業利益	35,449	25,242
営業外収益 (注)2	18	138
営業外費用 (注)3	323	671
経常利益	35,143	24,709
特別損失	—	422
税引前中間純利益	35,143	24,286
法人税、住民税及び事業税	2	0
法人税等合計	2	0
中間純利益	35,141	24,285

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	702,933	702,933
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	702,933	702,933
その他資本剰余金		
当期首残高	553,008	446,251
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	1,292
当中間期変動額合計	△2	1,292
当中間期末残高	553,006	447,544
資本剰余金合計		
当期首残高	1,255,942	1,149,185
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	1,292
当中間期変動額合計	△2	1,292
当中間期末残高	1,255,940	1,150,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	223,240	228,382
当中間期変動額		
剰余金の配当	△20,992	△19,810
中間純利益	35,141	24,285
当中間期変動額合計	14,149	4,474
当中間期末残高	237,389	232,857
利益剰余金合計		
当期首残高	223,240	228,382
当中間期変動額		
剰余金の配当	△20,992	△19,810
中間純利益	35,141	24,285
当中間期変動額合計	14,149	4,474
当中間期末残高	237,389	232,857

(次頁へ続く)

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
自己株式		
当期首残高	△351	△93,164
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△55
自己株式の処分	4	92,675
当中間期変動額合計	△3	92,619
当中間期末残高	△354	△544
株主資本合計		
当期首残高	1,740,440	1,546,012
当中間期変動額		
剰余金の配当	△20,992	△19,810
中間純利益	35,141	24,285
自己株式の取得	△7	△55
自己株式の処分	2	93,968
当中間期変動額合計	14,143	98,387
当中間期末残高	1,754,583	1,644,399
新株予約権		
当期首残高	6	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7	9
当中間期変動額合計	7	9
当中間期末残高	13	29
純資産合計		
当期首残高	1,740,446	1,546,032
当中間期変動額		
剰余金の配当	△20,992	△19,810
中間純利益	35,141	24,285
自己株式の取得	△7	△55
自己株式の処分	2	93,968
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7	9
当中間期変動額合計	14,150	98,396
当中間期末残高	1,754,597	1,644,429

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（平成25年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、定額法（3年）により償却しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 4百万円

2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

3. 保証債務

三井住友信託銀行株式会社の発行している普通社債に対し債務保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

161,287百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産 0百万円

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 0百万円

有価証券利息 25百万円

受取手数料 43百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

株式交付費償却 455百万円

支払手数料 157百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	218,176	110	217,015	1,271 (注)1、2	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加110千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少7千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少8千株及び平成25年6月13日付で実施した海外募集による自己株式の処分による減少217,000千株であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	1,640,442
-------	-----------

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5.76円
中間純利益	24,285百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	21,980百万円
普通株式の期中平均株式数	3,814,504千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5.76円
中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	77千株
うち新株予約権	77千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権（ストック・ オプション） 当社普通株式 398,000株

（重要な後発事象）

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連結業務粗利益 (注)1	323,004	325,528
連結業務粗利益（信託勘定償却後）	(322,997)	(325,523)
資金関連利益	117,960	112,704
資金利益	114,107	108,799
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	3,853	3,905
手数料関連利益	140,124	171,759
役務取引等利益	97,718	124,218
その他信託報酬	42,405	47,541
特定取引利益	4,385	11,783
その他業務利益	60,534	29,280
うち国債等債券関係損益	43,086	9,670
うち金融派生商品損益	△6,110	9,403
経費（除く臨時処理分）	△184,515	△196,785
（除くのれん償却）	(△180,392)	(△192,498)
人件費	△85,154	△91,343
物件費	△92,779	△99,314
税金	△6,581	△6,127
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	△7	△5
銀行勘定不良債権処理額	△738	△427
貸出金償却	△765	△702
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	27	275
貸倒引当金戻入益	2,481	5,735
償却債権取立益	2,656	1,285
株式等関係損益	△33,517	△11,393
うち株式等償却	△40,848	△1,056
持分法による投資損益	1,017	2,295
その他	△5,539	△1,649
うち株式関連派生商品損益	1,188	3,404
うち統合関連費用 (注)2	—	△2,717
経常利益	104,842	124,584
特別損益	△7,087	△1,128
うち統合関連費用 (注)2	△6,808	—
税金等調整前中間純利益	97,754	123,455
法人税等合計	△26,991	△44,504
法人税、住民税及び事業税	△5,657	△12,306
法人税等調整額	△21,334	△32,198
少数株主損益調整前中間純利益	70,762	78,951
少数株主利益	△10,041	△9,736
中間純利益	60,721	69,214
与信関係費用	4,392	6,588

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 従来、特別損益に計上していた「統合関連費用」は、金額的重要性が低下したことから、平成25年度より、その他に計上しております。

連結実質業務純益 (注)3	147,721	139,457
------------------------------	---------	---------

3. 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務粗利益	233,934	229,369
業務粗利益（信託勘定償却後）	233,926	229,364
資金関連利益	109,073	104,807
資金利益	105,220	100,902
国内資金利益	94,140	89,725
国際資金利益	11,079	11,176
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	3,853	3,905
手数料関連利益	78,209	95,957
役務取引等利益	38,934	51,138
その他信託報酬	39,274	44,819
特定取引利益	4,449	11,830
その他業務利益	42,200	16,773
うち外国為替売買損益	9,501	△2,668
うち国債等債券関係損益	38,609	9,884
うち金融派生商品損益	△5,986	9,346
経費（除く臨時処理分）	△120,085	△124,790
人件費	△48,891	△54,006
物件費	△65,582	△65,589
税金	△5,611	△5,193
実質業務純益	113,848	104,579
（除く国債等債券関係損益）	75,239	94,694
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	△7	△5
業務純益	113,841	104,574
臨時損益	△51,459	△14,294
銀行勘定不良債権処理額	△324	112
貸出金償却	△351	△164
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	26	277
貸倒引当金戻入益	1,175	3,018
償却債権取立益	2,236	892
株式等関係損益	△43,771	△8,048
うち株式等償却	△50,264	△1,280
その他の臨時損益	△10,775	△10,269
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△10,737	△9,134
うち偶発損失引当金繰入額	2,751	△1,036
うち組合等出資金損失	△1,488	△3,720
うち株式関連派生商品損益	1,188	3,404
うち統合関連費用（注）	—	△2,645
経常利益	62,381	90,279
特別損益	△8,564	△1,220
うち有形固定資産減損	△3,481	△508
うち固定資産処分損益	1,013	△711
うち統合関連費用	△6,087	—
税引前中間純利益	53,816	89,059
法人税等合計	△12,394	△32,855
法人税、住民税及び事業税	△1,179	△4,109
法人税等調整額	△11,215	△28,745
中間純利益	41,422	56,204
与信関係費用	3,080	4,018
経費率（OHR）	51.33%	54.41%

（注）従来、特別損益に計上していた「統合関連費用」は、金額的重要性が低下したことから、平成25年度より、その他の臨時損益に計上しております。

信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
貸出金	424,962	479,720
有価証券	76,688,825	76,250,689
投資信託有価証券	22,354,735	28,478,540
投資信託外国投資	15,812,258	18,054,958
信託受益権	172,739	196,808
受託有価証券	20,191,565	22,017,420
金銭債権	11,702,129	14,548,364
有形固定資産	9,592,277	9,856,561
無形固定資産	69,281	79,075
その他債権	5,356,583	9,481,376
コールローン	3,561,725	4,260,580
銀行勘定貸	2,062,453	2,479,278
現金預け金	2,452,346	2,724,932
合計	170,441,885	188,908,307

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
金銭信託	24,162,939	23,527,705
年金信託	13,860,384	15,467,758
財産形成給付信託	22,136	20,244
貸付信託	109,533	52,232
投資信託	41,024,935	42,861,726
金銭信託以外の金銭の信託	4,965,749	6,375,029
有価証券の信託	20,099,683	21,906,445
金銭債権の信託	9,551,203	10,414,790
土地及びその定着物の信託	113,063	113,923
包括信託	56,532,252	68,168,450
その他の信託	3	—
合計	170,441,885	188,908,307

参考データ

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
貸出金	185,935	107,793
有価証券	30	30
その他	970,911	1,220,255
合計	1,156,876	1,328,078

負債

(単位：百万円)

種類	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
元本	1,156,061	1,327,005
債権償却準備金	211	82
その他	603	991
合計	1,156,876	1,328,078

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	109,832	52,232
合計	109,832	52,232

負債

(単位：百万円)

種類	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
元本	108,172	51,202
特別留保金	688	392
その他	971	637
合計	109,832	52,232

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(平成25年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	3,903,486,408	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第七種優先株式	109,000,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	4,012,486,408		

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成25年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	188	862,306	22.21
金融商品取引業者	75	81,963	2.11
その他の法人	2,375	768,513	19.79
外国法人等			
(個人以外)	626	1,882,474	48.48
(個人)	49	346	0.01
個人・その他	63,614	287,435	7.40
計	66,927	3,883,037	100.00

単元未満株式の状況

20,449,408株

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
 2. 自己株式1,271,109株は「個人・その他」に1,271単元、「単元未満株式の状況」に109株含まれています。
 なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しています。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれています。

②第1回第七種優先株式

(平成25年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	3	15,000	13.76
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	22	94,000	86.24
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	25	109,000	100.00

単元未満株式の状況

- (注) 1単元の株式数は1,000株であります。

資本・株式の状況

大株主

①普通株式（上位30社）

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	157,464,000	4.03
2	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	151,909,950	3.89
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	141,550,000	3.62
4	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	103,099,889	2.64
5	ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーデー ジャステック アカウント	83,678,981	2.14
6	ザ バンク オブ ニューヨーク トリーデー ジャステック アカウント	78,277,157	2.00
7	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	71,508,959	1.83
8	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ エム エルエスシービー	61,703,114	1.58
9	メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンジョン	47,705,491	1.22
10	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジット レシート ホルダーズ	47,559,033	1.21
11	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーデー	35,906,932	0.91
12	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	35,066,000	0.89
13	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	33,995,000	0.87
14	MSCO CUSTOMER SECURITIES	33,463,521	0.85
15	株式会社クボタ	32,756,160	0.83

②第1回第七種優先株式

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	住友商事株式会社	15,000,000	13.76
2	住友不動産株式会社	14,000,000	12.84
3	三井生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	大同生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	三井住友海上火災保険株式会社	5,000,000	4.58
3	住友化学株式会社	5,000,000	4.58
3	出光興産株式会社	5,000,000	4.58
3	東洋製罐グループホールディングス株式会社	5,000,000	4.58
3	東京急行電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	伊藤忠商事株式会社	5,000,000	4.58
3	京王電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	住友金属鉱山株式会社	5,000,000	4.58
3	日本電気株式会社	5,000,000	4.58

(平成25年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
16	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	31,841,000	0.81
17	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	31,768,000	0.81
18	住友不動産株式会社	31,215,298	0.79
19	ステート ストリート バンク ウェスト ベンジョン ファンド クライアント エグゼンプト	30,879,585	0.79
20	メロン バンク エヌイー トリーデー クライアント オムニバス	29,511,351	0.75
21	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	28,149,000	0.72
22	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	27,962,961	0.71
23	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	27,469,000	0.70
24	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口8)	27,132,000	0.69
25	サジヤツプ	26,840,010	0.68
26	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	26,711,000	0.68
27	三井住友トラスト・グループ持株会	26,021,831	0.66
28	RBC IST LONDON - LENDING ACCOUNT	24,197,592	0.61
29	ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウツ アメリカン クライアント	22,607,825	0.57
30	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口A)	21,590,000	0.55

(平成25年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
3	丸紅株式会社	5,000,000	4.58
15	住友電気工業株式会社	3,000,000	2.75
15	株式会社住友倉庫	3,000,000	2.75
15	住友林業株式会社	3,000,000	2.75
18	株式会社岡三証券グループ	2,000,000	1.83
18	長瀬産業株式会社	2,000,000	1.83
18	エア・ウォーター株式会社	2,000,000	1.83
21	ミネベア株式会社	1,000,000	0.91
21	北海道旅客鉄道株式会社	1,000,000	0.91
21	鹿島建設株式会社	1,000,000	0.91
21	レンゴー株式会社	1,000,000	0.91
21	アサヒグループホールディングス株式会社	1,000,000	0.91

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	64
中間連結財務諸表	65
金融商品関係	76
有価証券関係	79
金銭の信託関係	81
その他有価証券評価差額金	82
デリバティブ取引関係	83
セグメント情報	90
リスク管理債権の状況	93
金融再生法に基づく資産区分の状況	93

単体

主な業績指標	94
中間財務諸表	95
有価証券関係	102
金銭の信託関係	105
その他有価証券評価差額金	105
デリバティブ取引関係	106
損益の状況	113
銀行業務の状況	118
信託業務の状況	126
総資金量	131
併営業務等の状況	132
貸倒引当金等の状況	133
リスク管理債権の状況	134
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	134
資本・株式の状況	135

住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の3社は平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。平成23年度以前の計数については、原則として合併前の住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の計数の単純合算により作成しております。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	605,608	552,349	601,233	1,296,240	1,100,746
資金運用収益	188,781	175,154	177,957	372,326	345,665
信託報酬	46,947	43,100	48,698	92,043	89,878
連結経常費用	496,006	469,296	483,025	1,106,116	867,784
資金調達費用	68,314	61,669	68,874	143,064	127,175
連結経常利益	109,602	83,052	118,207	190,123	232,962
連結中間（当期）純利益	65,279	53,366	68,008	84,518	125,188
連結（中間）包括利益	42,748	11,070	149,596	130,650	262,840
連結純資産額	2,281,372	2,277,608	2,329,854	2,341,131	2,270,724
連結総資産額	34,294,062	33,791,688	39,411,467	33,859,216	36,432,931
1株当たり純資産額		1,110.61円	1,170.30円		1,106.90円
1株当たり中間（当期）純利益金額		30.49円	39.23円		72.00円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額		－円	－円		－円
預金残高	22,164,783	21,975,827	23,693,551	22,041,294	22,997,707
貸出金残高	20,559,009	21,101,679	22,702,147	20,605,722	22,194,917
有価証券残高	6,943,830	6,791,032	5,565,216	6,249,833	6,180,225
信託財産残高	122,188,114	126,273,341	133,662,914	119,796,571	127,042,831
連結自己資本比率（国際統一基準） ^{(注)1}	16.81%	16.28%		15.56%	
連結普通株式等Tier I 比率 ^{(注)2}			9.41%		8.61%
連結Tier I 比率 ^{(注)2}			10.38%		9.49%
連結総自己資本比率 ^{(注)2}			15.14%		13.75%

(注) 1. 平成23年度以前の連結自己資本比率（国際統一基準）については、吸収合併存続会社である住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。

2. 平成24年度よりバーゼルIII基準を適用し、連結普通株式等Tier I 比率、連結Tier I 比率、連結総自己資本比率を記載しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	1,429,135	6,092,228
コールローン及び買入手形	87,962	368,205
買現先勘定	91,734	84,850
債券貸借取引支払保証金	195,466	295,887
買入金銭債権	475,458	670,533
特定取引資産 (注) 2,8	700,620	574,524
金銭の信託	19,269	13,293
有価証券 (注) 1,2,8,14	6,791,032	5,565,216
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	21,101,679	22,702,147
外国為替	7,633	32,881
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	543,516	536,729
その他資産 (注) 8	1,237,268	1,576,030
有形固定資産 (注) 10,11	257,968	237,892
無形固定資産	186,781	199,192
繰延税金資産	171,946	19,050
支払承諾見返	632,266	556,592
貸倒引当金	△138,052	△113,788
資産の部合計	33,791,688	39,411,467
(負債の部)		
預金 (注) 8	21,975,827	23,693,551
譲渡性預金	3,589,357	4,813,891
コールマネー及び売渡手形	138,162	182,272
売現先勘定 (注) 8	396,470	1,145,575
債券貸借取引受入担保金	212,878	—
特定取引負債	200,646	224,275
借入金 (注) 8,12	1,054,153	1,756,053
外国為替	48	106
短期社債	460,682	1,218,096
社債 (注) 13	886,278	1,025,382
信託勘定借	1,154,315	1,336,449
その他負債	762,771	1,062,580
賞与引当金	12,137	12,406
役員賞与引当金	105	170
退職給付引当金	11,052	10,751
睡眠預金払戻損失引当金	7,801	4,757
偶発損失引当金	9,319	10,756
移転関連費用引当金	5,329	—
繰延税金負債	292	23,942
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	4,180	4,000
支払承諾 (注) 8	632,266	556,592
負債の部合計	31,514,079	37,081,612
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	848,320	601,259
利益剰余金	785,590	886,116
株主資本合計	1,975,948	1,829,412
その他有価証券評価差額金	18,641	249,454
繰延ヘッジ損益	△10,909	△9,940
土地再評価差額金 (注) 10	3,537	2,228
為替換算調整勘定	△16,143	△123
その他の包括利益累計額合計	△4,873	241,619
少数株主持分	306,533	258,822
純資産の部合計	2,277,608	2,329,854
負債及び純資産の部合計	33,791,688	39,411,467

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
経常収益	552,349	601,233
信託報酬	43,100	48,698
資金運用収益	175,154	177,957
(うち貸出金利息)	121,249	122,535
(うち有価証券利息配当金)	47,689	48,273
役務取引等収益	125,918	151,516
特定取引収益	4,655	12,055
その他業務収益	174,955	145,533
その他経常収益 (注) 1	28,564	65,471
経常費用	469,296	483,025
資金調達費用	61,669	68,874
(うち預金利息)	38,454	36,761
役務取引等費用	43,116	42,695
特定取引費用	270	272
その他業務費用	118,322	116,044
営業経費	180,565	191,460
その他経常費用 (注) 2	65,351	63,678
経常利益	83,052	118,207
特別利益	5,363	291
固定資産処分益	2,977	291
負ののれん発生益	2,385	—
特別損失	11,945	1,486
固定資産処分損	1,917	958
減損損失	3,539	528
その他の特別損失	6,487	—
税金等調整前中間純利益	76,470	117,012
法人税、住民税及び事業税	5,214	11,537
法人税等調整額	11,217	30,763
法人税等合計	16,432	42,300
少数株主損益調整前中間純利益	60,038	74,711
少数株主利益	6,671	6,703
中間純利益	53,366	68,008

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	60,038	74,711
その他の包括利益	△48,967	74,885
その他有価証券評価差額金	△38,447	65,618
繰延ヘッジ損益	△6,337	1,910
土地再評価差額金	△9	—
為替換算調整勘定	△625	5,209
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,547	2,147
中間包括利益	11,070	149,596
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,904	142,810
少数株主に係る中間包括利益	6,166	6,786

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	342,037	342,037
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
当期首残高	296,568	608,794
当中間期変動額		
剰余金の配当	△29,203	△7,535
合併等による増加	580,955	—
当中間期変動額合計	551,751	△7,535
当中間期末残高	848,320	601,259
利益剰余金		
当期首残高	596,138	844,517
当中間期変動額		
剰余金の配当	△38,173	△27,045
中間純利益	53,366	68,008
土地再評価差額金の取崩	1,033	635
合併等による増加	173,226	—
当中間期変動額合計	189,452	41,598
当中間期末残高	785,590	886,116
株主資本合計		
当期首残高	1,234,744	1,795,349
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67,377	△34,580
中間純利益	53,366	68,008
土地再評価差額金の取崩	1,033	635
合併等による増加	754,181	—
当中間期変動額合計	741,204	34,063
当中間期末残高	1,975,948	1,829,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,608	185,208
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,966	64,245
当中間期変動額合計	△9,966	64,245
当中間期末残高	18,641	249,454

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7,324	△14,063
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,585	4,123
当中間期変動額合計	△3,585	4,123
当中間期末残高	△10,909	△9,940
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,955	2,864
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,493	△635
当中間期変動額合計	8,493	△635
当中間期末残高	3,537	2,228
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,795	△6,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,347	6,433
当中間期変動額合計	△3,347	6,433
当中間期末残高	△16,143	△123
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,532	167,452
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,406	74,166
当中間期変動額合計	△8,406	74,166
当中間期末残高	△4,873	241,619
少数株主持分		
当期首残高	306,065	307,922
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	467	△49,099
当中間期変動額合計	467	△49,099
当中間期末残高	306,533	258,822
純資産合計		
当期首残高	1,544,342	2,270,724
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67,377	△34,580
中間純利益	53,366	68,008
土地再評価差額金の取崩	1,033	635
合併等による増加	754,181	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,938	25,067
当中間期変動額合計	733,265	59,130
当中間期末残高	2,277,608	2,329,854

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	76,470	117,012
減価償却費	16,700	14,595
減損損失	3,539	528
のれん償却額	4,373	4,537
負ののれん発生益	△2,385	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,017	△2,295
貸倒引当金の増減 (△)	△14,735	△19,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336	△1,602
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△165	△539
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	868	△1,450
偶発損失引当金の増減 (△)	△3,171	1,036
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,524	—
資金運用収益	△175,154	△177,957
資金調達費用	61,669	68,874
有価証券関係損益 (△)	5,313	△1,910
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△651	△849
為替差損益 (△は益)	50,441	△61,255
固定資産処分損益 (△は益)	△1,060	666
特定取引資産の純増 (△) 減	△99,482	84,881
特定取引負債の純増減 (△)	21,525	△8,857
貸出金の純増 (△) 減	△495,957	△610,730
預金の純増減 (△)	△66,536	670,926
譲渡性預金の純増減 (△)	336,512	683,373
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△70,481	588,477
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△35,323	△758,311
コールローン等の純増 (△) 減	△75,639	39,236
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△176,849	△88,392
コールマネー等の純増減 (△)	172,927	553,750
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△15,078	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,807	26,689
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△23	△0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	6,407	16,928
短期社債 (負債) の純増減 (△)	82,823	188,316
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△5,899	132,203
信託勘定借の純増減 (△)	△79,447	55,411
資金運用による収入	178,288	171,582
資金調達による支出	△63,135	△73,496
その他	121,148	117,175
小計	△245,317	1,729,387
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,759	△12,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,558	1,716,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,665,604	△2,918,467
有価証券の売却による収入	2,989,841	1,788,902
有価証券の償還による収入	2,964,772	1,779,520
金銭の信託の減少による収入	—	5,650
有形固定資産の取得による支出	△14,584	△6,103
有形固定資産の売却による収入	8,062	1,216
無形固定資産の取得による支出	△13,994	△22,442
無形固定資産の売却による収入	645	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	601	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,298	626,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	41,314	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△85,000	△93,500
少数株主への払戻による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△67,393	△34,580
少数株主への配当金の支払額	△5,674	△5,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,753	△183,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,269	27,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,083,341	2,187,206
現金及び現金同等物の期首残高	576,546	1,853,984
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,029,662	—
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	522,867	4,041,190

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成25年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 68社

主要な会社名

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト保証株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited

（連結の範囲の変更）

三井住友トラスト・キャピタル株式会社ほか4社は、株式取得等により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
また、STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limitedは清算に伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 28社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

住信SBIネット銀行株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

深圳市融通資本財富管理有限公司は新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

また、ビジネス株式会社ほか1社は、株式の売却等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法

の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
2月末日	1社
3月末日	6社
5月末日	1社
6月末日	13社
7月末日	3社
9月末日	42社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸

倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,793百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用232,892百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預

中間連結財務諸表

金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は548百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	37,053百万円
出資金	58,196百万円
2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再貸付けに供している有価証券	255,567百万円
当中間連結会計期間末に	
当該処分をせずに所有している有価証券	1百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	3,598百万円
延滞債権額	137,176百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	123,502百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	264,277百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	3,648百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	124,984百万円
有価証券	1,367,108百万円
貸出金	1,384,657百万円
リース債権及びリース投資資産	12,545百万円
その他資産	120,676百万円
計	3,009,973百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,504百万円
売現先勘定	892,861百万円
借入金	732,840百万円
支払承諾	40,376百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	725,737百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

先物取引差入証拠金	6,345百万円
保証金	21,449百万円
金融商品等差入担保金	440,904百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	10,498,695百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	7,898,077百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 199,201百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 215,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。劣後特約付社債 737,796百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 183,860百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,327,005百万円 |
| 貸付信託 | 51,202百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 41,398百万円 |
|--------|-----------|
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却損 | 48,151百万円 |
| 株式等償却 | 1,292百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	
第1回第二種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,783,537	—	—	1,783,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

中間連結財務諸表

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,328	20.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第1回第二種 優先株式	252	2.32	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	第1回第二種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	6,092,228百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	△2,051,037百万円
現金及び現金同等物	4,041,190百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,455百万円
1年超	7,961百万円
合計	11,417百万円

(貸手側)

1年内	10,901百万円
1年超	7,743百万円
合計	18,645百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,170.30円
純資産の部の合計額	2,329,854百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	370,128百万円
うち優先株式の発行金額	109,000百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
うち少数株主持分	258,822百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,959,726百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	39.23円
中間純利益	68,008百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	65,702百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

(1) 新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式
25,274,700株

(2) 新株予約権（自社株式オプション）同社普通株式
2,955,200株

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	1,429,067	1,429,067	—
(2) コールローン及び買入手形	87,962	87,962	—
(3) 買現先勘定	91,734	91,734	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	195,466	195,466	—
(5) 買入金銭債権（※1）	446,468	446,844	376
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	374,208	374,208	—
(7) 金銭の信託	7,269	7,269	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	638,639	675,709	37,070
その他有価証券	5,861,647	5,861,647	—
(9) 貸出金	21,101,679		
貸倒引当金（※2）	△104,864		
	20,996,815	21,199,633	202,818
(10) 外国為替	7,633	7,633	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	537,222	542,988	5,765
資産計	30,674,135	30,920,165	246,030
(1) 預金	21,975,827	22,033,149	57,321
(2) 譲渡性預金	3,589,357	3,589,357	—
(3) コールマネー及び売渡手形	138,162	138,162	—
(4) 売現先勘定	396,470	396,470	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	212,878	212,878	—
(6) 借入金	1,054,153	1,064,581	10,427
(7) 外国為替	48	48	—
(8) 短期社債	460,682	460,682	—
(9) 社債	886,278	913,266	26,987
(10) 信託勘定借	1,154,315	1,154,315	—
負債計	29,868,176	29,962,913	94,737
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104,437	104,437	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,505	47,505	—
デリバティブ取引計	151,942	151,942	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	6,092,125	6,092,125	—
(2) コールローン及び買入手形	368,205	368,205	—
(3) 買現先勘定	84,850	84,850	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	295,887	295,887	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	633,645	634,565	920
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	239,532	239,532	—
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	433,797	475,211	41,414
其他有価証券	4,881,354	4,881,354	—
(9) 貸出金	22,702,147		
貸倒引当金 (*2)	△ 85,681		
	22,616,466	22,800,468	184,002
(10) 外国為替	32,881	32,881	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	532,628	536,198	3,570
資産計	36,212,665	36,442,573	229,908
(1) 預金	23,693,551	23,736,622	43,071
(2) 譲渡性預金	4,813,891	4,813,891	—
(3) コールマネー及び売渡手形	182,272	182,272	—
(4) 売現先勘定	1,145,575	1,145,575	—
(5) 借入金	1,756,053	1,768,767	12,713
(6) 外国為替	106	106	—
(7) 短期社債	1,218,096	1,218,096	—
(8) 社債	1,025,382	1,058,897	33,514
(9) 信託勘定借	1,336,449	1,336,449	—
負債計	35,171,379	35,260,678	89,298
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	132,779	132,779	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(239,908)	(239,908)	—
デリバティブ取引計	(107,128)	(107,128)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

- (8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

金融商品関係

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末	平成25年9月末
有価証券	235,143	154,814
① 非上場株式（※3）	117,622	104,076
② 組合出資金	112,474	48,129
③ その他（※3）	5,046	2,608
合計	235,143	154,814

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 平成24年9月末において、非上場株式について719百万円、その他について166百万円減損処理を行っております。
平成25年9月末において、非上場株式について1,263百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超える もの	国債	261,068	269,024	7,956
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	9,942	10,052	109
	その他	315,842	346,542	30,700
	外国債券	271,980	301,764	29,784
	その他	43,862	44,777	915
	小計	586,853	625,619	38,766
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えない もの	国債	5,072	5,048	△24
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,048	2,041	△7
	その他	90,689	89,940	△749
	外国債券	88,527	87,778	△749
	その他	2,161	2,161	—
	小計	97,810	97,029	△780
合計		684,663	722,649	37,985

(単位：百万円)

種類		平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超える もの	国債	255,628	264,937	9,308
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	4,747	4,793	46
	その他	188,878	221,662	32,784
	外国債券	154,976	187,094	32,117
	その他	33,901	34,568	666
	小計	449,253	491,393	42,139
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えない もの	国債	70	69	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	19,474	19,416	△57
	外国債券	18,374	18,316	△57
	その他	1,100	1,100	—
	小計	19,544	19,486	△57
合計		468,798	510,879	42,081

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	428,141	308,122	120,018
債券	1,979,082	1,961,749	17,332
国債	1,482,706	1,470,697	12,008
地方債	13,290	13,042	248
短期社債	—	—	—
社債	483,085	478,010	5,075
その他	787,221	742,725	44,495
外国株式	705	143	562
外国債券	554,268	530,593	23,675
その他	232,246	211,988	20,258
小計	3,194,445	3,012,597	181,847
株式	333,774	434,509	△100,734
債券	2,054,452	2,055,629	△1,176
国債	1,734,549	1,734,851	△302
地方債	2,306	2,312	△6
短期社債	—	—	—
社債	317,597	318,465	△867
その他	384,409	395,708	△11,298
外国株式	849	941	△92
外国債券	285,486	290,040	△4,554
その他	98,073	104,725	△6,652
小計	2,772,637	2,885,847	△113,209
合計	5,967,082	5,898,444	68,637

(単位:百万円)

種類	平成25年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	980,054	550,205	429,848
債券	1,302,575	1,296,045	6,529
国債	912,388	910,199	2,189
地方債	10,539	10,298	241
短期社債	—	—	—
社債	379,646	375,547	4,099
その他	709,727	686,359	23,367
外国株式	2,257	1,358	899
外国債券	559,356	550,778	8,577
その他	148,112	134,222	13,890
小計	2,992,356	2,532,610	459,745
株式	143,338	170,154	△26,815
債券	866,056	867,647	△1,590
国債	643,143	643,738	△595
地方債	1,436	1,442	△6
短期社債	—	—	—
社債	221,476	222,466	△989
その他	948,966	967,879	△18,912
外国株式	—	—	—
外国債券	800,466	807,197	△6,731
その他	148,500	160,681	△12,181
小計	1,958,361	2,005,680	△47,318
合計	4,950,718	4,538,291	412,427

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、49,451百万円（うち、株式49,318百万円、その他133百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式28百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度中間期

該当ありません。

平成25年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成24年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,251	13,709	542	542	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	平成25年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,293	12,858	435	435	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成24年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末
評価差額	32,934
その他有価証券	32,392
その他の金銭の信託	542
(△) 繰延税金負債	12,296
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	20,638
(△) 少数株主持分相当額	1,625
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△371
その他有価証券評価差額金	18,641

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△141百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成25年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末
評価差額	377,455
その他有価証券	377,020
その他の金銭の信託	435
(△) 繰延税金負債	126,734
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	250,721
(△) 少数株主持分相当額	877
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△389
その他有価証券評価差額金	249,454

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,845,407	2,175,732	△5,159	△5,159
買建	5,932,880	2,129,890	5,263	5,263
金利オプション				
売建	710,166	391,133	△154	97
買建	426,301	233,530	135	△88
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	76,967,074	58,807,060	2,536,351	2,536,351
受取変動・支払固定	76,278,287	55,314,267	△2,412,756	△2,412,756
受取変動・支払変動	4,080,411	2,922,381	4,083	4,083
金利オプション				
売建	4,255,949	4,212,960	△106,063	△44,639
買建	3,364,767	3,350,087	76,516	26,552
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	98,216	109,704

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	16,304,162	8,881,712	△5,654	△5,654
買建	16,554,820	8,470,610	5,960	5,960
金利オプション				
売建	2,366,337	942,909	△633	211
買建	1,806,213	514,636	480	△214
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	67,487,656	52,980,214	1,811,555	1,811,555
受取変動・支払固定	65,160,600	50,676,977	△1,686,773	△1,686,773
受取変動・支払変動	4,449,651	3,254,101	5,434	5,434
金利オプション				
売建	4,143,297	4,077,901	△75,794	△6,093
買建	3,360,187	3,267,793	44,243	6,392
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	98,816	130,818

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	889,613	248,437	1,636	1,636
為替予約				
売建	3,954,189	317,716	74,299	74,299
買建	3,859,149	488,741	△75,052	△75,052
通貨オプション				
売建	2,225,592	1,016,125	△70,587	61,172
買建	2,114,829	900,420	76,264	△55,548
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	6,560	6,507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	944,560	811,478	1,431	1,431
為替予約				
売建	3,911,063	307,148	△62,997	△62,997
買建	3,782,434	493,086	111,817	111,817
通貨オプション				
売建	1,941,629	822,005	△82,115	2,410
買建	1,925,412	785,497	66,896	△19,105
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	35,032	33,557

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	17,748	—	104	104
買建	11,778	—	△126	△126
株式指数オプション				
売建	21,112	—	△109	30
買建	14,188	—	68	△62
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△6,115	△6,115
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	6,115	6,115
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△63	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	85,301	—	448	448
買建	45,797	—	△225	△225
株式指数オプション				
売建	47,797	—	△518	274
買建	97,928	—	1,628	△230
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	45,548	45,548	△1,147	△1,147
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	45,548	45,548	1,147	1,147
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,333	266

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	676,289	—	△4,560	△4,560
買建	569,003	—	4,344	4,344
債券先物オプション				
売建	76,770	—	△341	△87
買建	103,409	—	273	2
店頭				
債券先渡				
売建	4,262	—	2	2
買建	—	—	—	—
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△281	△298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,420,898	—	△23,912	△23,912
買建	1,388,410	—	21,676	21,676
債券先物オプション				
売建	167,743	—	△528	△125
買建	171,801	—	507	83
店頭				
債券先渡				
売建	7,334	—	△230	△230
買建	8,119	—	155	155
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,332	△2,352

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引
平成24年9月末
該当ありません。

平成25年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	7,760	7,760	9	9
買建	7,558	7,558	△4	△4
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	4,800	4,800	61	61
買建	21,529	21,529	△131	△131
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△70	△70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ					
	受取固定・支払変動			4,964,532	3,619,532	10,609
	受取変動・支払固定			821,284	761,653	△47,929
	金利先物					
	売建		貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建			－	－	－
	金利オプション					
	売建			－	－	－
	買建			－	－	－
	その他					
	売建			－	－	－
	買建			－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ					
	受取固定・支払変動		借用金	3,519	3,519	(注)3
	受取変動・支払固定			－	－	
合計				－	－	△37,319

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

			平成25年9月末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		5,267,247	2,581,647	6,934
	受取変動・支払固定		861,651	770,832	△32,342
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	17,553	17,553	(注)3
	受取変動・支払固定		－	－	
合計			－	－	△25,407

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,103,245	728,362	84,908
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—
	買建		2,014	1,342	△82
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	84,825

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,510,480	823,942	△214,384
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—
	買建		18,942	—	△116
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△214,501

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成24年9月末
該当ありません。

平成25年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成24年9月末
該当ありません。

平成25年9月末
該当ありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	375,217	130,318	46,812	552,349	—	552,349
(2) セグメント間の内部経常収益	4,871	154	278	5,305	(5,305)	—
計	380,089	130,473	47,091	557,654	(5,305)	552,349
経常費用	312,552	122,976	43,675	479,205	(9,908)	469,296
経常利益	67,536	7,496	3,416	78,449	4,603	83,052
Ⅱ 資産	33,075,633	862,168	470,863	34,408,664	(616,976)	33,791,688

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	417,478	122,393	61,361	601,233	—	601,233
(2) セグメント間の内部経常収益	6,233	242	402	6,878	(6,878)	—
計	423,711	122,636	61,763	608,111	(6,878)	601,233
経常費用	319,676	114,427	53,112	487,216	(4,190)	483,025
経常利益	104,035	8,208	8,651	120,895	(2,687)	118,207
Ⅱ 資産	38,628,902	923,998	671,700	40,224,601	(813,134)	39,411,467

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 ②リース事業…リース業
 ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの資産の金額の合計額に占める海外資産の重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報を開示しております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社
Ⅰ 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	553,369	7,971	31,277	8,614	601,233	—
(2) セグメント間の内部経常収益	36,622	7,703	1,209	336	45,872	(45,872)
計	589,991	15,674	32,487	8,950	647,105	(45,872)
経常費用	483,864	9,507	22,807	7,918	524,097	(41,071)
経常利益	106,127	6,167	9,680	1,032	123,008	(4,800)
Ⅱ 資産	40,968,514	3,896,068	1,039,045	1,455,342	47,358,970	(7,947,503)

- (注) 1. 当社の本店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(3) 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
Ⅰ 海外経常収益	36,027	47,863
Ⅱ 連結経常収益	552,349	601,233
Ⅲ 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	6.5%	7.9%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスを報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」……………リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	400,452	122,378	522,830	78,402	601,233	—	601,233
セグメント間の内部経常収益	7,506	274	7,781	40,015	47,796	△47,796	—
計	407,959	122,652	530,611	118,417	649,029	△47,796	601,233
セグメント利益	89,059	8,376	97,435	26,760	124,195	△7,183	117,012
セグメント資産	38,240,383	910,840	39,151,224	8,207,746	47,358,970	△7,947,503	39,411,467
セグメント負債	36,266,162	765,986	37,032,149	7,629,045	44,661,194	△7,579,582	37,081,612
その他の項目							
減価償却費	12,792	557	13,350	1,885	15,235	△639	14,595
のれんの償却額	—	—	—	1,236	1,236	3,300	4,537
資金運用収益	173,254	967	174,221	14,542	188,763	△10,806	177,957
資金調達費用	72,374	2,148	74,523	2,193	76,716	△7,842	68,874
特別利益	211	70	281	—	281	10	291
(固定資産処分益)	211	70	281	—	281	10	291
特別損失	1,431	12	1,444	42	1,486	—	1,486
(固定資産処分損)	923	12	935	23	958	—	958
(減損損失)	508	—	508	19	528	—	528
のれんの未償却残高	—	—	—	32,403	32,403	75,872	108,276

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	400,452	122,378	78,402	601,233

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	19,591	3,598
延滞債権額	127,273	137,176
3カ月以上延滞債権額	14	—
貸出条件緩和債権額	93,342	123,502
合計	240,222	264,277
信託勘定		
破綻先債権額	3	—
延滞債権額	25,646	24,989
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	455	316
合計	26,105	25,306
銀信合算		
総合計	266,328	289,583
貸出金残高		
銀行勘定	21,101,679	22,702,147
信託勘定	185,935	107,793

(注) 部分直接償却（平成24年9月末45,075百万円、平成25年9月末41,640百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,875	18,114
危険債権	130,809	146,529
要管理債権	93,357	123,502
合計	263,042	288,146
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	11
危険債権	25,633	24,978
要管理債権	455	316
合計	26,105	25,306
銀信合算		
総合計	289,148	313,452

(注) 部分直接償却（平成24年9月末51,533百万円、平成25年9月末46,536百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	378,360	367,583	407,959	753,324	725,475
資金運用収益	189,169	170,451	173,254	366,505	333,312
信託報酬	46,964	43,120	48,719	92,076	89,984
経常費用	290,799	305,202	317,679	595,156	534,827
資金調達費用	71,240	65,264	72,374	148,570	133,802
業務粗利益	250,856	233,926	229,364	487,693	449,674
一般貸倒引当金繰入額	3,144	—	—	9,788	—
経費	△121,284	△120,085	△124,790	△248,679	△239,422
実質業務純益	129,571	113,848	104,579	239,013	210,258
業務純益	132,716	113,841	104,574	248,802	210,251
経常利益	87,561	62,381	90,279	158,168	190,648
中間（当期）純利益	57,662	41,422	56,204	56,401	105,160
資本金	752,734	342,037	342,037	752,734	342,037
発行済株式総数（普通株式）		1,674,537千株	1,674,537千株		1,674,537千株
発行済株式総数（優先株式）		109,000千株	109,000千株		109,000千株
純資産額	1,932,894	1,912,168	1,974,221	1,981,989	1,884,714
総資産額	33,303,206	32,748,992	38,240,383	32,838,767	35,294,966
預金残高	22,182,133	21,984,346	23,615,364	22,059,540	22,885,737
貸出金残高	20,875,210	21,241,320	22,961,343	20,789,254	22,349,067
有価証券残高	7,368,592	7,143,409	5,910,864	6,585,852	6,531,276
1株当たり純資産額		1,075.43円	1,112.49円		1,060.26円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）		5.50円	—円		169.04円
1株当たり（中間）配当額（優先株式）		21.15円	21.15円		42.30円
1株当たり中間（当期）純利益金額		23.35円	32.18円		60.04円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額		—円	—円		—円
信託財産残高	122,188,114	126,273,341	133,662,914	119,796,571	127,042,831
信託勘定貸出金残高	543,903	424,962	479,720	402,536	468,216
信託勘定有価証券残高	586,259	506,510	960,545	460,736	721,626
自己資本比率（国際統一基準）（注）2	18.11%	17.05%		16.82%	
普通株式等Tier I 比率（注）3			8.99%		8.40%
Tier I 比率（注）3			10.54%		9.90%
総自己資本比率（注）3			15.41%		14.25%
従業員数	13,158人	13,135人	12,905人	13,013人	12,790人

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社の発足に伴い、吸収合併消滅会社である中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社平成24年3月末の資本金合計額410,697百万円は、資本剰余金へ引き継がれております。

2. 平成24年3月末以前の自己資本比率（国際統一基準）については吸収合併存続会社である住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。

3. 平成24年度よりパーゼルIII基準を適用し、普通株式等Tier I 比率、Tier I 比率、総自己資本比率を記載しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	1,331,884	5,912,043
コールローン	87,962	368,205
買現先勘定	91,734	84,850
債券貸借取引支払保証金	195,466	295,887
買入金銭債権	202,007	154,831
特定取引資産 (注) 2,8	733,379	629,971
金銭の信託	17,017	12,000
有価証券 (注) 1,2,8,14	7,143,409	5,910,864
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	21,241,320	22,961,343
外国為替	7,633	32,881
その他資産	997,332	1,350,257
その他の資産 (注) 8	997,332	1,350,257
有形固定資産 (注) 10,11	221,376	204,134
無形固定資産	62,975	81,956
繰延税金資産	148,512	—
支払承諾見返	375,292	328,733
貸倒引当金	△107,128	△87,577
投資損失引当金	△1,185	—
資産の部合計	32,748,992	38,240,383
(負債の部)		
預金 (注) 8	21,984,346	23,615,364
譲渡性預金	3,645,857	4,909,091
コールマネー	176,962	231,147
売現先勘定 (注) 8	396,470	1,145,575
債券貸借取引受入担保金	212,878	—
特定取引負債	200,646	224,287
借入金 (注) 8,12	1,009,010	1,566,839
外国為替	78	540
短期社債	246,915	968,833
社債 (注) 13	767,477	963,880
信託勘定借	1,154,315	1,336,449
その他負債	631,229	920,654
未払法人税等	1,311	1,698
リース債務	840	1,619
資産除去債務	4,983	3,629
その他の負債	624,093	913,706
賞与引当金	8,238	8,325
退職給付引当金	683	666
睡眠預金払戻損失引当金	7,801	4,757
偶発損失引当金	9,382	10,756
移転関連費用引当金	5,058	—
繰延税金負債	—	26,259
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	4,180	4,000
支払承諾 (注) 8	375,292	328,733
負債の部合計	30,836,824	36,266,162
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	848,320	601,259
資本準備金	248,396	273,016
その他資本剰余金	599,924	328,242
利益剰余金	706,141	786,780
利益準備金	66,506	69,020
その他利益剰余金	639,634	717,759
海外投資等損失準備金	0	—
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	267,764	345,889
株主資本合計	1,896,498	1,730,077
その他有価証券評価差額金	18,014	247,912
繰延ヘッジ損益	△5,883	△5,997
土地再評価差額金 (注) 10	3,537	2,228
評価・換算差額等合計	15,669	244,143
純資産の部合計	1,912,168	1,974,221
負債及び純資産の部合計	32,748,992	38,240,383

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
経常収益	367,583	407,959
信託報酬	43,120	48,719
資金運用収益	170,451	173,254
(うち貸出金利息)	116,638	117,367
(うち有価証券利息配当金)	48,922	50,528
役務取引等収益	75,791	86,768
特定取引収益	4,720	12,103
その他業務収益	50,038	29,648
その他経常収益 (注)2	23,462	57,465
経常費用	305,202	317,679
資金調達費用	65,264	72,374
(うち預金利息)	38,398	36,698
役務取引等費用	36,856	35,630
特定取引費用	270	272
その他業務費用	7,837	12,874
営業経費 (注)1	131,156	134,345
その他経常費用 (注)3	63,817	62,181
経常利益	62,381	90,279
特別利益	2,731	211
特別損失	11,295	1,431
税引前中間純利益	53,816	89,059
法人税、住民税及び事業税	1,179	4,109
法人税等調整額	11,215	28,745
法人税等合計	12,394	32,855
中間純利益	41,422	56,204

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	342,037	342,037
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	242,555	273,016
当中間期変動額		
剰余金の配当	5,840	—
当中間期変動額合計	5,840	—
当中間期末残高	248,396	273,016
その他資本剰余金		
当期首残高	54,013	335,778
当中間期変動額		
剰余金の配当	△35,044	△7,535
合併等による増加	580,955	—
当中間期変動額合計	545,910	△7,535
当中間期末残高	599,924	328,242
資本剰余金合計		
当期首残高	296,568	608,794
当中間期変動額		
剰余金の配当	△29,203	△7,535
合併等による増加	580,955	—
当中間期変動額合計	551,751	△7,535
当中間期末残高	848,320	601,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	58,872	69,020
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,634	—
当中間期変動額合計	7,634	—
当中間期末残高	66,506	69,020
その他利益剰余金		
当期首残高	464,950	687,964
当中間期変動額		
剰余金の配当	△45,808	△27,045
中間純利益	41,422	56,204
合併等による増加	178,036	—
土地再評価差額金の取崩	1,033	635
当中間期変動額合計	174,683	29,795
当中間期末残高	639,634	717,759
利益剰余金合計		
当期首残高	523,823	756,985
当中間期変動額		
剰余金の配当	△38,173	△27,045
中間純利益	41,422	56,204
合併等による増加	178,036	—
土地再評価差額金の取崩	1,033	635
当中間期変動額合計	182,318	29,795
当中間期末残高	706,141	786,780

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
株主資本合計		
当期首残高	1,162,428	1,707,817
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67,377	△34,580
中間純利益	41,422	56,204
合併等による増加	758,992	—
土地再評価差額金の取崩	1,033	635
当中間期変動額合計	734,069	22,259
当中間期末残高	1,896,498	1,730,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,351	181,641
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,336	66,271
当中間期変動額合計	△9,336	66,271
当中間期末残高	18,014	247,912
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,914	△7,609
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△968	1,612
当中間期変動額合計	△968	1,612
当中間期末残高	△5,883	△5,997
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,955	2,864
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,493	△635
当中間期変動額合計	8,493	△635
当中間期末残高	3,537	2,228
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,480	176,896
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,811	67,247
当中間期変動額合計	△1,811	67,247
当中間期末残高	15,669	244,143
純資産合計		
当期首残高	1,179,909	1,884,714
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67,377	△34,580
中間純利益	41,422	56,204
合併等による増加	758,992	—
土地再評価差額金の取崩	1,033	635
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,811	67,247
当中間期変動額合計	732,258	89,506
当中間期末残高	1,912,168	1,974,221

注記事項（平成25年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2. (1) と同じ方法により行っております。

3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,284百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用232,451百万円は、「その他の資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘ

中間財務諸表

ッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は548百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 386,264百万円 |
| 出資金 | 53,237百万円 |
2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|------------|
| 再貸付けに供している有価証券 | 255,567百万円 |
| 当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 1百万円 |
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 737百万円 |
| 延滞債権額 | 112,287百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 112,265百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 225,290百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- | |
|----------|
| 3,648百万円 |
|----------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 特定取引資産 | 124,984百万円 |
| 有価証券 | 1,366,909百万円 |
| 貸出金 | 1,384,657百万円 |
| その他の資産 | 120,405百万円 |
| 計 | 2,996,957百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------|------------|
| 預金 | 6,504百万円 |
| 売現先勘定 | 892,861百万円 |
| 借入金 | 720,840百万円 |
| 支払承諾 | 40,376百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 725,371百万円 |
|------|------------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 6,345百万円 |
| 保証金 | 20,582百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 440,904百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---------------|
| 融資未実行残高 | 11,362,002百万円 |
|---------|---------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの 8,745,779百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11.	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	180,117百万円
12.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	464,000百万円
13.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	722,796百万円
14.	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	183,860百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

- 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。（単位：百万円）

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間期末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	316,094	29,795	345,889

（リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引
（借手側）
（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（借手側）
1年内 3,181百万円
1年超 9,465百万円
合計 12,646百万円

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり中間純利益金額 （算定上の基礎）	32.18円
中間純利益	56,204百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	53,899百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,327,005百万円
貸付信託	51,202百万円

（中間損益計算書関係）

- 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 4,635百万円
無形固定資産 8,157百万円
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 41,383百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 48,151百万円
株式等償却 1,280百万円

（重要な後発事象）

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,487	268,437
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	9,942	10,052
	その他	315,651	346,336
	外国債券	271,789	301,558
	その他	43,862	44,777
	小計	586,081	624,826
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,072	5,048
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	2,048	2,041
	その他	89,689	88,940
	外国債券	88,527	87,778
	その他	1,161	1,161
	小計	96,810	96,029
合計	682,891	720,855	37,963

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

種類	平成25年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	255,303	264,607
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	4,747	4,793
	その他	188,640	221,413
	外国債券	154,739	186,845
	その他	33,901	34,568
	小計	448,691	490,815
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	18,374	18,316
	外国債券	18,374	18,316
	その他	—	—
	小計	18,374	18,316
合計	467,065	509,132	42,066

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	354,357
関連会社株式	30,807
合計	385,165

(単位：百万円)

	平成25年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	410,453
関連会社株式	29,048
合計	439,501

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	426,213	306,992	119,220
	債券	1,979,082	1,961,749	17,332
	国債	1,482,706	1,470,697	12,008
	地方債	13,290	13,042	248
	短期社債	—	—	—
	社債	483,085	478,010	5,075
	その他	782,432	739,901	42,531
	外国株式	339	134	205
	外国債券	553,028	529,396	23,632
	その他	229,064	210,371	18,693
	小計	3,187,728	3,008,644	179,084
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	333,245	433,793	△100,547
	債券	2,074,371	2,075,629	△1,257
	国債	1,734,549	1,734,851	△302
	地方債	2,306	2,312	△6
	短期社債	—	—	—
	社債	337,516	338,465	△948
	その他	381,804	392,866	△11,062
	外国株式	849	941	△92
	外国債券	284,882	289,411	△4,529
	その他	96,072	102,513	△6,440
	小計	2,789,422	2,902,289	△112,866
合計		5,977,150	5,910,933	66,217

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	114,596
組合出資金	112,473

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について630百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

(単位：百万円)

		平成25年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	株式	977,343	549,215	428,128
	債券	1,302,575	1,296,045	6,529
	国債	912,388	910,199	2,189
	地方債	10,539	10,298	241
	短期社債	—	—	—
	社債	379,646	375,547	4,099
	その他	700,909	679,554	21,355
	外国株式	1,821	1,355	465
	外国債券	558,854	550,291	8,563
	その他	140,233	127,907	12,326
	小計	2,980,828	2,524,815	456,012
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	142,973	169,729	△26,755
	債券	886,030	887,647	△1,616
	国債	643,143	643,738	△595
	地方債	1,436	1,442	△6
	短期社債	—	—	—
	社債	241,450	242,466	△1,015
	その他	946,206	964,974	△18,767
	外国株式	—	—	—
	外国債券	798,825	805,534	△6,708
	その他	147,380	159,439	△12,059
	小計	1,975,210	2,022,350	△47,140
合計	4,956,038	4,547,166	408,872	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	101,174
組合出資金	48,125

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
なお、当中間会計期間において、非上場株式について1,254百万円減損処理を行っております。
組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 減損処理を行った有価証券
- 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。
- 前中間会計期間における減損処理額は、49,461百万円（うち、株式49,328百万円、その他133百万円）であります。
- 当中間会計期間における減損処理額は、株式24百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
平成24年度中間期
該当ありません。

平成25年度中間期
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成24年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	平成25年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成24年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年9月末
評価差額	30,063
その他有価証券	30,063
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	12,048
その他有価証券評価差額金	18,014

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成25年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年9月末
評価差額	373,465
その他有価証券	373,465
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	125,552
その他有価証券評価差額金	247,912

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,845,407	2,175,732	△5,159	△5,159
買建	5,932,880	2,129,890	5,263	5,263
金利オプション				
売建	710,166	391,133	△154	97
買建	426,301	233,530	135	△88
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	77,022,358	58,850,556	2,536,815	2,536,815
受取変動・支払固定	76,278,287	55,314,267	△2,412,749	△2,412,749
受取変動・支払変動	4,080,411	2,922,381	4,083	4,083
金利オプション				
売建	4,255,949	4,212,960	△106,063	△44,639
買建	3,364,767	3,350,087	76,516	26,552
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	98,687	110,175

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	16,304,162	8,881,712	△5,654	△5,654
買建	16,554,820	8,470,610	5,960	5,960
金利オプション				
売建	2,366,337	942,909	△633	211
買建	1,806,213	514,636	480	△214
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	67,523,323	53,006,394	1,811,988	1,811,988
受取変動・支払固定	65,165,315	50,681,692	△1,686,883	△1,686,883
受取変動・支払変動	4,449,651	3,254,101	5,434	5,434
金利オプション				
売建	4,143,297	4,077,901	△75,794	△6,093
買建	3,360,187	3,267,793	44,243	6,392
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	99,139	131,140

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	889,613	248,437	1,636	1,636
為替予約				
売建	3,954,189	317,716	74,299	74,299
買建	3,859,149	488,741	△75,052	△75,052
通貨オプション				
売建	2,225,592	1,016,125	△70,587	61,172
買建	2,114,829	900,420	76,264	△55,548
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	6,560	6,507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	944,560	811,478	1,431	1,431
為替予約				
売建	3,911,063	307,148	△62,997	△62,997
買建	3,783,831	493,086	111,789	111,789
通貨オプション				
売建	1,941,629	822,005	△82,115	2,410
買建	1,925,412	785,497	66,896	△19,105
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	35,004	33,529

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	17,748	—	104	104
買建	11,778	—	△126	△126
株式指数オプション				
売建	21,112	—	△109	30
買建	14,188	—	68	△62
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△6,115	△6,115
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	6,115	6,115
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△63	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	85,301	—	448	448
買建	45,797	—	△225	△225
株式指数オプション				
売建	47,797	—	△518	274
買建	97,928	—	1,628	△230
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	45,548	45,548	△1,147	△1,147
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	45,548	45,548	1,147	1,147
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,333	266

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	676,289	—	△4,560	△4,560
買建	569,003	—	4,344	4,344
債券先物オプション				
売建	76,770	—	△341	△87
買建	103,409	—	273	2
店頭				
債券先渡				
売建	4,262	—	2	2
買建	—	—	—	—
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△281	△298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,420,898	—	△23,912	△23,912
買建	1,388,410	—	21,676	21,676
債券先物オプション				
売建	167,743	—	△528	△125
買建	171,801	—	507	83
店頭				
債券先渡				
売建	7,334	—	△230	△230
買建	8,119	—	155	155
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,332	△2,352

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成24年9月末

該当ありません。

平成25年9月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	7,760	7,760	9	9
買建	7,558	7,558	△4	△4
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	4,800	4,800	61	61
買建	21,529	21,529	△131	△131
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△70	△70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		4,964,532	3,619,532	10,609
	受取変動・支払固定		692,855	654,718	△46,995
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△36,386

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		5,267,247	2,581,647	6,934
	受取変動・支払固定		710,280	661,787	△31,807
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△24,873

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,103,245	728,362	84,908
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		2,014	1,342	△82
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	84,825

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,510,480	823,942	△214,384
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		18,942	—	△116
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△214,501

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成24年9月末
該当ありません。

平成25年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成24年9月末
該当ありません。

平成25年9月末
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	43,120	—	43,120	48,719	—	48,719
資金運用収支	94,140	11,079	105,220	89,725	11,176	100,902
資金運用収益			2,907			2,833
	144,465	28,893	170,451	131,310	44,778	173,254
資金調達費用			2,907			2,833
	50,324	17,813	65,230	41,584	33,601	72,351
役務取引等収支	33,788	5,145	38,934	46,931	4,206	51,138
役務取引等収益	68,979	6,811	75,791	80,613	6,154	86,768
役務取引等費用	35,190	1,665	36,856	33,681	1,948	35,630
特定取引収支	14,446	△9,997	4,449	5,525	6,305	11,830
特定取引収益	14,515	△9,794	4,720	5,797	6,305	12,103
特定取引費用	68	202	270	272	—	272
その他業務収支	10,052	32,148	42,200	4,308	12,464	16,773
その他業務収益	8,008	42,030	50,038	7,973	21,674	29,648
その他業務費用	△2,043	9,881	7,837	3,665	9,209	12,874
業務粗利益	195,548	38,377	233,926	195,210	34,153	229,364
業務粗利益率 (%)	1.50	1.74	1.62	1.43	1.05	1.43
業務純益			113,841			104,574

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成24年度中間期33百万円、平成25年度中間期22百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,511,267)	(2,907)	1.11%	(1,630,063)	(2,833)	0.96%
	25,898,784	144,465		27,137,508	131,310	
うち貸出金	17,971,981	100,415	1.11	18,298,429	91,992	1.00
うち有価証券	5,604,423	33,130	1.17	4,279,288	34,635	1.61
うちコールローン	155,338	89	0.11	256,171	152	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	294,850	162	0.11	230,518	126	0.10
うち買入金銭債権	217,987	827	0.75	157,457	508	0.64
うち預け金	5,424	154	5.69	1,861,973	932	0.09
資金調達勘定 (B)	25,499,423	50,324	0.39	26,893,823	41,584	0.30
うち預金	20,751,007	35,566	0.34	21,038,944	32,630	0.30
うち譲渡性預金	1,930,858	1,386	0.14	2,306,279	1,237	0.10
うちコールマネー	6,454	2	0.08	10,640	5	0.09
うち売現先勘定	598	0	0.09	38	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	22,921	12	0.11	57,668	21	0.07
うち借入金	667,839	3,730	1.11	857,834	3,121	0.72

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期486,971百万円、平成25年度中間期477,221百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度中間期17,019百万円、平成25年度中間期14,714百万円)及び利息(平成24年度中間期33百万円、平成25年度中間期22百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	4,386,042	28,893	1.31%	6,443,136	44,778	1.38%
うち貸出金	2,362,769	16,222	1.36	4,003,487	25,374	1.26
うち有価証券	1,490,510	15,792	2.11	1,568,511	15,893	2.02
うちコールローン	35,979	58	0.32	90,809	241	0.52
うち債券貸借取引支払保証金	138,255	—	—	247,137	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	9,890	59	1.19
うち預け金	262,744	1,846	1.40	424,194	2,625	1.23
資金調達勘定 (B)	(1,511,267)	(2,907)	0.70	(1,630,063)	(2,833)	0.88
うち預金	5,043,607	17,813		7,585,951	33,601	
うち譲渡性預金	954,358	2,831	0.59	1,946,962	4,067	0.41
うちコールマネー	1,516,219	3,193	0.42	2,186,428	2,896	0.26
うちコールマネー	99,251	375	0.75	222,553	834	0.74
うち売現先勘定	452,365	442	0.19	755,826	310	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	23,469	51	0.44	—	—	—
うち借入金	375,521	6,214	3.30	406,514	5,817	2.85

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期535,675百万円、平成25年度中間期1,318,383百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	28,773,559	170,451	1.18%	31,950,581	173,254	1.08%
うち貸出金	20,334,751	116,638	1.14	22,301,917	117,367	1.04
うち有価証券	7,094,933	48,922	1.37	5,847,799	50,528	1.72
うちコールローン	191,318	147	0.15	346,980	393	0.22
うち債券貸借取引支払保証金	433,106	162	0.07	477,655	126	0.05
うち買入金銭債権	217,987	827	0.75	167,347	567	0.67
うち預け金	268,169	2,000	1.48	2,286,168	3,557	0.31
資金調達勘定 (B)	29,031,763	65,230	0.44	32,849,711	72,351	0.43
うち預金	21,705,366	38,398	0.35	22,985,907	36,698	0.31
うち譲渡性預金	3,447,078	4,580	0.26	4,492,708	4,133	0.18
うちコールマネー	105,706	378	0.71	233,194	839	0.71
うち売現先勘定	452,963	443	0.19	755,865	310	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	46,391	64	0.27	57,668	21	0.07
うち借入金	1,043,361	9,945	1.90	1,264,349	8,938	1.41

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期1,022,647百万円、平成25年度中間期1,795,604百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年度中間期17,019百万円、平成25年度中間期14,714百万円）及び利息（平成24年度中間期33百万円、平成25年度中間期22百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.11	1.31	1.18	0.96	1.38	1.08
資金調達利回り (B)	0.39	0.70	0.44	0.30	0.88	0.43
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.72	0.61	0.74	0.66	0.50	0.65

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4,803	△9,443	△14,246	5,993	△19,149	△13,155
うち貸出金	△132	△9,254	△9,386	1,641	△10,063	△8,422
うち有価証券	△2,316	△401	△2,718	△10,725	12,230	1,505
うちコールローン	△91	△22	△113	60	2	62
うち債券貸借取引支払保証金	104	△0	103	△35	△0	△36
うち買入金銭債権	△212	△653	△866	△195	△124	△319
うち預け金	△450	540	90	929	△152	777
支払利息	△1,707	△4,440	△6,148	2,156	△10,896	△8,740
うち預金	209	△5,810	△5,600	446	△3,382	△2,935
うち譲渡性預金	△86	67	△19	201	△350	△149
うちコールマネー	△44	△9	△53	2	0	2
うち売現先勘定	△4	△0	△4	△0	—	△0
うち債券貸借取引受入担保金	△247	18	△229	12	△4	8
うち借入金	△1,642	1,324	△318	691	△1,300	△609

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△670	△5,241	△5,911	14,296	1,588	15,885
うち貸出金	3,469	470	3,939	10,399	△1,246	9,152
うち有価証券	△6,389	△2,844	△9,233	790	△689	100
うちコールローン	31	8	39	145	37	182
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	59	—	59
うち預け金	△1,200	844	△356	999	△220	779
支払利息	△1,039	△214	△1,253	11,261	4,526	15,787
うち預金	△366	91	△275	2,073	△837	1,236
うち譲渡性預金	2,335	7	2,342	887	△1,184	△297
うちコールマネー	△726	453	△273	462	△3	458
うち売現先勘定	76	96	172	124	△256	△131
うち債券貸借取引受入担保金	△1,188	364	△824	△51	—	△51
うち借入金	△880	△36	△916	443	△841	△397

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,821	△15,896	△18,718	17,227	△14,424	2,803
うち貸出金	2,762	△8,209	△5,446	10,352	△9,623	729
うち有価証券	△6,860	△5,092	△11,952	△10,776	12,382	1,606
うちコールローン	△107	32	△74	176	69	245
うち債券貸借取引支払保証金	123	△19	103	11	△48	△36
うち買入金銭債権	△212	△653	△866	△171	△88	△260
うち預け金	△1,392	1,126	△265	3,140	△1,583	1,556
支払利息	△1,511	△4,450	△5,962	8,409	△1,288	7,120
うち預金	△2	△5,873	△5,875	2,044	△3,744	△1,699
うち譲渡性預金	1,312	1,010	2,323	962	△1,408	△446
うちコールマネー	△1,054	727	△327	458	2	461
うち売現先勘定	65	101	167	124	△256	△132
うち債券貸借取引受入担保金	△1,371	318	△1,053	4	△47	△43
うち借入金	△3,309	2,074	△1,234	1,562	△2,568	△1,006

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	68,979	6,811	75,791	80,613	6,154	86,768
うち信託関連業務	27,588	56	27,644	33,661	123	33,784
うち預金・貸出業務	14,817	5,811	20,628	13,360	5,072	18,433
うち為替業務	651	142	794	663	134	798
うち証券関連業務	18,817	113	18,931	25,772	165	25,937
うち代理業務	5,725	—	5,725	5,339	—	5,339
うち保護預り・貸金庫業務	144	—	144	140	—	140
うち保証業務	508	159	668	399	260	660
役務取引等費用	35,190	1,665	36,856	33,681	1,948	35,630
うち為替業務	351	50	402	354	53	407

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	14,515	△9,794	4,720	5,797	6,305	12,103
うち商品有価証券収益	142	—	142	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	△273	321	48
うち特定金融派生商品収益	14,086	△9,794	4,291	5,842	5,983	11,826
うちその他の特定取引収益	286	—	286	228	—	228
特定取引費用	68	202	270	272	—	272
うち商品有価証券費用	—	—	—	272	—	272
うち特定取引有価証券費用	68	202	270	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	9,501	9,501	—	△2,668	△2,668
国債等債券売却損益	6,808	31,800	38,609	△762	10,647	9,884
その他	3,243	△9,153	△5,909	5,071	4,485	9,557
合計	10,052	32,148	42,200	4,308	12,464	16,773

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給料・手当	48,947	48,892
退職給付費用	2,989	6,715
福利厚生費	8,358	8,253
減価償却費	14,007	12,792
土地建物機械賃借料	7,735	9,456
営繕費	266	286
消耗品費	1,029	1,209
給水光熱費	1,045	1,136
旅費	618	810
通信費	2,544	2,841
広告宣伝費	1,638	1,567
租税公課	5,611	5,193
その他	36,360	35,189
合計	131,156	134,345

利益率

(単位：％)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.39	0.51
	中間純利益率	0.26	0.31
資本利益率	経常利益率	6.52	9.64
	中間純利益率	4.24	5.90

- (注) 1. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
2. 資本利益率＝ $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額} \ast) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額} \ast)] \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
 $\ast$ 優先株式発行金額及び優先株式配当金額
3. 平成24年度中間期は、合併処理を反映した期首の自己資本金額により、期中平均自己資本額を算出しております。

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,781,196 (16.4)	5,913 (0.2)	3,787,110 (14.8)	4,196,793 (17.3)	7,886 (0.2)	4,204,680 (14.7)
うち有利息預金	3,172,461 (13.8)	3,674 (0.1)	3,176,135 (12.4)	3,428,229 (14.2)	2,519 (0.1)	3,430,748 (12.0)
定期性預金	17,087,004 (74.2)	665,689 (25.7)	17,752,694 (69.3)	17,155,612 (70.8)	1,354,283 (31.5)	18,509,896 (64.9)
うち固定金利定期預金	16,498,917 (71.6)		16,498,917 (64.4)	16,584,687 (68.5)	1,354,165 (31.5)	17,938,853 (62.9)
うち変動金利定期預金	588,087 (2.6)		588,087 (2.3)	570,925 (2.4)	117 (0.0)	571,042 (2.0)
その他の預金	53,644 (0.2)	390,897 (15.1)	444,541 (1.7)	112,084 (0.5)	788,703 (18.3)	900,787 (3.2)
小計	20,921,845 (90.8)	1,062,501 (41.0)	21,984,346 (85.8)	21,464,490 (88.6)	2,150,873 (50.0)	23,615,364 (82.8)
譲渡性預金	2,117,124 (9.2)	1,528,733 (59.0)	3,645,857 (14.2)	2,755,102 (11.4)	2,153,989 (50.0)	4,909,091 (17.2)
合計	23,038,969	2,591,235	25,630,204	24,219,593	4,304,862	28,524,455

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,606,729 (15.9)	4,957 (0.2)	3,611,687 (14.4)	4,056,320 (17.4)	6,374 (0.2)	4,062,694 (14.8)
うち有利息預金	3,078,048 (13.6)	3,061 (0.1)	3,081,110 (12.2)	3,429,932 (14.7)	3,190 (0.1)	3,433,123 (12.5)
定期性預金	17,087,413 (75.3)	599,187 (24.3)	17,686,600 (70.3)	16,913,148 (72.4)	1,135,062 (27.5)	18,048,210 (65.7)
うち固定金利定期預金	16,479,031 (72.6)		16,479,031 (65.5)	16,339,156 (70.0)	1,134,964 (27.5)	17,474,120 (63.6)
うち変動金利定期預金	608,381 (2.7)		608,381 (2.4)	573,992 (2.5)	98 (0.0)	574,090 (2.1)
その他の預金	56,864 (0.3)	350,213 (14.2)	407,078 (1.6)	69,475 (0.3)	805,525 (19.5)	875,001 (3.2)
小計	20,751,007 (91.5)	954,358 (38.6)	21,705,366 (86.3)	21,038,944 (90.1)	1,946,962 (47.1)	22,985,907 (83.7)
譲渡性預金	1,930,858 (8.5)	1,516,219 (61.4)	3,447,078 (13.7)	2,306,279 (9.9)	2,186,428 (52.9)	4,492,708 (16.3)
合計	22,681,866	2,470,578	25,152,444	23,345,224	4,133,390	27,478,615

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	3,280,315	2,667,692	33,795	3,861,951	3,840,689	21,262
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,124,041	2,017,271	22,772	2,067,783	2,049,863	17,920
6ヵ月以上1年未満	2,656,014	2,604,088	49,138	3,778,365	3,733,218	45,146
1年以上2年未満	5,209,217	5,121,630	87,587	4,940,240	4,801,929	138,311
2年以上3年未満	2,199,621	2,069,378	130,242	1,537,844	1,383,828	154,015
3年以上	2,283,483	2,018,855	264,550	2,323,711	2,129,324	194,386
合計	17,752,694	16,498,917	588,087	18,509,896	17,938,853	571,042

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末	平成25年9月末
個人	16,137,398 (76.3)	16,358,312 (74.4)
法人	3,666,286 (17.3)	4,101,433 (18.6)
その他	1,354,543 (6.4)	1,539,423 (7.0)
合計	21,158,228 (100.0)	21,999,170 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	0.32	0.28
国際業務部門	0.48	0.33
合計	0.34	0.29

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たり預金残高	198,642	547,587	210,083	211,934	703,238	231,906
従業員1人当たり預金残高	2,289	5,448	2,409	2,470	7,677	2,696

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

銀行業務の状況
貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	234,447 (1.3)	153,310 (5.7)	387,757 (1.8)	117,126 (0.6)	191,195 (4.5)	308,321 (1.3)
証書貸付	15,931,715 (85.8)	2,517,428 (94.3)	18,449,144 (86.9)	16,330,754 (87.4)	4,073,404 (95.5)	20,404,158 (88.9)
当座貸越	2,399,566 (12.9)	— (—)	2,399,566 (11.3)	2,245,214 (12.0)	— (—)	2,245,214 (9.8)
割引手形	4,851 (0.0)	— (—)	4,851 (0.0)	3,648 (0.0)	— (—)	3,648 (0.0)
合計	18,570,581 (100.0)	2,670,738 (100.0)	21,241,320 (100.0)	18,696,744 (100.0)	4,264,599 (100.0)	22,961,343 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	236,930 (1.3)	148,267 (6.3)	385,198 (1.9)	111,499 (0.6)	219,909 (5.5)	331,409 (1.5)
証書貸付	15,681,443 (87.3)	2,214,501 (93.7)	17,895,945 (88.0)	16,245,207 (88.8)	3,783,578 (94.5)	20,028,786 (89.8)
当座貸越	2,049,204 (11.4)	— (—)	2,049,204 (10.1)	1,938,291 (10.6)	— (—)	1,938,291 (8.7)
割引手形	4,402 (0.0)	— (—)	4,402 (0.0)	3,429 (0.0)	— (—)	3,429 (0.0)
合計	17,971,981 (100.0)	2,362,769 (100.0)	20,334,751 (100.0)	18,298,429 (100.0)	4,003,487 (100.0)	22,301,917 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	3,850,748			4,176,827		
1年超3年以下	4,677,814	3,439,752	1,238,062	4,561,331	3,439,602	1,121,728
3年超5年以下	3,151,505	2,624,401	527,103	3,758,525	3,118,417	640,108
5年超7年以下	1,485,847	1,215,579	270,267	2,105,223	1,775,515	329,708
7年超	5,494,615	4,547,336	947,278	5,918,227	4,884,565	1,033,662
期間の定めのないもの	2,580,790	2,580,790	—	2,441,207	2,441,207	—
合計	21,241,320			22,961,343		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	375,532件	19,885,289	424,845件	20,714,228
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	373,627	11,324,517	422,986	11,747,285
(B) (A)	99.4%	56.9%	99.5%	56.7%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
消費者ローン残高	6,480,424	7,000,294
住宅ローン残高	6,017,024	6,570,536
その他ローン残高	463,399	429,758

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,885,289	100.0%	20,714,228	100.0%
製造業	2,677,004	13.5	2,830,530	13.7
農業、林業	3,200	0.0	2,837	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	12,842	0.1	13,744	0.1
建設業	156,707	0.8	158,841	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	742,005	3.7	867,670	4.2
情報通信業	246,889	1.2	285,835	1.4
運輸業、郵便業	1,244,116	6.3	1,190,974	5.7
卸売業、小売業	1,209,765	6.1	1,223,371	5.9
金融業、保険業	2,340,091	11.8	2,260,498	10.9
不動産業	2,807,720	14.1	2,670,892	12.9
物品賃貸業	623,098	3.1	675,452	3.3
地方公共団体	77,312	0.4	73,688	0.3
その他	7,744,533	38.9	8,459,892	40.8
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,356,030	100.0%	2,247,115	100.0%
政府等	4,083	0.3	6,589	0.3
金融機関	135,356	10.0	223,360	9.9
その他	1,216,591	89.7	2,017,165	89.8
合計	21,241,320		22,961,343	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末	平成25年9月末
設備資金	9,560,830 (45.0)	10,706,945 (46.6)
運転資金	11,680,490 (55.0)	12,254,397 (53.4)
合計	21,241,320 (100.0)	22,961,343 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況
貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
有価証券	126,856	213,177
債権	165,812	170,998
土地建物	1,236,787	1,351,441
工場	68,395	7,257
財団	215,538	207,150
船舶	499,793	714,401
その他	475,214	417,719
小計	2,788,397	3,082,146
保証	7,335,057	7,841,480
信用	11,117,865	12,037,716
合計	21,241,320	22,961,343

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
有価証券	343	56
債権	269	210
土地建物	1,289	1,293
工場	442	—
その他	324	201
小計	2,668	1,761
保証	18,300	19,058
信用	354,324	307,913
合計	375,292	328,733

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	1.11	1.00
国際業務部門	1.36	1.26
合計	1.14	1.04

(11) 預貸率

(単位：％)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	80.60	103.06	82.87	77.19	99.06	80.49
預貸率（平残）	79.23	95.63	80.84	78.38	96.85	81.16

(注) 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たりの貸出金残高	168,536	338,512	174,109	175,556	449,142	186,677
従業員1人当たりの貸出金残高	1,942	3,368	1,996	2,046	4,903	2,170

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,482,815 (59.7)	— (—)	3,482,815 (48.8)	1,810,835 (42.6)	— (—)	1,810,835 (30.6)
地方債	15,596 (0.3)	— (—)	15,596 (0.2)	11,976 (0.3)	— (—)	11,976 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	832,592 (14.3)	— (—)	832,592 (11.7)	625,844 (14.8)	— (—)	625,844 (10.6)
株式	1,209,437 (20.7)	— (—)	1,209,437 (16.9)	1,554,872 (36.7)	— (—)	1,554,872 (26.3)
その他の証券	291,368 (5.0)	1,311,597 (100.0)	1,602,966 (22.4)	238,654 (5.6)	1,668,681 (100.0)	1,907,336 (32.3)
うち外国債券	— (—)	1,198,227 (91.4)	1,198,227 (16.8)	— (—)	1,530,793 (91.7)	1,530,793 (25.9)
うち外国株式	— (—)	50,972 (3.9)	50,972 (0.7)	— (—)	54,706 (3.3)	54,706 (0.9)
合計	5,831,811 (100.0)	1,311,597 (100.0)	7,143,409 (100.0)	4,242,182 (100.0)	1,668,681 (100.0)	5,910,864 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,183,330 (56.8)	— (—)	3,183,330 (44.8)	2,112,032 (49.3)	— (—)	2,112,032 (36.1)
地方債	17,933 (0.3)	— (—)	17,933 (0.3)	15,750 (0.4)	— (—)	15,750 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	841,149 (15.0)	— (—)	841,149 (11.9)	639,941 (15.0)	— (—)	639,941 (10.9)
株式	1,255,327 (22.4)	— (—)	1,255,327 (17.7)	1,167,180 (27.3)	— (—)	1,167,180 (20.0)
その他の証券	306,686 (5.5)	1,490,504 (100.0)	1,797,191 (25.3)	344,383 (8.0)	1,568,511 (100.0)	1,912,894 (32.7)
うち外国債券	— (—)	1,384,248 (92.9)	1,384,248 (19.5)	— (—)	1,444,824 (92.1)	1,444,824 (24.7)
うち外国株式	— (—)	46,419 (3.1)	46,419 (0.7)	— (—)	55,251 (3.5)	55,251 (0.9)
合計	5,604,428 (100.0)	1,490,504 (100.0)	7,094,933 (100.0)	4,279,288 (100.0)	1,568,511 (100.0)	5,847,799 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,137	20,724,585	3,431	19,931,278
	各地より受けた分	1,785	23,578,227	1,784	23,987,910
代金取立	各地へ向けた分	8	104,400	67	385,324
	各地より受けた分	0	7,690	65	223,098
合計		4,932	44,414,903	5,349	44,527,612

(注) 本支店間の為替取引に係る口数・金額を含めておりません。

(2) 外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	301,601	107,159	246,552	150,424
	買入為替	371,148	68,761	317,963	110,761
被仕向為替	支払為替	12,684	23,764	11,329	27,175
	取立為替	27	306	25	362
合計		685,460	199,991	575,869	288,722

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	13,138	13,351
合計	13,138	13,351

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 （平成24年9月30日）	平成25年度中間期 （平成25年9月30日）
貸出金	424,962	479,720
有価証券	506,510	960,545
信託受益権	100,260,270	103,448,217
受託有価証券	147,267	59,902
金銭債権	9,406,255	10,303,964
有形固定資産	9,584,463	9,848,746
無形固定資産	69,281	79,075
その他債権	4,253,996	6,718,213
コールローン	32,400	24,200
銀行勘定貸	1,154,315	1,336,449
現金預け金	433,616	403,878
合計	126,273,341	133,662,914

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期 （平成24年9月30日）	平成25年度中間期 （平成25年9月30日）
金銭信託	21,307,764	21,159,137
年金信託	13,860,384	15,467,758
財産形成給付信託	22,136	20,244
貸付信託	109,533	52,232
投資信託	41,024,935	42,861,726
金銭信託以外の金銭の信託	3,706,186	4,627,909
有価証券の信託	20,099,683	21,906,445
金銭債権の信託	9,551,203	10,414,790
土地及びその定着物の信託	113,063	113,923
包括信託	16,478,446	17,038,746
その他の信託	3	—
合計	126,273,341	133,662,914

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成24年9月30日現在100,123,177百万円、平成25年9月30日現在103,283,012百万円
3. 共同信託他社管理財産 平成24年9月30日現在1,028,582百万円、平成25年9月30日現在866,444百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成24年9月30日現在185,935百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は25,646百万円、貸出条件緩和債権額は455百万円、以上合計額は26,105百万円であります。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成25年9月30日現在107,793百万円のうち、延滞債権額は24,989百万円、貸出条件緩和債権額は316百万円、以上合計額は25,306百万円であります。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
貸出金	185,935	107,793
有価証券	30	30
その他	970,911	1,220,255
合計	1,156,876	1,328,078

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	109,832	52,232
合計	109,832	52,232

負債

(単位：百万円)

種類	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
元本	1,156,061	1,327,005
債権償却準備金	211	82
その他	603	991
合計	1,156,876	1,328,078

負債

(単位：百万円)

種類	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
元本	108,172	51,202
特別留保金	688	392
その他	971	637
合計	109,832	52,232

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況
金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
金銭信託	21,307,764	21,159,137
年金信託	13,860,384	15,467,758
財産形成給付信託	22,136	20,244
貸付信託	109,533	52,232
合計	35,299,819	36,699,373

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	478,677	—	291,300	—
1年以上2年未満	717,287	—	218,534	—
2年以上5年未満	2,497,991	3,623	1,179,531	5,228
5年以上	17,390,557	104,549	18,962,209	45,973
その他のもの	7,496	—	—	—
合計	21,092,009	108,172	20,651,576	51,202

(注) 「その他のもの」は金銭信託〈1カ月据置型〉、金銭信託〈新1年据置型〉であります。

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
1店舗当たりの信託資金量	299,151	311,011
従業員1人当たりの信託資金量	3,448	3,625

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成24年9月末	平成25年9月末
金銭信託	貸出金	356,316	427,219
	有価証券	221,132	492,637
	計	577,448	919,857
財産形成 給付信託	貸出金	119	43
	有価証券	—	—
	計	119	43
合計	貸出金	356,435	427,262
	有価証券	221,132	492,637
	計	577,567	919,900

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末	平成25年9月末
証書貸付	241,466 (67.7)	255,857 (59.9)
手形貸付	114,969 (32.3)	171,405 (40.1)
合計	356,435 (100.0)	427,262 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	14,154件	356,435	7,703件	427,262
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	14,121	274,972	7,659	292,177
(B) (A)	99.7%	77.1%	99.4%	68.3%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
消費者ローン残高	119,531	51,072
住宅ローン残高	111,503	44,990
その他ローン残高	8,028	6,081

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
1年以下	141,837	195,780
1年超3年以下	5,174	18,502
3年超5年以下	32,487	60,924
5年超7年以下	170	54,148
7年超	176,765	97,906
合計	356,435	427,262

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	9,390	2.6%	6,150	1.4%
情報通信業	4	0.0	—	—
運輸業、郵便業	3,328	0.9	2,384	0.6
卸売業、小売業	4,705	1.3	14,035	3.3
金融業、保険業	191,734	53.8	284,289	66.5
不動産業	16,565	4.7	9,580	2.2
物品賃貸業	14,200	4.0	14,200	3.3
地方公共団体	814	0.2	722	0.2
その他	115,692	32.5	95,901	22.5
合計	356,435	100.0	427,262	100.0

信託業務の状況
金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末	平成25年9月末
設備資金	159,414 (44.7)	82,164 (19.2)
運転資金	197,020 (55.3)	345,098 (80.8)
合計	356,435 (100.0)	427,262 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
有価証券	522	19
債権	180	60
土地建物	33,499	25,786
財団	17	4
その他	157	129
小計	34,378	25,999
保証	83,229	47,135
信用	238,828	354,128
合計	356,435	427,262

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
1店舗当たりの貸出金残高	3,020	3,620
従業員1人当たりの貸出金残高	34	42

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(10) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成24年9月末	平成25年9月末
国債	155,336 (70.3)	148,642 (30.2)
地方債	29 (0.0)	29 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	30 (0.0)	30 (0.0)
その他の証券	65,735 (29.7)	343,935 (69.8)
合計	221,132 (100.0)	492,637 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
年金信託残高	13,860,384	15,467,758
受託件数	3,993件	3,822件

(2) 財産形成信託業務

	平成24年9月末	平成25年9月末
受託残高	1,042,412百万円	1,009,571百万円
事業所数	11,875カ所	11,721カ所
加入者数	425千人	406千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	1,833,662	1,892,294
指定金外信託	541,910	470,428
合計	2,375,573	2,362,722

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
総資金量	60,930,024	65,223,829
預金	21,984,346	23,615,364
譲渡性預金	3,645,857	4,909,091
金銭信託	21,307,764	21,159,137
年金信託	13,860,384	15,467,758
財形給付信託	22,136	20,244
貸付信託	109,533	52,232

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末	増加額	減少額		平成24年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△87) 59,983	51,818	—	59,983	51,818
個別貸倒引当金	(△353) 58,348	55,310	10,027	48,320	55,310
合計	(△440) 118,332	107,128	10,027	108,304	107,128

	平成25年3月末	増加額	減少額		平成25年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(133) 53,194	52,648	—	53,194	52,648
個別貸倒引当金	(161) 50,170	34,929	12,768	37,402	34,929
合計	(295) 103,364	87,577	12,768	90,596	87,577

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成24年3月末	増減額	平成24年9月末
債権償却準備金	232	△21	211
特別留保金	871	△183	688
合計	1,104	△204	899

	平成25年3月末	増減額	平成25年9月末
債権償却準備金	94	△12	82
特別留保金	526	△133	392
合計	620	△145	475

(単位：％)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成24年9月末	平成25年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	68.6	66.8
要注意先		3.4	4.4
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	9.7	11.9
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.4	2.2
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	351	164

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	17,615	737
延滞債権額	103,897	112,287
3カ月以上延滞債権額	14	—
貸出条件緩和債権額	76,294	112,265
合計	197,821	225,290
信託勘定		
破綻先債権額	3	—
延滞債権額	25,646	24,989
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	455	316
合計	26,105	25,306
銀信合算		
総合計	223,927	250,596
貸出金残高		
銀行勘定	21,241,320	22,961,343
信託勘定	185,935	107,793

(注) 部分直接償却（平成24年9月末36,248百万円、平成25年9月末34,214百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

種類	平成24年9月末					平成25年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,847	15,842	16,005	100.0	100.0	11,313	6,650	4,663	100.0	100.0
危険債権	98,351	61,207	25,497	68.6	88.1	110,946	86,290	16,504	66.9	92.6
要管理債権	76,309	49,015	6,054	22.1	72.1	112,265	64,990	12,544	26.5	69.0
小計	206,508	126,065	47,557	59.1	84.0	234,525	157,930	33,712	44.0	81.7
正常債権	21,655,433					23,267,739				
合計	21,861,941					23,502,264				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	15				11	11			
危険債権	25,633	25,614				24,978	24,954			
要管理債権	455	180				316	316			
小計	26,105	25,810			98.8	25,306	25,283			99.9
正常債権	159,830					82,487				
合計	185,935					107,793				
銀信合算										
総合計	22,047,876					23,610,057				

(注) 部分直接償却（平成24年9月末36,506百万円、平成25年9月末35,066百万円）後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

(注) 平成23年度の資本金については、吸収合併存続会社である住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。

発行済み株式数の内容

(平成25年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第二種優先株式	109,000,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	1,783,537,008	—	—

資本・株式の状況
 株式の所有者別状況

①普通株式

(平成25年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

②第1回第二種優先株式

(平成25年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	109,000	100.00
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	109,000	100.00

単元未満株式の状況

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

①普通株式

(平成25年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00
計	1,674,537,008	100.00

②第1回第二種優先株式

(平成25年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	109,000,000	100.00
計	109,000,000	100.00

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率に関する事項	138
連結の範囲に関する事項	138
自己資本の構成に関する開示事項	139
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	143
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	143
自己資本の充実度に関する事項	148
信用リスクに関する事項	149
信用リスク削減手法に関する事項	156
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	157
証券化エクスポージャーに関する事項	158
マーケット・リスクに関する事項	164
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	165
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	165
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	165

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）（所謂「バーゼルⅢ」）に定められた算式に基づき、算出しております。

平成25年9月末において、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は76社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

平成25年9月末

パーゼルⅢ

(単位：百万円、%)

項 目	経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	1,724,278	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,875	1a
うち、利益剰余金の額	839,764	2
うち、自己株式の額（△）	544	1c
うち、社外流出予定額（△）	21,816	26
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式に係る新株予約権の額	29	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	212,532
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	1,984	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	32,427	
うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	32,427	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,758,719	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	182,529
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	109,127
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	73,402
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	13,518
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 6,128
適格引当金不足額	—	93,536
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	10,668
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	110,705
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	110
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	41,975
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
その他Tier1資本不足額	—	—
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	—	—
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,758,719	29

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	10,774	34—35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	465,000	33+35
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	235,000	33
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	230,000	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,991	
うち、為替換算調整勘定の額	1,991	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	477,765	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	19,767
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	165,309	
うち、のれん相当額	102,528	
うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	5,344	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,668	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	46,768	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	165,309	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	312,455	44
Tier1資本		
Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,071,175	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,950	48—49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	772,118	47+49
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	47
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	772,118	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	573	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	573	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	150,862	
うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	151,618	
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 755	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	926,505	51

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	98,416	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,900	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	67,184	
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	20,416	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	46,768	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	67,184	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	859,320	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	2,930,496	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	408,096	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	68,057	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	13,518	
うち、前払年金費用の額	110,705	
うち、自己保有資本調達手段の額	272	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	215,542	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	18,506,776	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	9.50%	61
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.19%	62
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.83%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	153,385	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	41,463	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	88,346	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	573	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,982	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	96,124	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	490,500	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	772,118	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	29,394	85

(注) 当社は平成25年9月末の連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成25年3月21日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

平成24年9月末

平成24年9月末の連結自己資本比率は、同時点において適用されていた「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「旧持株告示」という。）（所謂「パーゼルⅡ」）に定められた算式に基づいて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

パーゼルⅡ

(単位：百万円)

	平成24年9月末
基本的項目 (Tier I)	
資本金	261,608
うち非累積的永久優先株 (注)1	54,500
新株式申込証拠金	—
資本剰余金	859,500
利益剰余金	737,100
自己株式 (△)	126
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額 (△)	19,954
その他有価証券の評価差損 (△)	25,122
為替換算調整勘定	△ 14,014
新株予約権	13
連結子法人等の少数株主持分	483,089
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	436,000
営業権相当額 (△)	—
のれん相当額 (△)	107,538
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	5,016
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	15,645
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	37,241
繰延税金資産の控除前の (基本的項目) 計 (上記各項目の合計額)	2,116,652
繰延税金資産の控除金額 (△) (注)2	—
計	(A) 2,116,652
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注)3	(a) 241,000
補完的項目 (Tier II)	
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 599
一般貸倒引当金	11,441
適格引当金が期待損失額を上回る額	—
負債性資本調達手段等	866,996
うち永久劣後債務 (注)4	186,532
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注)5	680,463
計	877,837
うち自己資本への算入額	(B) 877,837
準補完的項目 (Tier III)	
短期劣後債務	—
うち自己資本への算入額	(C) —
控除項目	
控除項目 (注)6	(D) 122,535
自己資本額	
(A) + (B) + (C) - (D)	(E) 2,871,955
リスク・アセット等	
資産 (オン・バランス) 項目	14,450,009
オフ・バランス取引等項目	1,668,206
信用リスク・アセットの額	(F) 16,118,216
マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%)	(G) 243,047
(参考) マーケット・リスク相当額	(H) 19,443
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%)	(I) 1,193,422
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(J) 95,473
信用リスク・アセット調整額	(K) —
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —
計 ((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M) 17,554,687
連結自己資本比率 (第一基準) = E/M × 100 (%)	16.36
Tier I 比率 = A/M × 100 (%)	12.05
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/A × 100 (%)	11.38

- (注) 1. 基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は188,623百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は423,330百万円であります。
3. 旧持株告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
4. 旧持株告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 旧持株告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 旧持株告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
7. 平成24年9月末の連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業務別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
- 当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成25年9月末

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	6,807,721		
コールローン及び買入手形	533,205		
買現先勘定	84,850		
債券貸借取引支払保証金	295,887		
買入金銭債権	670,718		
特定取引資産	574,524		
金銭の信託	13,293	6-a	
有価証券	5,790,077	2-b、6-b	
貸出金	22,845,657	6-c	
外国為替	32,881		
リース債権及びリース投資資産	536,631		
その他資産	1,509,067	3、6-d	
有形固定資産	230,032		
無形固定資産	213,752	2-a	
繰延税金資産	15,771	4-a	
支払承諾見返	556,592		
貸倒引当金	△ 113,819		
資産の部合計	40,596,845		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,722,474		
譲渡性預金	4,687,891		
コールマネー及び売渡手形	182,272		
売現先勘定	1,145,575		
特定取引負債	224,275		
借入金	1,756,960		
外国為替	106		
短期社債	1,218,096		
社債	1,027,626		
信託勘定借	2,479,278		
その他負債	1,069,636	6-e	
賞与引当金	13,012		
役員賞与引当金	170		
退職給付引当金	11,523		
睡眠預金払戻損失引当金	4,757		
偶発損失引当金	10,756		
繰延税金負債	9,041	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	4,000	4-c	
支払承諾	556,592		
負債の部合計	38,124,047		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	754,266	1-b	
利益剰余金	839,764	1-c	
自己株式	△ 544	1-d	
株主資本合計	1,855,095		
その他有価証券評価差額金	228,140		
繰延ヘッジ損益	△ 11,920	5	
土地再評価差額金	△ 5,679		
為替換算調整勘定	1,991		
その他の包括利益累計額合計	212,532		3
新株予約権	29		1b
少数株主持分	405,141	7	
純資産の部合計	2,472,797		
負債及び純資産の部合計	40,596,845		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	754,266		1-b
利益剰余金	839,764		1-c
自己株式	△ 544		1-d
株主資本合計	1,855,095		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,746,095	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,875		1a
うち、利益剰余金の額	839,764		2
うち、自己株式の額（△）	544		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	213,752		2-a
有価証券	5,790,077		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,598		
上記に係る税効果	37,821		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	109,127		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	73,402	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,509,067		3
うち、前払年金費用	172,011		

上記に係る税効果

61,306

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	110,705		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,771		4-a
繰延税金負債	9,041		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,000		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

37,821

前払年金費用の税効果勘案分

61,306

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	13,518	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	88,346	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	88,346		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 11,920		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 6,128	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	13,293		6-a
有価証券	5,790,077		6-b
貸出金	22,845,657	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,509,067	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,069,636	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	110		
普通株式等Tier1相当額	110		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	313,545		
普通株式等Tier1相当額	41,975		18
その他Tier1相当額	19,767		39
Tier2相当額	98,416		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	153,385		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	47,363		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,900		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	41,463		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	405,141		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,984	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,774	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,950	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	112,743	35,707
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	70,210	—
適用除外とするエクスポージャー	42,533	35,707
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,164,983	1,288,335
事業法人向けエクスポージャー	934,872	933,995
ソブリン向けエクスポージャー	13,109	19,998
金融機関等向けエクスポージャー	38,373	49,770
居住用不動産向けエクスポージャー	87,598	99,658
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,330	3,282
その他リテール向けエクスポージャー	20,033	28,832
その他のエクスポージャー（注）1	69,665	152,798
証券化エクスポージャー	30,426	29,559

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
・購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等
・平成25年9月末にはパーゼルIIIの適用に伴いCVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式等を含んでおります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
3. 平成25年9月末より、三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス㈱（ファイナンス事業部門）および三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱グループが標準的手法から内部格付手法に移行しております。

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
株式等エクスポージャー	120,093	143,278
PD/LGD方式適用分	39,580	43,261
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	20,072	17,055
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	60,440	82,960

- (注) 1. 持株告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	103,377	111,788

- (注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
マーケット・リスク	19,443	19,775
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,376	1,252
金利リスク	893	673
株式リスク	—	—
外国為替リスク	482	579
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	18,067	18,522

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
粗利益配分手法	95,473	95,085

- (6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,404,374	1,480,542

- (注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	32,570,585	26,206,195	3,907,440	248,750	2,208,198	309,494
日本以外	5,012,404	3,234,646	1,166,514	379,815	231,428	43,562
地域別合計	37,582,989	29,440,841	5,073,955	628,565	2,439,626	353,057
製造業	4,341,339	2,824,849	711,970	21,293	783,225	76,277
農業、林業	3,293	2,807	473	11	—	—
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	14,520	13,342	1,163	—	15	64
建設業	305,059	169,903	71,027	620	63,508	6,694
電気・ガス・熱供給・水道業	964,391	869,999	38,542	1,890	53,958	112
情報通信業	396,638	339,149	14,570	940	41,978	1,941
運輸業、郵便業	1,525,029	1,215,569	225,954	13,251	70,253	1,178
卸売業、小売業	1,918,391	1,384,078	207,557	4,156	322,599	3,272
金融業、保険業	2,719,437	2,129,672	274,025	190,650	125,088	72,203
不動産業	3,069,152	2,570,420	243,312	9,342	246,077	51,411
物品賃貸業	652,347	578,621	12,837	781	60,107	—
地方公共団体	98,903	73,819	11,976	—	13,108	—
個人	7,234,068	7,041,605	—	—	192,463	63,418
その他	14,340,327	10,227,001	3,260,455	385,627	467,242	76,481
業種別合計	37,582,989	29,440,841	5,073,955	628,565	2,439,626	353,057
1年以下	8,842,697	6,318,774	1,472,522	64,155	987,245	
1年超3年以下	5,497,568	3,888,245	865,732	129,043	614,547	
3年超5年以下	9,622,918	8,762,302	406,164	144,921	309,529	
5年超	13,619,805	10,471,519	2,329,536	290,445	528,304	
残存期間別合計	37,582,989	29,440,841	5,073,955	628,565	2,439,626	
期中平均残高	36,212,833	27,714,946	5,298,132	648,086	2,551,667	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、およびリース取引を表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成25年3月末の残高と平成25年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	29,418,310	21,535,633	5,393,581	241,480	2,247,614	274,207
日本以外	3,120,397	1,709,834	819,574	443,389	147,599	6,636
地域別合計	32,538,707	23,245,467	6,213,156	684,869	2,395,213	280,844
製造業	4,076,106	2,713,418	536,701	21,356	804,630	36,623
農業、林業	4,025	3,158	853	13	—	—
漁業	63	—	63	0	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	13,513	12,380	652	—	480	—
建設業	288,080	165,681	62,194	844	59,359	6,976
電気・ガス・熱供給・水道業	836,130	741,582	25,475	2,067	67,005	152
情報通信業	350,581	302,414	11,925	1,335	34,905	4,888
運輸業、郵便業	1,577,721	1,277,026	194,161	21,078	85,455	1,269
卸売業、小売業	1,894,912	1,345,775	200,926	5,755	342,455	3,934
金融業、保険業	2,591,108	2,066,637	243,289	168,867	112,312	76,505
不動産業	3,307,142	2,704,309	353,731	11,092	238,009	58,274
物品賃貸業	635,334	548,995	14,232	945	71,159	293
地方公共団体	109,011	77,624	15,596	—	15,789	—
個人	6,563,923	6,358,554	—	—	205,369	54,241
その他	10,291,051	4,927,906	4,553,351	451,512	358,281	37,685
業種別合計	32,538,707	23,245,467	6,213,156	684,869	2,395,213	280,844
1年以下	9,246,186	5,350,001	2,857,225	62,120	976,839	
1年超3年以下	5,388,904	3,963,962	708,389	105,646	610,906	
3年超5年以下	5,768,668	4,512,334	832,352	137,629	286,352	
5年超	12,134,948	9,419,170	1,815,189	379,473	521,115	
残存期間別合計	32,538,707	23,245,467	6,213,156	684,869	2,395,213	
期中平均残高	32,997,440	23,683,309	5,869,441	754,927	2,689,761	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、および段階的適用を表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成24年3月末の残高と平成24年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成25年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	72,433	69,729	72,892	△3,163

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成24年9月末 中間期末残高	平成25年9月末 中間期末残高	平成25年3月末 期末残高	期中増減額
日本	59,792	39,060	56,204	△17,144
日本以外	5,860	5,029	3,873	1,156
地域別合計	65,652	44,090	60,077	△15,987
製造業	17,735	3,862	10,643	△6,781
農業、林業	2	2	5	△3
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	526	200	752	△552
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	6	0
情報通信業	909	665	817	△151
運輸業、郵便業	9,617	1,948	2,344	△396
卸売業、小売業	1,094	1,047	1,167	△119
金融業、保険業	6,153	297	4,152	△3,855
不動産業	3,748	1,981	5,082	△3,101
物品賃貸業	28	19	24	△5
地方公共団体	—	—	—	—
個人	7,718	7,340	7,747	△407
その他	18,111	26,719	27,332	△613
業種別合計	65,652	44,090	60,077	△15,987

（注）業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成25年9月末、平成25年3月末及び平成24年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	64	19
農業、林業	0	0
漁業	1	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	27	12
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	1	1
運輸業、郵便業	132	6
卸売業、小売業	60	21
金融業、保険業	—	0
不動産業	24	12
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	297	462
その他	155	163
業種別合計	765	702

（注）業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	2,334,635	90,727	1,928,414	1,616
0%	633,030	—	1,141,594	—
10%	48,835	—	36	—
20%	256,562	7,970	420,537	1,607
35%	—	—	—	—
50%	63,271	55,778	831	—
75%	—	—	—	—
100%	1,330,350	26,710	365,221	8
150%	2,584	268	193	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (注)	—	—	—	—

(注) 平成24年9月末は自己資本控除の額を表示しております。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,939,691	2,071,075
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	179,401	152,976
残存期間2年以上	125,619	108,802
優……95%	7,500	10,685
良……120%	94,989	71,056
可……140%	9,473	27,060
弱い……250%	0	—
デフォルト……0%	13,655	—
残存期間2年半未満	53,781	44,174
優……70%	—	—
良……95%	4,000	25,525
可……140%	45,860	11,367
弱い……250%	3,921	—
デフォルト……0%	—	7,281
上記以外のもの	1,760,289	1,918,098
残存期間2年以上	1,292,384	1,583,477
優……70%	453,634	722,454
良……90%	549,235	630,651
可……115%	225,827	166,673
弱い……250%	50,945	51,651
デフォルト……0%	12,741	12,045
残存期間2年半未満	467,904	334,621
優……50%	78,847	95,419
良……70%	267,996	106,285
可……115%	96,391	111,793
弱い……250%	24,315	14,396
デフォルト……0%	354	6,727
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	63,158	55,438
300%	15,934	20,629
400%	47,224	34,809

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.35%	44.63%	48.66%	11,550,518	1,972,676
要注意先（要管理先を除く）	9.00%	43.27%	185.41%	375,018	22,859
要管理先以下	100.00%	43.39%		249,580	25,059
合計	2.52%	44.57%	51.55%	12,175,117	2,020,595

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.38%	44.70%	48.60%	11,078,932	1,896,105
要注意先（要管理先を除く）	10.86%	44.49%	192.79%	542,977	63,339
要管理先以下	100.00%	42.83%		195,780	24,487
合計	2.43%	44.66%	54.15%	11,817,690	1,983,932

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.63%	9,145,758	81,806
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	288	5
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.64%	9,146,047	81,812

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.80%	5,647,339	27,788
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	547	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.82%	5,647,886	27,788

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	44.45%	27.67%	1,596,519	611,245
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.09%	44.45%	27.67%	1,596,519	611,245

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.11%	45.54%	24.20%	1,260,837	652,513
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	1,002	975
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.12%	45.53%	24.36%	1,261,839	653,489

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.26%	144.20%	374,438
要注意先（要管理先を除く）	7.63%	522.57%	73
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	73
合計	0.29%	144.48%	374,585

(注) リスク・ウェイトの加重平均は、パーゼルⅢの適用に伴い期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.32%	141.52%	332,899
要注意先（要管理先を除く）	8.27%	442.60%	2,017
要管理先以下	100.00%	—	69
合計	0.39%	143.30%	334,986

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成25年9月末						
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未取引額	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	29.50%	11.92%	6,410,637	51,318	4,805	100.00%
	延滞等	23.22%	30.00%	168.58%	75,647	124	20	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.99%	52.24%	43,505	115	10	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.65%	78.50%	20.47%	28,149	77,952	957,700	8.14%
	延滞等	32.99%	70.84%	193.21%	423	183	1,082	16.93%
	デフォルト	100.00%	79.94%	20.36%	468	332	4,454	7.47%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.87%	55.30%	47.30%	155,579	56,187	182,035	30.60%
	延滞等	29.90%	39.54%	96.61%	1,501	119	215	34.23%
	デフォルト	100.00%	43.68%	55.27%	3,243	592	268	34.06%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.38%	33.28%	28.79%	289,074	4,914	2,026	100.00%
	延滞等	31.70%	30.46%	73.56%	6,277	246	124	100.00%
	デフォルト	100.00%	40.30%	20.54%	18,965	370	23	100.00%
合計		1.50%	31.20%	15.79%	7,033,473	192,457	1,152,767	12.26%

(単位：百万円)

		平成24年9月末						
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未取引額	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.21%	29.37%	11.68%	5,874,817	120,952	7,617	100.00%
	延滞等	22.71%	29.94%	167.00%	54,152	131	29	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.60%	59.38%	40,804	120	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.71%	72.03%	18.20%	10,222	17,279	59,407	29.09%
	延滞等	28.48%	71.77%	210.30%	297	102	351	29.06%
	デフォルト	100.00%	88.51%	6.06%	663	28	97	29.07%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.07%	46.20%	45.12%	111,162	61,528	199,581	30.49%
	延滞等	28.67%	36.00%	90.96%	730	91	122	34.84%
	デフォルト	100.00%	40.62%	49.51%	3,525	632	210	34.40%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.62%	31.84%	23.46%	234,216	4,103	168	100.00%
	延滞等	25.45%	31.93%	76.00%	3,220	139	—	—
	デフォルト	100.00%	43.04%	54.53%	10,972	369	22	100.00%
合計		1.33%	30.14%	14.75%	6,344,785	205,478	267,610	32.22%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△2,960	△14,529	△3,325	△8,357	△364
ソブリン向けエクスポージャー	△11	△11	△2	△2	9
金融機関等向けエクスポージャー	5	△12	△23	△23	△28
リテール向けエクスポージャー	426	△1,236	479	△899	53

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成25年度中間期損失実績値については前年同期と比較して3億円減少しております。

これは主に不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益の計上によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△ 2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△ 29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	185,151	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	303	△ 21
金融機関等向けエクスポージャー	836	7
リテール向けエクスポージャー	34,175	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,322	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△ 346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の旧中央三井トラスト・ホールディングス（連結）と旧住友信託銀行（連結）の期待損失額の合計であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	654,764	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,726,584	544,141	453,566	—
うち事業法人向けエクスポージャー	444,642	537,214	252,647	—
うちソブリン向けエクスポージャー	16,999	6,927	200,918	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,264,942	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	278,878	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,203,913	510,022	291,416	—
うち事業法人向けエクスポージャー	524,252	495,085	202,589	—
うちソブリン向けエクスポージャー	10,369	14,936	88,827	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	669,291	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,896,788	2,226,845
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	872,303	707,983
うち 外国為替関連取引	487,555	531,182
金利関連取引	3,598,900	2,660,898
クレジットデリバティブ取引	8,330	2,645
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,222,482	2,486,743
担保の額	187,433	79,417
うち 預金	54,121	64,486
有価証券	133,312	14,930
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	684,869	628,565
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	19,519	25,514
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	4,682	21,514
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	14,837	4,000
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	35	7
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	35	7

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項
持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成25年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	44,938百万円
(平成25年9月末現在)	44,117百万円
当初発行額	44,938百万円
優先受益権	40,000百万円 (AAA/R&I)
劣後受益権	4,938百万円 (無格付)
最終償還年月	平成66年4月

当社グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	252,130	—	545,455	545,455	—
住宅ローン	252,130	—	545,455	545,455	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	252,130	—	545,455	545,455	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,960	292
その他	—	—
合計	1,960	292

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	252,130	—	12,888	—
20%未満	44,938	—	299	—
20%以上50%未満	178,087	—	6,170	—
50%以上100%未満	20,226	—	1,141	—
100%以上350%未満	4,564	—	704	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,314	—	4,573	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	252,130	—	12,888	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	10,668
その他	—
合計	10,668

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	4,314
その他	—
合計	4,314

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成24年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	212,411	—	591,937	591,937	—
住宅ローン	212,411	—	591,937	591,937	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	212,411	—	591,937	591,937	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,978	222
その他	—	—
合計	1,978	222

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	212,411	—	14,270	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	181,223	—	7,517	—
50%以上100%未満	21,823	—	1,399	—
100%以上350%未満	4,785	—	774	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,578	—	4,578	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	212,411	—	14,270	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	15,645
その他	—
合計	15,645

(7) 旧持株告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	4,578
その他	—
合計	4,578

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	284,441	33,092
住宅ローン	119,445	749
クレジットカード与信	8,374	—
リース料債権・割賦債権等	32,826	8,895
商業用不動産担保ローン	527	2,450
その他事業法人向け	123,267	20,996
再証券化エクスポージャー	45,446	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	11,037	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	34,408	—
合計	329,888	33,092

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	284,441	33,092	9,465	401
20%未満	256,772	29,892	1,673	177
20%以上50%未満	5,237	3,049	101	65
50%以上100%未満	14,133	—	844	—
100%以上350%未満	1,335	—	283	—
350%以上1,250%未満	1,168	—	421	—
1,250%	5,794	150	6,142	159
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	45,446	—	5,252	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	40,056	—	864	—
50%以上100%未満	560	—	23	—
100%以上350%未満	774	—	65	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,055	—	4,298	—
合計	329,888	33,092	14,718	401

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	150
その他事業法人向け	9,850
合計	10,000

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	299,661	22,679
住宅ローン	190,203	749
クレジットカード与信	14,466	—
リース料債権・割賦債権等	20,484	16,225
商業用不動産担保ローン	3,511	2,950
その他事業法人向け	70,994	2,754
再証券化エクスポージャー	83,268	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	16,490	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	66,777	—
合計	382,930	22,679

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	299,661	22,679	10,224	197
20%未満	235,982	18,979	1,543	112
20%以上50%未満	35,233	3,699	956	84
50%以上100%未満	19,167	—	1,261	—
100%以上350%未満	2,549	—	300	—
350%以上1,250%未満	884	—	318	—
自己資本控除	5,844	—	5,844	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,268	—	5,734	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	78,162	—	1,512	—
50%以上100%未満	396	—	16	—
100%以上350%未満	550	—	46	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,158	—	4,158	—
合計	382,930	22,679	15,959	197

(3) 旧持株告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	10,002
合計	10,002

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュース・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュース・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成25年度中間期

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成25年9月末	8,621億円	26億円
最大値	9,209億円	67億円
最小値	5,966億円	14億円
平均値	7,708億円	30億円

(平成24年10月～平成25年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99% 観測期間：1年	保有期間：21営業日～1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99% 観測期間：1年	保有期間：10営業日

●平成24年度中間期

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年9月末	6,018億円	20億円
最大値	7,109億円	30億円
最小値	6,018億円	18億円
平均値	6,446億円	24億円

(平成24年4月～平成24年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99% 観測期間：1年	保有期間：21営業日～1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99% 観測期間：1年	保有期間：10営業日

(注) 平成24年4月に信託銀行間の統合があり、計測基準が変更されているため、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。

(2) 期末のストレス・バリュース・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュース・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成25年度中間期

	トレーディング勘定
平成25年9月末	11億円
最大値	46億円
最小値	8億円
平均値	17億円

(平成24年10月～平成25年9月)

●平成24年度中間期

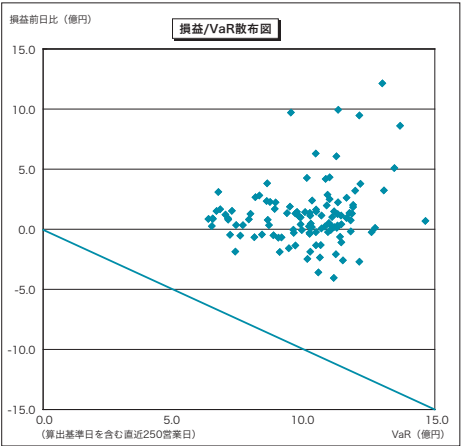
	トレーディング勘定
平成24年9月末	12億円
最大値	20億円
最小値	9億円
平均値	12億円

(平成24年4月～平成24年9月)

(注) 平成24年4月に信託銀行間の統合があり、計測基準が変更されているため、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。

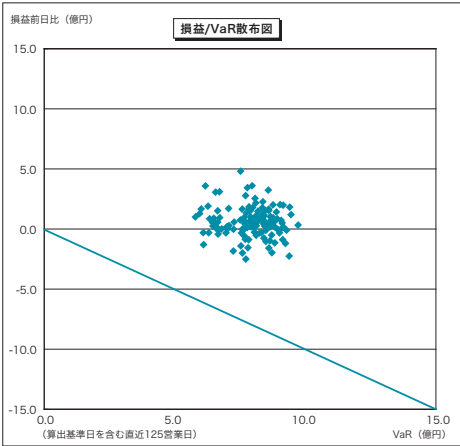
(3) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュース・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成25年度中間期



(注) 平成25年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成24年度中間期



(注) 平成24年度中間期のうち、平成24年4月の計測基準変更後の125営業日におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。また、平成24年3月末以前の125営業日におけるバック・テストの結果についても、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	760,748	760,748	1,125,650	1,125,650
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	116,924	116,924	104,827	104,827
	損益		損益	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	
	△33,517	11,666	4,335	40,848
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額				△27,234
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		該当ありません	
				369,733

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,110,896	1,408,690
経過措置適用分	712,712	978,895
マーケット・ペース方式を採用するポートフォリオ	63,158	55,438
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	335,025	374,355

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	502,811	791,616
ルック・スルー方式	444,788	724,650
単純過半数方式	41,328	43,290
運用基準方式	—	6,620
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	15,728	16,312
上記のいずれにも該当しないもの	966	742

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
総金利リスク量	7,412	107,495
円金利	—	16,488
ドル金利	3,697	85,348
その他金利	3,714	5,658
アウトライヤー比率	0.2%	3.9%

(注) 1. 三井住友信託銀行以外の連結対象会社の資産が僅少であったため、リスク量、アウトライヤー比率とも三井住友信託銀行連結の数値を表記しております。

2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。

・リスク計測方法：金利感応度方式

・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック

・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友信託銀行

自己資本比率に関する事項	168
連結	
連結の範囲に関する事項	168
自己資本の構成に関する開示事項	169
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	173
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	173
自己資本の充実度に関する事項	178
信用リスクに関する事項	179
信用リスク削減手法に関する事項	186
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	187
証券化エクスポージャーに関する事項	188
マーケット・リスクに関する事項	194
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	195
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	195
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	195

単体

自己資本の構成に関する開示事項	196
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	200
自己資本の充実度に関する事項	205
信用リスクに関する事項	206
信用リスク削減手法に関する事項	213
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	214
証券化エクスポージャーに関する事項	215
マーケット・リスクに関する事項	221
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	222
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	222
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	222

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）（所謂「パーゼルⅢ」）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成25年9月末において、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は68社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント株式会社	投資運用業務、投資助言業務
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト保証株式会社	信用保証業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

平成25年9月末

パーゼルⅢ

（単位：百万円、％）

項目	経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	1,718,107	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296	1a
うち、利益剰余金の額	886,116	2
うち、自己株式の額（△）	—	1c
うち、社外流出予定額（△）	2,305	26
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式に係る新株予約権の額	—	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	241,619
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	16,038	
うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	16,038	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,734,145	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	175,207
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	114,875
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	60,332
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	11,971
繰延ヘッジ損益の額	—	△4,147
適格引当金不足額	—	93,535
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	10,668
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	149,888
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	110
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	42,878
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
その他Tier1資本不足額	—	—
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	—	—
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,734,145	29

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	10,347	34－35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	339,000	33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	339,000	33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△123	
うち、為替換算調整勘定の額	△123	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	349,224	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	27,694
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	171,057	
うち、のれん相当額	108,276	
うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	5,344	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,668	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	46,767	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	171,057	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	178,167	44
Tier1資本		
Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	1,912,313	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,383	48－49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	772,118	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	772,118	47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	573	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	573	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	168,607	
うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	165,805	
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,802	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	943,683	51

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	102,501	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,900	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	67,512	
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	20,744	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	46,767	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	67,512	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	876,170	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,788,483	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	448,262	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	54,987	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	11,971	
うち、前払年金費用の額	149,888	
うち、自己保有資本調達手段の額	272	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	231,141	
リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	18,415,851	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ワ))	9.41%	61
連結Tier1比率 ((ト) / (ワ))	10.38%	62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ワ))	15.14%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	152,246	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	41,463	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	92,731	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	573	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,459	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	96,063	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	350,100	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	772,118	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	29,394	85

(注) 当社は平成25年9月末の連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成25年3月21日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

平成24年9月末

平成24年9月末の自己資本比率は、同時点において適用されていた「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「旧銀行告示」という。）（所謂「バーゼルⅡ」）に定められた算式に基づいて連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

バーゼルⅡ

(単位：百万円)

	平成24年9月末
基本的項目 (Tier I)	
資本金	342,037
うち非累積的永久優先株 (注)1	54,500
新株式申込証拠金	—
資本剰余金	848,320
利益剰余金	785,590
自己株式 (△)	—
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額 (△)	11,515
その他有価証券の評価差損 (△)	—
為替換算調整勘定	△16,143
新株予約権	—
連結子法人等の少数株主持分	306,569
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	280,000
営業権相当額 (△)	—
のれん相当額 (△)	113,785
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	5,016
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	15,645
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	37,231
繰延税金資産の控除前の (基本的項目) 計 (上記各項目の合計額)	2,083,179
繰延税金資産の控除金額 (△) (注)2	—
計	(A) 2,083,179
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注)3	(a) 156,000
補完的項目 (Tier II)	
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	4,027
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,473
一般貸倒引当金	11,441
適格引当金が期待損失額を上回る額	—
負債性資本調達手段等	866,996
うち永久劣後債務 (注)4	186,532
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注)5	680,463
計	885,937
うち自己資本への算入額	(B) 885,937
準補完的項目 (Tier III)	
短期劣後債務	—
うち自己資本への算入額	(C) —
控除項目	
控除項目 (注)6	(D) 122,952
自己資本額	
(A) + (B) + (C) - (D)	(E) 2,846,164
リスク・アセット等	
資産 (オン・バランス) 項目	14,425,486
オフ・バランス取引等項目	1,673,831
信用リスク・アセットの額	(F) 16,099,317
マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%)	(G) 243,047
(参考) マーケット・リスク相当額	(H) 19,443
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%)	(I) 1,131,143
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(J) 90,491
信用リスク・アセット調整額	(K) —
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —
計 ((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M) 17,473,507
連結自己資本比率 = E/M × 100 (%)	16.28
Tier I 比率 = A/M × 100 (%)	11.92
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/A × 100 (%)	7.48

(注) 1. 基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。

2. 繰延税金資産の純額に相当する額は171,653百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は416,635百万円であります。

3. 旧銀行告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

4. 旧銀行告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 旧銀行告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 旧銀行告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

7. 平成24年9月末の連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成25年9月末

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	6,092,228		
コールローン及び買入手形	368,205		
買現先勘定	84,850		
債券貸借取引支払保証金	295,887		
買入金銭債権	670,533		
特定取引資産	574,524		
金銭の信託	13,293	6-a	
有価証券	5,565,216	2-b、6-b	
貸出金	22,702,147	6-c	
外国為替	32,881		
リース債権及びリース投資資産	536,729		
その他資産	1,576,030	3、6-d	
有形固定資産	237,892		
無形固定資産	199,192	2-a	
繰延税金資産	19,050	4-a	
支払承諾見返	556,592		
貸倒引当金	△ 113,788		
資産の部合計	39,411,467		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,693,551		
譲渡性預金	4,813,891		
コールマネー及び売渡手形	182,272		
売現先勘定	1,145,575		
特定取引負債	224,275		
借入金	1,756,053		
外国為替	106		
短期社債	1,218,096		
社債	1,025,382		
信託勘定借	1,336,449		
その他負債	1,062,580	6-e	
賞与引当金	12,406		
役員賞与引当金	170		
退職給付引当金	10,751		
睡眠預金払戻損失引当金	4,757		
偶発損失引当金	10,756		
繰延税金負債	23,942	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	4,000	4-c	
支払承諾	556,592		
負債の部合計	37,081,612		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	601,259	1-b	
利益剰余金	886,116	1-c	
株主資本合計	1,829,412		
その他有価証券評価差額金	249,454		
繰延ヘッジ損益	△ 9,940	5	
土地再評価差額金	2,228		
為替換算調整勘定	△ 123		
その他の包括利益累計額合計	241,619		3
少数株主持分	258,822	7	
純資産の部合計	2,329,854		
負債及び純資産の部合計	39,411,467		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	601,259		1-b
利益剰余金	886,116		1-c
株主資本合計	1,829,412		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,720,412	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	886,116		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	199,192		2-a
有価証券	5,565,216		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,598		
上記に係る税効果	30,583		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	114,875		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	60,332	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,576,030		3
うち、前払年金費用	232,892		

上記に係る税効果

83,004

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	149,888		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	19,050		4-a
繰延税金負債	23,942		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,000		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

30,583

前払年金費用の税効果勘案分

83,004

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	11,971	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	92,731	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	92,731		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,940		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 4,147	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	13,293		6-a
有価証券	5,565,216		6-b
貸出金	22,702,147	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,576,030	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,062,580	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	110		
普通株式等Tier1相当額	110		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	325,320		
普通株式等Tier1相当額	42,878		18
その他Tier1相当額	27,694		39
Tier2相当額	102,501		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	152,246		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	47,363		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,900		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	41,463		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	258,822		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,347	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,383	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	107,693	34,489
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	70,210	—
適用除外とするエクスポージャー	37,483	34,489
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,168,757	1,287,796
事業法人向けエクスポージャー	934,872	933,994
ソブリン向けエクスポージャー	13,109	19,998
金融機関等向けエクスポージャー	38,373	49,770
居住用不動産向けエクスポージャー	87,598	99,658
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,330	3,282
その他リテール向けエクスポージャー	20,033	28,832
その他のエクスポージャー（注）1	73,440	152,260
証券化エクスポージャー	30,426	29,559

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
・購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等
・平成25年9月末にはバーゼルⅢの適用に伴いCVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式等を含んでおります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
3. 平成25年9月末より、三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス㈱（ファイナンス事業部門）および三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱グループが標準的手法から内部格付手法に移行しております。

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
株式等エクスポージャー	119,984	144,080
PD/LGD方式適用分	39,543	43,139
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	20,065	16,966
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	60,375	83,974

- (注) 1. 銀行告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	103,231	111,788

- (注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
マーケット・リスク	19,443	19,775
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,376	1,252
金利リスク	893	673
株式リスク	—	—
外国為替リスク	482	579
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	18,067	18,522

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
粗利益配分手法	90,491	88,765

- (6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,397,880	1,473,268

- (注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	32,581,041	26,206,195	3,917,897	248,750	2,208,198	309,494
日本以外	5,012,404	3,234,646	1,166,514	379,815	231,428	43,562
地域別合計	37,593,446	29,440,841	5,084,412	628,565	2,439,626	353,057
製造業	4,341,339	2,824,849	711,970	21,293	783,225	76,277
農業、林業	3,293	2,807	473	11	—	—
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	14,520	13,342	1,163	—	15	64
建設業	305,059	169,903	71,027	620	63,508	6,694
電気・ガス・熱供給・水道業	964,391	869,999	38,542	1,890	53,958	112
情報通信業	396,638	339,149	14,570	940	41,978	1,941
運輸業、郵便業	1,525,029	1,215,569	225,954	13,251	70,253	1,178
卸売業、小売業	1,918,391	1,384,078	207,557	4,156	322,599	3,272
金融業、保険業	2,729,845	2,129,672	284,433	190,650	125,088	72,203
不動産業	3,069,152	2,570,420	243,312	9,342	246,077	51,411
物品賃貸業	652,626	578,621	13,115	781	60,107	—
地方公共団体	98,903	73,819	11,976	—	13,108	—
個人	7,234,068	7,041,605	—	—	192,463	63,418
その他	14,340,098	10,227,001	3,260,226	385,627	467,242	76,481
業種別合計	37,593,446	29,440,841	5,084,412	628,565	2,439,626	353,057
1年以下	8,842,697	6,318,774	1,472,522	64,155	987,245	
1年超3年以下	5,497,568	3,888,245	865,732	129,043	614,547	
3年超5年以下	9,622,918	8,762,302	406,164	144,921	309,529	
5年超	13,630,262	10,471,519	2,339,993	290,445	528,304	
残存期間別合計	37,593,446	29,440,841	5,084,412	628,565	2,439,626	
期中平均残高	36,217,564	27,714,946	5,302,863	648,086	2,551,667	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、およびリース取引を表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成25年3月末の残高と平成25年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	29,417,285	21,535,633	5,392,556	241,480	2,247,614	274,207
日本以外	3,120,397	1,709,834	819,574	443,389	147,599	6,636
地域別合計	32,537,682	23,245,467	6,212,131	684,869	2,395,213	280,844
製造業	4,076,106	2,713,418	536,701	21,356	804,630	36,623
農業、林業	4,025	3,158	853	13	—	—
漁業	63	—	63	0	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	13,513	12,380	652	—	480	—
建設業	288,080	165,681	62,194	844	59,359	6,976
電気・ガス・熱供給・水道業	836,130	741,582	25,475	2,067	67,005	152
情報通信業	350,581	302,414	11,925	1,335	34,905	4,888
運輸業、郵便業	1,577,721	1,277,026	194,161	21,078	85,455	1,269
卸売業、小売業	1,894,912	1,345,775	200,926	5,755	342,455	3,934
金融業、保険業	2,591,108	2,066,637	243,289	168,867	112,312	76,505
不動産業	3,307,142	2,704,309	353,731	11,092	238,009	58,274
物品賃貸業	635,334	548,995	14,232	945	71,159	293
地方公共団体	109,011	77,624	15,596	—	15,789	—
個人	6,563,923	6,358,554	—	—	205,369	54,241
その他	10,290,026	4,927,906	4,552,326	451,512	358,281	37,685
業種別合計	32,537,682	23,245,467	6,212,131	684,869	2,395,213	280,844
1年以下	9,246,186	5,350,001	2,857,225	62,120	976,839	
1年超3年以下	5,388,904	3,963,962	708,389	105,646	610,906	
3年超5年以下	5,768,668	4,512,334	832,352	137,629	286,352	
5年超	12,133,923	9,419,170	1,814,164	379,473	521,115	
残存期間別合計	32,537,682	23,245,467	6,212,131	684,869	2,395,213	
期中平均残高	32,996,415	23,683,309	5,868,416	754,927	2,689,761	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、および段階的適用を表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成24年3月末の残高と平成24年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成25年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	72,433	69,729	72,892	△ 3,163

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成24年9月末 中間期末残高	平成25年9月末 中間期末残高	平成25年3月末 期末残高	期中増減額
日本	59,759	39,029	56,172	△ 17,142
日本以外	5,860	5,029	3,873	1,156
地域別合計	65,619	44,059	60,045	△ 15,986
製造業	17,735	3,862	10,643	△ 6,781
農業、林業	2	2	5	△ 3
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	526	200	752	△ 552
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	6	0
情報通信業	909	665	817	△ 151
運輸業、郵便業	9,617	1,948	2,344	△ 396
卸売業、小売業	1,094	1,047	1,167	△ 119
金融業、保険業	6,153	297	4,152	△ 3,855
不動産業	3,748	1,981	5,082	△ 3,101
物品賃貸業	28	19	24	△ 5
地方公共団体	—	—	—	—
個人	7,718	7,340	7,747	△ 407
その他	18,078	26,688	27,300	△ 611
業種別合計	65,619	44,059	60,045	△ 15,986

（注）業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成25年9月末、平成25年3月末及び平成24年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	64	19
農業、林業	0	0
漁業	1	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	27	12
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	1	1
運輸業、郵便業	132	6
卸売業、小売業	60	21
金融業、保険業	—	0
不動産業	24	12
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	297	462
その他	155	163
業種別合計	765	702

（注）業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	1,553,410	90,727	748,490	1,616
0%	36,547	—	78,197	—
10%	10,798	—	—	—
20%	147,341	7,970	293,946	1,607
35%	—	—	—	—
50%	63,271	55,778	831	—
75%	—	—	—	—
100%	1,292,867	26,710	375,321	8
150%	2,584	268	193	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (注)	—	—	—	—

(注) 平成24年9月末は自己資本控除の額を表示しております。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,939,691	2,071,075
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	179,401	152,976
残存期間2年半以上	125,619	108,802
優……95%	7,500	10,685
良……120%	94,989	71,056
可……140%	9,473	27,060
弱い……250%	0	—
デフォルト……0%	13,655	—
残存期間2年半未満	53,781	44,174
優……70%	—	—
良……95%	4,000	25,525
可……140%	45,860	11,367
弱い……250%	3,921	—
デフォルト……0%	—	7,281
上記以外のもの	1,760,289	1,918,098
残存期間2年半以上	1,292,384	1,583,477
優……70%	453,634	722,454
良……90%	549,235	630,651
可……115%	225,827	166,673
弱い……250%	50,945	51,651
デフォルト……0%	12,741	12,045
残存期間2年半未満	467,904	334,621
優……50%	78,847	95,419
良……70%	267,996	106,285
可……115%	96,391	111,793
弱い……250%	24,315	14,396
デフォルト……0%	354	6,727
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	63,130	55,174
300%	15,906	20,620
400%	47,224	34,554

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.35%	44.63%	48.66%	11,550,518	1,972,676
要注意先（要管理先を除く）	9.00%	43.27%	185.41%	375,018	22,859
要管理先以下	100.00%	43.39%		249,580	25,059
合計	2.52%	44.57%	51.55%	12,175,117	2,020,595

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.38%	44.70%	48.60%	11,078,932	1,896,105
要注意先（要管理先を除く）	10.86%	44.49%	192.79%	542,977	63,339
要管理先以下	100.00%	42.83%		195,780	24,487
合計	2.43%	44.66%	54.15%	11,817,690	1,983,932

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.63%	9,145,758	81,806
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	288	5
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.64%	9,146,047	81,812

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.80%	5,647,339	27,788
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	547	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.82%	5,647,886	27,788

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	44.45%	27.67%	1,596,519	611,245
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.09%	44.45%	27.67%	1,596,519	611,245

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.11%	45.54%	24.20%	1,260,837	652,513
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	1,002	975
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.12%	45.53%	24.36%	1,261,839	653,489

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.26%	144.00%	373,595
要注意先（要管理先を除く）	7.63%	522.57%	73
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	73
合計	0.28%	144.28%	373,742

(注) リスク・ウェイトの加重平均は、パーゼルⅢの適用に伴い期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.32%	141.49%	332,708
要注意先（要管理先を除く）	8.27%	442.60%	2,017
要管理先以下	100.00%	—	69
合計	0.39%	143.28%	334,795

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成25年9月末						
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未取引額	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	29.50%	11.92%	6,410,637	51,318	4,805	100.00%
	延滞等	23.22%	30.00%	168.58%	75,647	124	20	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.99%	52.24%	43,505	115	10	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.65%	78.50%	20.47%	28,149	77,952	957,700	8.14%
	延滞等	32.99%	70.84%	193.21%	423	183	1,082	16.93%
	デフォルト	100.00%	79.94%	20.36%	468	332	4,454	7.47%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.87%	55.30%	47.30%	155,579	56,187	182,035	30.60%
	延滞等	29.90%	39.54%	96.61%	1,501	119	215	34.23%
	デフォルト	100.00%	43.68%	55.27%	3,243	592	268	34.06%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.38%	33.28%	28.79%	289,074	4,914	2,026	100.00%
	延滞等	31.70%	30.46%	73.56%	6,277	246	124	100.00%
	デフォルト	100.00%	40.30%	20.54%	18,965	370	23	100.00%
合計		1.50%	31.20%	15.79%	7,033,473	192,457	1,152,767	12.26%

(単位：百万円)

		平成24年9月末						
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未取引額	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.21%	29.37%	11.68%	5,874,817	120,952	7,617	100.00%
	延滞等	22.71%	29.94%	167.00%	54,152	131	29	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.60%	59.38%	40,804	120	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.71%	72.03%	18.20%	10,222	17,279	59,407	29.09%
	延滞等	28.48%	71.77%	210.30%	297	102	351	29.06%
	デフォルト	100.00%	88.51%	6.06%	663	28	97	29.07%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.07%	46.20%	45.12%	111,162	61,528	199,581	30.49%
	延滞等	28.67%	36.00%	90.96%	730	91	122	34.84%
	デフォルト	100.00%	40.62%	49.51%	3,525	632	210	34.40%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.62%	31.84%	23.46%	234,216	4,103	168	100.00%
	延滞等	25.45%	31.93%	76.00%	3,220	139	—	—
	デフォルト	100.00%	43.04%	54.53%	10,972	369	22	100.00%
合計		1.33%	30.14%	14.75%	6,344,785	205,478	267,610	32.22%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△2,960	△14,529	△3,325	△8,357	△364
ソブリン向けエクスポージャー	△11	△11	△2	△2	9
金融機関等向けエクスポージャー	5	△12	△23	△23	△28
リテール向けエクスポージャー	426	△1,236	479	△899	53

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成25年度中間期損失実績値については前年同期と比較して3億円減少しております。

これは主に不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益の計上によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,995	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,079	7
リテール向けエクスポージャー	34,177	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の旧中央三井信託銀行(連結)と旧住友信託銀行(連結)の期待損失額の合計であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,311	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の旧中央三井信託銀行(連結)と旧住友信託銀行(連結)の期待損失額の合計であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	614,853	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,726,584	544,141	453,566	—
うち事業法人向けエクスポージャー	444,642	537,214	252,647	—
うちソブリン向けエクスポージャー	16,999	6,927	200,918	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,264,942	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43,878	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,203,913	510,022	291,416	—
うち事業法人向けエクスポージャー	524,252	495,085	202,589	—
うちソブリン向けエクスポージャー	10,369	14,936	88,827	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	669,291	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,899,076	2,226,845
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	878,434	708,638
うち 外国為替関連取引	493,686	531,182
金利関連取引	3,598,900	2,661,553
クレジットデリバティブ取引	8,330	2,645
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,222,482	2,486,743
担保の額	187,433	79,417
うち 預金	54,121	64,486
有価証券	133,312	14,930
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	691,000	629,221
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	19,519	25,514
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	4,682	21,514
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	14,837	4,000
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	35	7
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	35	7

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成25年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	44,938百万円
(平成25年9月末現在)	44,117百万円
当初発行額	44,938百万円
優先受益権	40,000百万円 (AAA/R&I)
劣後受益権	4,938百万円 (無格付)
最終償還年月	平成66年4月

当社グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引			
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	252,130	—	545,455	545,455	—
住宅ローン	252,130	—	545,455	545,455	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	252,130	—	545,455	545,455	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,960	292
その他	—	—
合計	1,960	292

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	252,130	—	12,888	—
20%未満	44,938	—	299	—
20%以上50%未満	178,087	—	6,170	—
50%以上100%未満	20,226	—	1,141	—
100%以上350%未満	4,564	—	704	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,314	—	4,573	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	252,130	—	12,888	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	10,668
その他	—
合計	10,668

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	4,314
その他	—
合計	4,314

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成24年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引			
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	212,411	—	591,937	591,937	—
住宅ローン	212,411	—	591,937	591,937	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	212,411	—	591,937	591,937	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,978	222
その他	—	—
合計	1,978	222

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	212,411	—	14,270	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	181,223	—	7,517	—
50%以上100%未満	21,823	—	1,399	—
100%以上350%未満	4,785	—	774	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,578	—	4,578	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	212,411	—	14,270	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	15,645
その他	—
合計	15,645

(7) 旧銀行告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	4,578
その他	—
合計	4,578

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	284,441	33,092
住宅ローン	119,445	749
クレジットカード与信	8,374	—
リース料債権・割賦債権等	32,826	8,895
商業用不動産担保ローン	527	2,450
その他事業法人向け	123,267	20,996
再証券化エクスポージャー	45,446	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	11,037	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	34,408	—
合計	329,888	33,092

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	284,441	33,092	9,465	401
20%未満	256,772	29,892	1,673	177
20%以上50%未満	5,237	3,049	101	65
50%以上100%未満	14,133	—	844	—
100%以上350%未満	1,335	—	283	—
350%以上1,250%未満	1,168	—	421	—
自己資本控除	5,794	150	6,142	159
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	45,446	—	5,252	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	40,056	—	864	—
50%以上100%未満	560	—	23	—
100%以上350%未満	774	—	65	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,055	—	4,298	—
合計	329,888	33,092	14,718	401

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	150
その他事業法人向け	9,850
合計	10,000

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	299,661	22,679
住宅ローン	190,203	749
クレジットカード与信	14,466	—
リース料債権・割賦債権等	20,484	16,225
商業用不動産担保ローン	3,511	2,950
その他事業法人向け	70,994	2,754
再証券化エクスポージャー	83,268	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	16,490	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	66,777	—
合計	382,930	22,679

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	299,661	22,679	10,224	197
20%未満	235,982	18,979	1,543	112
20%以上50%未満	35,233	3,699	956	84
50%以上100%未満	19,167	—	1,261	—
100%以上350%未満	2,549	—	300	—
350%以上1,250%未満	884	—	318	—
自己資本控除	5,844	—	5,844	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,268	—	5,734	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	78,162	—	1,512	—
50%以上100%未満	396	—	16	—
100%以上350%未満	550	—	46	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,158	—	4,158	—
合計	382,930	22,679	15,959	197

(3) 旧銀行告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	10,002
合計	10,002

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュース・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュース・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成25年度中間期

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成25年9月末	8,621億円	26億円
最大値	9,209億円	67億円
最小値	5,966億円	14億円
平均値	7,708億円	30億円

(平成24年10月～平成25年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年

●平成24年度中間期

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年9月末	6,018億円	20億円
最大値	7,109億円	30億円
最小値	6,018億円	18億円
平均値	6,446億円	24億円

(平成24年4月～平成24年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年

(注) 平成24年4月に信託銀行間の統合があり、計測基準が変更されているため、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。

(2) 期末のストレス・バリュース・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュース・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成25年度中間期

	トレーディング勘定
平成25年9月末	11億円
最大値	46億円
最小値	8億円
平均値	17億円

(平成24年10月～平成25年9月)

●平成24年度中間期

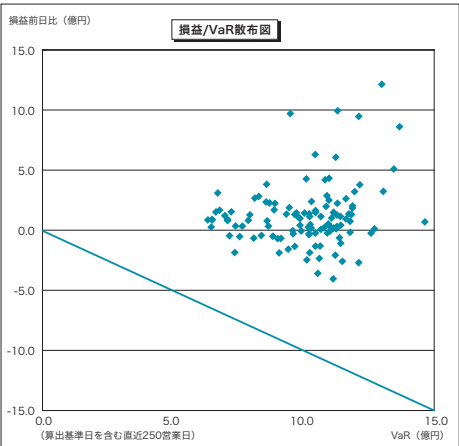
	トレーディング勘定
平成24年9月末	12億円
最大値	20億円
最小値	9億円
平均値	12億円

(平成24年4月～平成24年9月)

(注) 平成24年4月に信託銀行間の統合があり、計測基準が変更されているため、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。

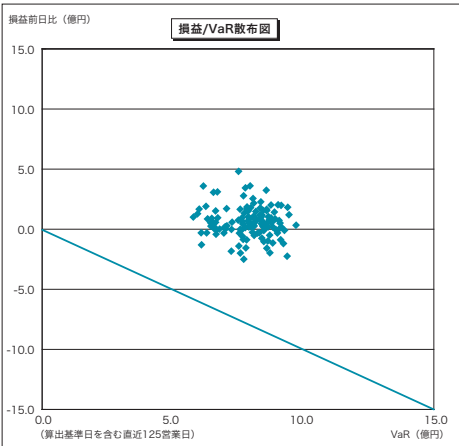
(3) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュース・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成25年度中間期



(注) 平成25年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成24年度中間期



(注) 平成24年度中間期のうち、平成24年4月の計測基準変更後の125営業日におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。また、平成24年3月末以前の125営業日におけるバック・テストの結果についても、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末				平成25年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額		時価		中間連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	762,304		762,304		1,125,650		1,125,650	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	118,790		118,790		104,076		104,076	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	△43,875	11,956	5,491	50,340	△8,044	41,398	48,151	1,292
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額					19,754			
					403,932			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
 2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,109,871	1,419,147
経過措置適用分	711,945	990,230
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	63,130	55,174
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	334,795	373,742

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	502,352	791,616
ルック・スルー方式	444,328	724,650
単純過半数方式	41,328	43,290
運用基準方式	—	6,620
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	15,728	16,312
上記のいずれにも該当しないもの	966	742

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
総金利リスク量	7,412	107,495
円金利	—	16,488
ドル金利	3,697	85,348
その他金利	3,714	5,658
アウトライヤー比率	0.2%	3.9%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。
 ・リスク計測方法：金利感応度方式
 ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
 ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

平成25年9月末

パーゼルⅢ

（単位：百万円、％）

項 目	経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	1,618,975	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296	1a
うち、利益剰余金の額	786,984	2
うち、自己株式の額（△）	－	1c
うち、社外流出予定額（△）	2,305	26
うち、上記以外に該当するものの額	－	
普通株式に係る新株予約権の額	－	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	－ 244,143	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	－	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,618,975	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	－ 52,747	8+9
うち、のれんに係るものの額	－	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	－ 52,747	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－ 10,288	10
繰延ヘッジ損益の額	－ △204	11
適格引当金不足額	－ 96,675	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－ 10,423	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	14
前払年金費用の額	－ 149,605	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－ 110	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	－ 39,402	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	25
その他Tier1資本不足額	－	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	－	28
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,618,975	29

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	339,000	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△0	
うち、為替換算調整勘定の額	△0	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	338,999	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	26,987
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	58,760	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,423	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	48,337	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	58,760	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	280,238	44
Tier1資本		
Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,899,214	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	772,118	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	166,812	
うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	164,009	
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,802	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	938,930	51

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	99,812	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,900	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	62,157	
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	13,820	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	48,337	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	62,157	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	876,773	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	2,775,987	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	435,301	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	52,747	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	10,288	
うち、前払年金費用の額	149,605	
うち、自己保有資本調達手段の額	272	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	222,387	
リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	18,006,920	60
自己資本比率		
普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))	8.99%	61
Tier1比率 ((ト)/(ワ))	10.54%	62
総自己資本比率 ((ル)/(ワ))	15.41%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	154,344	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	33,669	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	71,506	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	—	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,767	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	96,233	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	350,100	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	772,118	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	29,394	85

(注) 当社は平成25年9月末の単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成25年3月21日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

199

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成25年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	5,912,043		
コールローン	368,205		
買現先勘定	84,850		
債券貸借取引支払保証金	295,887		
買入金銭債権	154,831		
特定取引資産	629,971		
金銭の信託	12,000	6－a	
有価証券	5,910,864	6－b	
貸出金	22,961,343	6－c	
外国為替	32,881		
その他資産	1,350,257	3、6－d	
有形固定資産	204,134		
無形固定資産	81,956	2	
支払承諾見返	328,733		
貸倒引当金	△ 87,577		
資産の部合計	38,240,383		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,615,364		
譲渡性預金	4,909,091		
コールマネー	231,147		
売現先勘定	1,145,575		
特定取引負債	224,287		
借入金 (注)	1,566,839		
外国為替	540		
短期社債	968,833		
社債	963,880		
信託勘定借	1,336,449		
その他負債	920,654	6-e	
賞与引当金	8,325		
退職給付引当金	666		
睡眠預金払戻損失引当金	4,757		
偶発損失引当金	10,756		
繰延税金負債	26,259	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	4,000	4-b	
支払承諾	328,733		
負債の部合計	36,266,162		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	601,259	1-b	
利益剰余金	786,780	1-c	
株主資本合計	1,730,077		
その他有価証券評価差額金	247,912		
繰延ヘッジ損益	△ 5,997	5	
土地再評価差額金	2,228		
評価・換算差額等合計	244,143		3
純資産の部合計	1,974,221		
負債及び純資産の部合計	38,240,383		

(注) 借入金には劣後借入金230,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	601,259		1-b
利益剰余金	786,780		1-c
株主資本合計	1,730,077		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,621,281	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	786,984		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	81,956		2
上記に係る税効果	29,209		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	52,747	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,350,257		3
うち、前払年金費用	232,451		
上記に係る税効果	82,845		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	149,605		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	26,259		4-a
再評価に係る繰延税金負債	4,000		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	29,209		
前払年金費用の税効果勘案分	82,845		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	10,288	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	71,506	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	71,506		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 5,997		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 204	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	12,000		6-a
有価証券	5,910,864		6-b
貸出金	22,961,343	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,350,257	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	920,654	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	110		
普通株式等Tier1相当額	110		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	320,547		
普通株式等Tier1相当額	39,402		18
その他Tier1相当額	26,987		39
Tier2相当額	99,812		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	154,344		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	39,569		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,900		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	33,669		73

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	29,278	23,281
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	29,278	23,281
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,212,903	1,258,873
事業法人向けエクスポージャー	933,192	908,046
ソブリン向けエクスポージャー	13,109	19,961
金融機関等向けエクスポージャー	38,336	49,671
居住用不動産向けエクスポージャー	81,169	92,483
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	836	749
その他リテール向けエクスポージャー	14,762	14,157
その他のエクスポージャー（注）1	131,495	173,802
証券化エクスポージャー	28,144	27,715

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
・購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等
・平成25年9月末にはバゼルⅢの適用に伴いCVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式等を含んでおります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
株式等エクスポージャー	118,526	142,335
PD/LGD方式適用分	39,536	42,991
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	19,139	15,872
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	59,851	83,471

- (注) 1. 銀行告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	103,231	111,669

（注）（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
マーケット・リスク	18,961	19,196
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	893	673
金利リスク	893	673
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	18,067	18,522

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
粗利益配分手法	68,628	66,236

- (6) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
総所要自己資本額（注）	1,345,085	1,440,553

（注）（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	30,935,871	24,687,974	3,897,980	247,948	2,101,967	272,677
日本以外	4,939,599	3,161,841	1,166,514	379,815	231,428	23,047
地域別合計	35,875,471	27,849,816	5,064,495	627,763	2,333,395	295,725
製造業	4,191,839	2,675,350	711,970	21,293	783,225	76,276
農業、林業	3,286	2,800	473	11	—	—
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	14,498	13,319	1,163	—	15	64
建設業	297,427	162,271	71,027	620	63,508	6,352
電気・ガス・熱供給・水道業	964,251	869,859	38,542	1,890	53,958	112
情報通信業	345,028	287,641	14,467	940	41,978	1,941
運輸業、郵便業	1,501,562	1,192,102	225,954	13,251	70,253	1,178
卸売業、小売業	1,746,501	1,212,188	207,557	4,156	322,599	3,197
金融業、保険業	2,702,740	2,102,208	285,595	189,847	125,088	72,870
不動産業	3,039,059	2,540,327	243,312	9,342	246,077	51,411
物品賃貸業	652,077	578,290	12,898	781	60,107	—
地方公共団体	98,903	73,819	11,976	—	13,108	—
個人	6,733,880	6,647,648	—	—	86,232	47,710
その他	13,584,327	9,491,988	3,239,468	385,627	467,242	34,609
業種別合計	35,875,471	27,849,816	5,064,495	627,763	2,333,395	295,725
1年以下	7,904,517	5,485,025	1,472,522	64,127	882,841	
1年超3年以下	5,354,508	3,745,668	865,732	128,583	614,524	
3年超5年以下	9,382,656	8,522,448	406,164	144,607	309,436	
5年超	13,233,789	10,096,674	2,320,076	290,445	526,593	
残存期間別合計	35,875,471	27,849,816	5,064,495	627,763	2,333,395	
期中平均残高	34,606,748	26,203,218	5,288,462	647,405	2,467,661	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、および購入債権を表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成25年3月末の残高と平成25年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	28,017,835	20,206,973	5,383,890	240,943	2,186,028	263,219
日本以外	3,058,159	1,648,066	819,104	443,389	147,599	6,636
地域別合計	31,075,994	21,855,039	6,202,994	684,332	2,333,627	269,856
製造業	4,044,030	2,681,347	536,696	21,356	804,630	36,613
農業、林業	4,009	3,142	853	13	—	—
漁業	63	—	63	0	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	13,505	12,372	652	—	480	—
建設業	283,981	161,582	62,194	844	59,359	6,961
電気・ガス・熱供給・水道業	836,036	741,488	25,475	2,067	67,005	152
情報通信業	307,381	259,244	11,896	1,335	34,905	4,888
運輸業、郵便業	1,548,762	1,248,066	194,161	21,078	85,455	1,269
卸売業、小売業	1,806,697	1,257,559	200,926	5,755	342,455	3,425
金融業、保険業	2,550,307	2,026,430	243,233	168,331	112,312	76,505
不動産業	3,275,589	2,672,756	353,731	11,092	238,009	58,274
物品賃貸業	634,472	548,389	13,977	945	71,159	293
地方公共団体	108,851	77,464	15,596	—	15,789	—
個人	6,286,883	6,127,758	—	—	159,125	46,283
その他	9,375,422	4,037,435	4,543,535	451,512	342,938	35,188
業種別合計	31,075,994	21,855,039	6,202,994	684,332	2,333,627	269,856
1年以下	8,878,889	5,029,338	2,857,225	62,120	930,204	
1年超3年以下	5,219,466	3,794,936	708,389	105,240	610,900	
3年超5年以下	5,400,524	4,157,512	832,352	137,499	273,160	
5年超	11,577,114	8,873,252	1,805,027	379,473	519,362	
残存期間別合計	31,075,994	21,855,039	6,202,994	684,332	2,333,627	
期中平均残高	31,526,492	22,240,050	5,887,203	754,407	2,644,830	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、および購入債権を表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成24年3月末の残高と平成24年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成25年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	51,818	52,648	53,060	△412

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成24年9月末 中間期末残高	平成25年9月末 中間期末残高	平成25年3月末 期末残高	期中増減額
日本	49,450	29,899	46,135	△16,235
日本以外	5,860	5,029	3,873	1,156
地域別合計	55,310	34,929	50,008	△15,078
製造業	17,290	3,167	10,227	△7,059
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	375	61	637	△576
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	892	661	807	△146
運輸業、郵便業	7,309	208	202	5
卸売業、小売業	1,014	648	689	△41
金融業、保険業	6,148	296	4,150	△3,853
不動産業	3,075	1,616	4,474	△2,858
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,854	2,626	2,813	△187
その他	16,348	25,643	26,005	△362
業種別合計	55,310	34,929	50,008	△15,078

（注）業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成25年9月末、平成25年3月末及び平成24年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	30	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	6	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	122	2
卸売業、小売業	33	13
金融業、保険業	—	—
不動産業	15	4
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	34	4
その他	108	139
業種別合計	351	164

（注）業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	376,542	—	299,248	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	13,203	—	5,768	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	363,339	—	293,479	—
150%	—	—	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (注)	—	—	—	—

(注) 平成24年9月末は自己資本控除の額を表示しております。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,939,691	2,070,615
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	179,401	152,976
残存期間2年半以上	125,619	108,802
優……95%	7,500	10,685
良……120%	94,989	71,056
可……140%	9,473	27,060
弱い……250%	0	—
デフォルト……0%	13,655	—
残存期間2年半未満	53,781	44,174
優……70%	—	—
良……95%	4,000	25,525
可……140%	45,860	11,367
弱い……250%	3,921	—
デフォルト……0%	—	7,281
上記以外のもの	1,760,289	1,917,638
残存期間2年半以上	1,292,384	1,583,017
優……70%	453,634	722,454
良……90%	549,235	630,191
可……115%	225,827	166,673
弱い……250%	50,945	51,651
デフォルト……0%	12,741	12,045
残存期間2年半未満	467,904	334,621
優……50%	78,847	95,419
良……70%	267,996	106,285
可……115%	96,391	111,793
弱い……250%	24,315	14,396
デフォルト……0%	354	6,727
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	60,213	51,421
300%	15,155	18,511
400%	45,057	32,910

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.34%	44.63%	48.40%	11,407,982	1,972,676
要注意先（要管理先を除く）	8.94%	43.34%	185.71%	357,576	22,859
要管理先以下	100.00%	43.39%		217,649	25,059
合計	2.30%	44.58%	51.29%	11,983,207	2,020,595

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.38%	44.70%	48.55%	11,070,697	1,896,105
要注意先（要管理先を除く）	10.86%	44.48%	192.56%	539,447	63,339
要管理先以下	100.00%	42.83%		195,780	24,487
合計	2.43%	44.66%	54.07%	11,805,925	1,983,932

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.63%	9,137,716	81,806
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	288	5
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.64%	9,138,005	81,812

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.80%	5,647,339	27,788
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	547	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.82%	5,647,886	27,788

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	44.45%	27.65%	1,594,151	610,443
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.09%	44.45%	27.65%	1,594,151	610,443

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.11%	45.54%	24.24%	1,255,262	652,513
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	1,002	975
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.12%	45.54%	24.41%	1,256,264	653,489

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.26%	143.75%	372,951
要注意先（要管理先を除く）	7.63%	522.57%	73
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	73
合計	0.28%	144.04%	373,098

(注) リスク・ウェイトの加重平均は、パーゼルⅢの適用に伴い期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.32%	141.48%	332,669
要注意先（要管理先を除く）	8.27%	442.60%	2,017
要管理先以下	100.00%	—	69
合計	0.39%	143.27%	334,756

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成25年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.20%	29.51%	11.53%	6,266,878	49,172	2,660	100.00%
	延滞等	23.06%	30.02%	168.45%	72,871	124	20	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.13%	61.51%	36,213	115	10	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.67%	70.07%	16.85%	8,627	15,568	53,321	29.20%
	延滞等	27.64%	69.97%	203.53%	410	142	486	29.22%
	デフォルト	100.00%	70.02%	27.70%	91	33	114	29.21%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.08%	36.63%	35.33%	86,466	16,654	46,797	34.54%
	延滞等	27.88%	37.70%	94.48%	1,424	119	215	34.23%
	デフォルト	100.00%	35.53%	60.79%	2,382	592	268	34.06%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.69%	30.19%	25.19%	165,204	3,194	306	100.00%
	延滞等	25.22%	31.04%	71.47%	3,442	138	17	100.00%
	デフォルト	100.00%	42.82%	28.71%	10,799	370	23	100.00%
合計		1.25%	29.83%	14.34%	6,654,812	86,226	104,242	33.69%

(単位：百万円)

		平成24年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.20%	29.36%	11.27%	5,751,891	118,163	4,829	100.00%
	延滞等	22.35%	29.94%	166.57%	51,219	131	29	100.00%
	デフォルト	100.00%	30.76%	67.55%	34,936	120	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.71%	72.03%	18.20%	10,222	17,279	59,407	29.09%
	延滞等	28.48%	71.77%	210.30%	297	102	351	29.06%
	デフォルト	100.00%	71.78%	25.39%	136	28	97	29.07%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.16%	35.04%	34.70%	101,562	18,073	49,944	34.85%
	延滞等	28.67%	36.00%	90.96%	730	91	122	34.84%
	デフォルト	100.00%	34.03%	53.07%	2,714	632	210	34.40%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.71%	31.95%	25.26%	172,364	4,103	168	100.00%
	延滞等	25.49%	31.96%	75.98%	3,010	139	—	—
	デフォルト	100.00%	43.85%	53.42%	10,221	369	22	100.00%
合計		1.21%	29.77%	13.86%	6,139,308	159,234	115,184	34.71%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△2,960	△14,529	△3,325	△8,357	△364
ソブリン向けエクスポージャー	△11	△11	△2	△2	9
金融機関等向けエクスポージャー	5	△12	△23	△23	△28
リテール向けエクスポージャー	251	△569	△91	△435	△342

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成25年度中間期損失実績値については前年同期と比較して7億円減少しております。
これは主に不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益の計上によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,251	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,044	△29
リテール向けエクスポージャー	22,736	△196

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,243	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,078	7
リテール向けエクスポージャー	29,380	990

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の旧中央三井信託銀行(単体)と旧住友信託銀行(単体)の期待損失額の合計であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	211,789	12,373
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	31,938	1,112

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の旧中央三井信託銀行(単体)と旧住友信託銀行(単体)の期待損失額の合計であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,726,584	522,966	453,566	—
うち事業法人向けエクスポージャー	444,642	516,039	252,647	—
うちソブリン向けエクスポージャー	16,999	6,927	200,918	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,264,942	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,203,913	510,022	291,416	—
うち事業法人向けエクスポージャー	524,252	495,085	202,589	—
うちソブリン向けエクスポージャー	10,369	14,936	88,827	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	669,291	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,902,056	2,231,520
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	884,339	712,869
うち 外国為替関連取引	493,687	531,198
金利関連取引	3,604,804	2,665,767
クレジットデリバティブ取引	8,330	2,645
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,222,482	2,486,743
担保の額	187,433	79,417
うち 預金	54,121	64,486
有価証券	133,312	14,930
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	696,905	633,451
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	19,519	25,514
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	4,682	21,514
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	14,837	4,000
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	35	7
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	35	7

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成25年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	44,938百万円
(平成25年9月末現在)	44,117百万円
当初発行額	44,938百万円
優先受益権	40,000百万円 (AAA/R&I)
劣後受益権	4,938百万円 (無格付)
最終償還年月	平成66年4月

当社は上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引			
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	220,533	—	524,970	524,970	—
住宅ローン	220,533	—	524,970	524,970	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	220,533	—	524,970	524,970	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,960	250
その他	—	—
合計	1,960	250

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	220,533	—	12,184	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	195,993	—	6,469	—
50%以上100%未満	20,226	—	1,141	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,314	—	4,573	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	220,533	—	12,184	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	10,423
その他	—
合計	10,423

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	4,314
その他	—
合計	4,314

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	467
その他	—
合計	467

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引			
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	207,626	—	568,768	568,768	—
住宅ローン	207,626	—	568,768	568,768	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	207,626	—	568,768	568,768	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,945	229
その他	—	—
合計	1,945	229

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	207,626	—	13,496	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	181,223	—	7,517	—
50%以上100%未満	21,823	—	1,399	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,578	—	4,578	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	207,626	—	13,496	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	15,051
その他	—
合計	15,051

(7) 旧銀行告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	4,578
その他	—
合計	4,578

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	267,173	33,092
住宅ローン	119,445	749
クレジットカード与信	8,374	—
リース料債権・割賦債権等	20,222	8,895
商業用不動産担保ローン	527	2,450
その他事業法人向け	118,602	20,996
再証券化エクスポージャー	45,446	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	11,037	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	34,408	—
合計	312,619	33,092

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	267,173	33,092	8,325	401
20%未満	240,488	29,892	1,577	177
20%以上50%未満	5,237	3,049	101	65
50%以上100%未満	14,133	—	844	—
100%以上350%未満	1,335	—	283	—
350%以上1,250%未満	1,168	—	421	—
1,250%	4,810	150	5,098	159
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	45,446	—	5,252	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	40,056	—	864	—
50%以上100%未満	560	—	23	—
100%以上350%未満	774	—	65	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,055	—	4,298	—
合計	312,619	33,092	13,578	401

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	150
その他事業法人向け	8,865
合計	9,015

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	298,153	22,679
住宅ローン	190,203	749
クレジットカード与信	14,466	—
リース料債権・割賦債権等	20,484	16,225
商業用不動産担保ローン	3,511	2,950
その他事業法人向け	69,486	2,754
再証券化エクスポージャー	83,268	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	16,490	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	66,777	—
合計	381,422	22,679

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	298,153	22,679	8,717	197
20%未満	235,982	18,979	1,543	112
20%以上50%未満	35,233	3,699	956	84
50%以上100%未満	19,167	—	1,261	—
100%以上350%未満	2,549	—	300	—
350%以上1,250%未満	884	—	318	—
自己資本控除	4,336	—	4,336	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,268	—	5,734	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	78,162	—	1,512	—
50%以上100%未満	396	—	16	—
100%以上350%未満	550	—	46	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,158	—	4,158	—
合計	381,422	22,679	14,451	197

(3) 旧銀行告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	8,495
合計	8,495

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成25年度中間期

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成25年9月末	8,551億円	26億円
最大値	9,145億円	67億円
最小値	5,940億円	14億円
平均値	7,656億円	30億円

(平成24年10月～平成25年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年

●平成24年度中間期

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年9月末	5,992億円	20億円
最大値	7,071億円	30億円
最小値	5,992億円	18億円
平均値	6,415億円	24億円

(平成24年4月～平成24年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年

(注) 平成24年4月に信託銀行間の統合があり、計測基準が変更されているため、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成25年度中間期

	トレーディング勘定
平成25年9月末	11億円
最大値	46億円
最小値	8億円
平均値	17億円

(平成24年10月～平成25年9月)

●平成24年度中間期

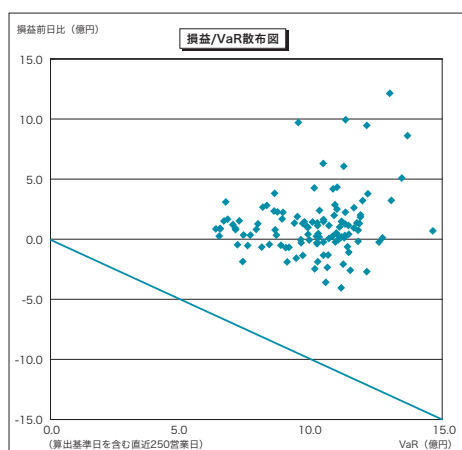
	トレーディング勘定
平成24年9月末	12億円
最大値	20億円
最小値	9億円
平均値	12億円

(平成24年4月～平成24年9月)

(注) 平成24年4月に信託銀行間の統合があり、計測基準が変更されているため、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。

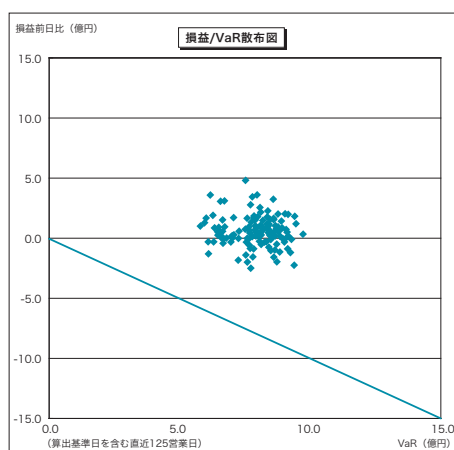
(3) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果 平成25年度中間期



(注) 平成25年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

●トレーディング勘定のバック・テストの結果 平成24年度中間期



(注) 平成24年度中間期のうち、平成24年4月の計測基準変更後の125営業日におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。また、平成24年3月末以前の125営業日におけるバック・テストの結果についても、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	759,480	759,480	1,122,138	1,122,138
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	115,763	115,763	101,174	101,174
	損益		損益	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益
	△43,771	11,929	5,436	50,264
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額		18,786		401,838
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		該当ありません	

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
 2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,100,734	1,408,817
経過措置適用分	705,764	984,297
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	60,213	51,421
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	334,756	373,098

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	502,352	791,200
ルック・スルー方式	444,328	724,238
単純過半数方式	41,328	43,290
運用基準方式	—	6,620
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	15,728	16,309
上記のいずれにも該当しないもの	966	742

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
総金利リスク量	7,412	114,713
円金利	—	23,706
ドル金利	3,697	85,348
その他金利	3,714	5,658
アウトライヤー比率	0.2%	4.1%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。
 ・リスク計測方法：金利感応度方式
 ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
 ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	61
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	62
(2) 各株主の持株数	62
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	62
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、22、57、58
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	22
(2) 経常利益又は経常損失	22
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	22
(4) 包括利益	22
(5) 純資産額	22
(6) 総資産額	22
(7) 連結自己資本比率	22
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	23～26
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	50
(2) 延滞債権に該当する貸出金	50
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	50
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	50
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	138～165
4. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	48～50
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	33
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	141、142

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	136
(2) 各株主の持株数	136
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	136
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、58、94
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	94
(2) 経常利益又は経常損失	94
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	94
(4) 資本金及び発行済株式の総数	94
(5) 純資産額	94
(6) 総資産額	94
(7) 預金残高	94
(8) 貸出金残高	94
(9) 有価証券残高	94
(10) 単体自己資本比率	94
(11) 従業員数	94
(12) 信託報酬	94
(13) 信託勘定貸出金残高	94
(14) 信託勘定有価証券残高	94
(15) 信託財産額	94
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	113
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	113
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	113～114
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	115
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	117
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	117
〔預金に関する指標〕	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	118
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	119
〔貸出金等に関する指標〕	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	120
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	120
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	122
(4) 使途別の貸出金残高	121
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	122
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	122
〔有価証券に関する指標〕	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	132
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	124
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	123
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	124
〔信託業務に関する指標〕	
(1) 信託財産残高表	126
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	128
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	127
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	128
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	128
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	129
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	129

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	130
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	130
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	129
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	129
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	130
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	20
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	95～98
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	134
(2) 延滞債権に該当する貸出金	134
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	134
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	134
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	134
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	196～222
5. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	102～104
(2) 金銭の信託	105
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	106～112
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	133
7. 貸出金償却の額	133
8. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	101
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	198、199

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、64
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	64
(2) 経常利益又は経常損失	64
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	64
(4) 包括利益	64
(5) 純資産額	64
(6) 総資産額	64
(7) 連結自己資本比率	64
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	65～68
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	93
(2) 延滞債権に該当する貸出金	93
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	93
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	93
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	168～195
4. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	90～92
5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	75
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	171、172

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93、134
■危険債権	93、134
■要管理債権	93、134
■正常債権	93、134

[金融庁告示第15号第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項	139～142
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条又は第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	138
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	138
(3) 持株自己資本比率告示第9条又は第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	138
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	138
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	138
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	143～147
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	138
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	148
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	148
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	148
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	148
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	148
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	148
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	148
③証券化エクスポージャー	148
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	148
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	148
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	148
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	148
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	148
②内部モデル方式	148
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	—
②粗利益配分手法	148
③先進的計測手法	—
(6) 連結総所要自己資本額	148
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	149～150
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	149～150
②業種別又は取引相手の別	149～150
③残存期間別	149～150
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	149～150
②業種別又は取引相手の別	149～150
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	150～151
②業種別又は取引相手の別	150～151
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	151
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第103条、第155条の2第2項及び第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	152

三井住友トラスト・ホールディングス	
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第2項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	152
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	153～154
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	154
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	155
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	155
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	155
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	156
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	156
②適格資産担保	156
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	156
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	157
(2) グロス再構築コストの額の合計額	157
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	157
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	157
(5) 担保の種類別の額	157
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	157
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	157
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	157
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	158、160
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	158、160
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	158、160
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	158、160
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	159、161
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	158、160
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	159、161
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	159、161
⑨持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	159、161
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	159、161
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	159、161
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	159、161
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	159、161
⑫持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	159、161

	三井住友トラスト・ホールディングス
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	162、163
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	162、163
③持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	162、163
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	162、163
⑤持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	162、163
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	159、161
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	159、161
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	159、161
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	159、161
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	159、161
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	159、161
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	159、161
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	159、161
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	159、161
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	159、161
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	159、161
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	159、161
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	162、163
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	162、163
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	162、163
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	162、163
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	164
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	164
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	164
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	165
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	165
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	165
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	165
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	165
(5) 持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	165
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	165
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	165

[金融庁告示第15号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	196～199
■定性的な開示事項	
1. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	200～204
■定量的な開示項目	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	205
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	205
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	205
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	205
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	205
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	205
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	205
③証券化エクスポージャー	205
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	205
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	205
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	205
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	205
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	205
②内部モデル方式	205
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	—
②粗利益配分手法	205
③先進的計測手法	—
(6) 単体総所要自己資本額	205
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	206～207
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	206～207
②業種別又は取引相手の別	206～207
③残存期間別	206～207
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	206～207
②業種別又は取引相手の別	206～207
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	207～208
②業種別又は取引相手の別	207～208
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	208
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	209
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	209
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	210～211
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	211

	三井住友信託銀行
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	212
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	212
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	212
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	213
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	213
②適格資産担保	213
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	213
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	214
(2) グロス再構築コストの額の合計額	214
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	214
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	214
(5) 担保の種類別の額	214
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	214
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	214
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	214
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	215、217
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	215、217
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	215、217
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	215、217
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	216、218
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	215、217
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	216、218
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	216、218
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	216、218
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	216、218
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	216、218
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	216、218
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	216、218
⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	216、218
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	219、220
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	219、220
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	219、220
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	219、220
⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	219、220

	三井住友信託銀行
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	216、218
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	216、218
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	216、218
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	216、218
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	216、218
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	216、218
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	216、218
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	216、218
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	216、218
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	216、218
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	216、218
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	216、218
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	219、220
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	219、220
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	219、220
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	219、220
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	221
(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	221
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	221
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	222
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	222
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	222
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	222
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	222
(5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	222
8. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	222
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	222

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[金融庁告示第15号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	169～172
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	168
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	168
(3) 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	168
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	168
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	168
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	173～177
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	168
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	178
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	178
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	178
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	178
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	178
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	178
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	178
③証券化エクスポージャー	178
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	178
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	178
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	178
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	178
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	178
②内部モデル方式	178
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	—
②粗利益配分手法	178
③先進的計測手法	—
(6) 連結総所要自己資本額	178
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	179～180
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	179～180
②業種別又は取引相手の別	179～180
③残存期間別	179～180
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	179～180
②業種別又は取引相手の別	179～180
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	180～181
②業種別又は取引相手の別	180～181
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	181
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	182

三井住友信託銀行	
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	182
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	183～184
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	184
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	185
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	185
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	185
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	186
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	186
②適格資産担保	186
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	186
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	187
(2) グロス再構築コストの額の合計額	187
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	187
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	187
(5) 担保の種類別の額	187
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	187
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	187
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	187
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	188、190
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	188、190
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	188、190
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	188、190
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	189、191
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	188、190
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	189、191
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	189、191
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	189、191
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	189、191
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	189、191
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	189、191
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	189、191
⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	189、191

	三井住友信託銀行
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	192、193
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	192、193
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	192、193
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	192、193
⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	192、193
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	189、191
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	189、191
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	189、191
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	189、191
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	189、191
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	189、191
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	189、191
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	189、191
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	189、191
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	189、191
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	189、191
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	189、191
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	192、193
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	192、193
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	192、193
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	192、193
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	194
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	194
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	194
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	195
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	195
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	195
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	195
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	195
(5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	195
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	195
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	195

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[金融庁告示第15号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	139～141
2. 連結Tier1比率	139～141
3. 連結普通株式等Tier1比率	139～141
4. 連結における総自己資本の額	139～141
5. 連結におけるTier1資本の額	139～141
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	139～141
7. 連結総所要自己資本額	148
8. 第7条第2項に定める自己資本の構成に関する開示事項	139～141
9. 第7条第3項第11号に掲げる事項	143～147
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	143
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細	143

[金融庁告示第15号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体総自己資本比率及び連結総自己資本比率	169～171、196～198
2. 単体Tier1比率及び連結Tier1比率	169～171、196～198
3. 単体普通株式等Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率	169～171、196～198
4. 単体及び連結における総自己資本の額	169～171、196～198
5. 単体及び連結におけるTier1資本の額	169～171、196～198
6. 単体及び連結における普通株式等Tier1資本の額	169～171、196～198
7. 単体総所要自己資本額及び連結総所要自己資本額	178、205
8. 第2条第2項に定める自己資本の構成に関する開示事項	196～198
9. 第2条第3項第10号に掲げる事項	200～204
10. 第4条第2項に定める自己資本の構成に関する開示事項	169～171
11. 第4条第3項第11号に掲げる事項	173～177
12. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	173
13. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細	173

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明資料です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆さまが当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、さまざまなツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点を分かりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置をはじめとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会^{※1}

連絡先: 全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2}

連絡先: 信託相談所

電話番号: 0120-817335 または03-3241-7335

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成25年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 業務運営管理機能 (3) 経営資源配分機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 3,903,486千株 優先株式 109,000千株
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	8309

格付情報 (平成25年12月末現在)

当社は格付を取得していません。子会社の三井住友信託銀行の格付は以下の通りです。

		長期	短期	財務
三井住友信託銀行	スタンダード&プアーズ (S&P)	A+	A-1	—
	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1	C
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1	a-※
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1	—

※ 存続性格付を記載

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成26年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <http://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。